

日本における NPO 発展プロセスに関する研究

2018 年 6 月

胡 笏

4012S308-9

早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科
博士後期課程

要 旨

日本の地域開発政策は社会基盤整備や工業・商業開発に重点が置かれてきたが、今後は少子高齢化と人口減少にどのように対応し、持続可能な地域社会を形成するのかが問われている。こうした従来の「政府による解決」や「市場による解決」だけでは新たな地域問題に対応できず、「第三の方法」として NPO の役割が重要となっている（Weisbrod 1991；Hansmann 1987）。

しかし、先進国の中では日本の NPO の発展が遅れ、日本の NPO はどのように継続的に発展していけるのかという問題に直面しているなか、現代の日本社会において、日本の NPO 発展プロセスに関する十分な研究蓄積はない。そこで本研究は、日本における NPO 発展プロセスを解明するため、ミクロレベル（組織の視点）、メゾレベル（地域的分布の視点）、マクロレベル（社会システムの視点）から分析する。

本博士論文「日本における NPO 発展プロセスに関する研究」は、以下の 6 章から構成する。

第 1 章は、本研究における研究の背景と目的について説明する。まず、日本における持続可能な地域社会の形成について論じ、地域社会における NPO の位置や役割を概観し、他の先進国との比較から日本における NPO の発展水準が低いことを示す。その上で、本研究の課題と方法を説明し、最後に本論文の基本概念および全体の論文構成について述べる。

第 2 章では、NPO 研究史における本研究の位置付けを説明し、本研究に関連する先行研究の評価を行い、全体のリサーチクエスションを設定する。ミクロレベル、メゾレベル、マクロレベルの順に、先行研究の到達点と課題を明らかにし、本研究の位置付けを述べる。ミクロレベルの組織の視点からの先行研究では、組織経営論の観点から NPO も営利組織と同様に経営資源の獲得が重要視され（田尾・吉田 2009）、会員の参加要因や NPO 組織の内部要因の分析に焦点が当てられてきた。しかし、NPO の活動に地域要因などの外部効果が十分に考慮されなかった。メゾレベルの地域的分布の視点からの先行研究では、市町村を独立の主体とした研究が多く、近隣の地域社会との関係性（Fruttero and Gauri 2005）は着目されなかった。マクロレベルの社会システムの視点からの先行研究では、多要素が機能する（Salamon et al. 2003）なか、NPO と行政との協働に関する検討には、他の要素の効果を考慮していない。以上を踏まえ、本研究は NPO の活動水準は何で決まるのか、NPO はどこで発生するのか、NPO と行政との協働はどうあるべきかについて分析する。

第 3 章では、組織の視点から NPO 発展プロセスの規定要因を分析する。その際、従来の研究では組織内部のみに注目しているが、それでは不十分であることから、地域要因を考慮した分析の枠組みを提案する。NPO の経営資源を獲得する能力を表す活動水準を資金力・人材力・連携力から定義し、内閣府が実施したソーシャル・キャピタルに関する意識調査（NPO 団体が対象）の 1,079 団体からの回答データを利用し、回帰分析モデルを用いた分析を行った。分析の結果、組織要因については先行研究の分析結果と一致し、地域要因については経営資源が NPO の活動水準に貢献していることを明らかにした。先行研究では地域要因が考慮されておらず、地域要因の分析は本章の学術的貢献の 1 つである。

第4章では、地域的分布の視点から NPO 発展プロセスの規定要因を分析する。そして、従来の研究の多くが地域内での分析であるため、空間的な要素が考慮されていないことを提示する。本章は NPO が「空間的に相関している」、すなわち、NPO が地理的に近くに位置する NPO に何らかの影響を与えていると考え、空間計量分析モデルを用いて NPO の市町村レベルのロケーションと分布の決定要因を分析する。本章は内閣府 NPO ホームページにある持続可能な地域社会の形成に貢献している NPO 法人 22,480 団体の地理情報データをもとに作成し利用する。分析の結果、NPO の空間的分布は顕著な正の相関性を示した。つまり、NPO が近隣地域の団体数の多い地域に集中し、その分布には空間的地理要素が不可欠であることを実証しており、それが本章での学術貢献である。

第5章では、社会システムの視点から NPO 発展プロセスの規定要因を分析する。まず、社会システムにおいて、NPO の行動が行政（地方自治体）と協働するように変遷する過程を概観し、その協働のあり方を明らかにする。従来の研究は単一方向の分析が多いが、地域課題の解決がさまざまなステークホルダーの総合的效果であることから、NPO と行政との協働の効果を解明するには、それ以外の要因を排除して評価しなければならない。よって、第5章では傾向スコアマッチング法により、NPO と行政との協働の有無を基準が類似する2群の市町村グループをつくり、その差を検証する。分析データは日本生命財団・学際的総合研究助成環境研究助成プロジェクト「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」の一環として実施した「地域社会協働による環境イノベーション・地方創生に関する自治体意向調査」（市町村が対象）の612市町村からの回答データを利用する。分析の結果、同条件のもとで NPO と行政との協働が持続可能な地域社会の形成に貢献し、協働に関連する要素が NPO の役割に影響していることが示された。

第6章では、本論文の結果と学術的貢献をまとめ、本研究の限界と今後の課題を提示する。本博士論文において、NPO 発展プロセスを組織の視点、地域的分布の視点、社会システムの視点から分析した結果、NPO のミクロレベル発展の規定要因について、先行研究で考慮されなかった地域要因に着目し、NPO の活動水準は組織要因と地域要因との総合的な効果であることを実証した。また、NPO のメゾレベル発展の規定要因については、NPO の空間的相関性が証明され、NPO の数は近隣地域の NPO の数に影響されることを明示した。最後に、NPO のマクロレベル発展の規定要因については、NPO の役割は協働に関連する要素に影響されることを示した。本研究は NPO の役割や存在の意義に関する NPO 研究史を踏まえ、既存の組織発展理論の幅を広げ、包括的な視点から NPO 発展プロセスを再定義した。本研究において、既存の研究においた日本の NPO は人口の多い大都市に集積するなど従来定型化されたイメージの変更に迫った。NPO の役割に関する既存研究は、他の要素が影響する可能性を考慮されていなかったことから、本研究はその重要な空白を埋める成果である。本研究は NPO 研究全体の基盤を固め、持続可能な地域社会の形成に向けて、NPO のさらなる発展の方向性を提示した。

最後に、本研究は日本の NPO 発展プロセスの知見を海外のほかの NPO 後進国への応用を今後の研究課題とし、補論として中国・北京市における NPO 発展プロセスに関する考察を加えた。

目 次

| | |
|--|----|
| 要旨..... | i |
| 目次..... | iv |
| 図表一覧..... | vi |
| 第 1 章 序論..... | 1 |
| 1.1. 研究の背景と目的..... | 2 |
| 1.2. 概念の整理と研究の範囲..... | 4 |
| 1.2.1. NPO の定義..... | 4 |
| 1.2.2. 持続可能な地域社会の定義..... | 6 |
| 1.3. 全体の構成..... | 6 |
| 第 2 章 先行研究の整理と本研究の位置付け..... | 9 |
| 2.1. 本研究における NPO の発展プロセスの考え方..... | 10 |
| 2.2. 従来の NPO の発展プロセスに関する研究の到達点..... | 16 |
| 2.2.1. ミクロレベル—組織の視点..... | 16 |
| 2.2.2. メゾレベル—地域的分布の視点..... | 20 |
| 2.2.3. マクロレベル—社会システムの視点..... | 25 |
| 2.3. 先行研究の評価とリサーチクエスションの設定..... | 29 |
| 2.3.1. NPO の活動水準の規定要因に関する先行研究の評価と疑問点..... | 29 |
| 2.3.2. NPO の地域的分布の規定要因に関する先行研究の評価と疑問点..... | 32 |
| 2.3.3. NPO と行政との協働の効果と規定要因に関する先行研究の評価と疑問点..... | 36 |
| 2.3.4. 本研究のリサーチクエスションの設定..... | 40 |
| 2.4. 本章のまとめ..... | 40 |
| 第 3 章 NPO の活動水準の規定要因..... | 43 |
| 3.1. 本章の概要..... | 44 |
| 3.2. NPO の活動水準の評価指標の検討..... | 46 |
| 3.3. 分析の手法..... | 47 |
| 3.4. 分析のデータ..... | 48 |
| 3.4.1. データの収集..... | 48 |
| 3.4.2. 分析変数の設定..... | 57 |
| 3.5. 分析の結果と考察..... | 60 |
| 3.6. 本章のまとめ..... | 63 |

| | |
|--------------------------|-----|
| 第4章 NPOの地域的分布の規定要因 | 66 |
| 4.1. 本章の概要 | 67 |
| 4.2. 分析の手法 | 69 |
| 4.3. 分析のデータ | 72 |
| 4.3.1. データの収集 | 72 |
| 4.3.2. 分析変数の設定 | 74 |
| 4.4. 分析の結果と考察 | 76 |
| 4.5. 本章のまとめ | 81 |
| 第5章 NPOと行政との協働による効果の規定要因 | 84 |
| 5.1. 本章の概要 | 85 |
| 5.2. 分析の手法 | 87 |
| 5.3. 分析のデータ | 89 |
| 5.3.1. データの収集 | 89 |
| 5.3.2. 分析変数の設定 | 97 |
| 5.4. 分析の結果と考察 | 101 |
| 5.5. 本章のまとめ | 106 |
| 第6章 結論と今後の課題 | 109 |
| 6.1. 本研究のまとめ | 110 |
| 6.2. メインリサーチクエスションへの回答 | 112 |
| 6.3. 本論文の意義と学術貢献 | 113 |
| 6.4. 本論文の限界と今後の研究課題 | 114 |
| 補論 中国におけるNPO発展プロセスに関する考察 | 120 |
| 参考文献 | 131 |
| 謝辞 | 140 |

図表一覧

| | | |
|-------|--|-----|
| 図 1-1 | 日本における各組織に対する信頼度の推移..... | 3 |
| 図 2-1 | 日本における NPO 法人の認証・認定法人数の推移..... | 11 |
| 図 2-2 | 本研究におけるミクロ・メゾ・マクロレベルの概念図..... | 15 |
| 図 2-3 | 福島県内における年度別 NPO 法人の新設数の推移..... | 24 |
| 図 2-4 | 日本全国の自治体における NPO への支援・協働施策の件数..... | 27 |
| 図 2-5 | 協働の要素と持続可能な地域社会の実現との関係性の概念図..... | 37 |
| 図 3-1 | 本章のアンケート調査に回答した NPO の設立年の分布..... | 49 |
| 図 3-2 | 本章のアンケート調査に回答した NPO の人員数の分布..... | 49 |
| 図 3-3 | 本章のアンケート調査に回答した 1,079 団体の分布..... | 51 |
| 図 3-4 | 本章のアンケート調査に回答した首都圏における団体の分布..... | 52 |
| 図 4-1 | 本章における研究対象とする NPO の全国分布..... | 73 |
| 図 4-2 | 本章における研究対象とする NPO の Moran's I の散布図..... | 77 |
| 図 5-1 | 本研究における NPO と行政との協働による効果の考え方の概念図..... | 88 |
| 表 1-1 | 特定非営利活動法に記載された各活動分野の法人分布..... | 5 |
| 表 2-1 | NPO の活動水準とその要因に関する先行研究..... | 31 |
| 表 2-2 | NPO の分布とその地域要因に関する先行研究..... | 34 |
| 表 3-1 | 本章のアンケート調査の回答者の属性..... | 51 |
| 表 3-2 | 本章における地域要因関連指標の計算式・出典・年次..... | 59 |
| 表 3-3 | 本章における目的変数・説明変数の記述統計量..... | 59 |
| 表 3-4 | 本章における NPO 活動水準の要因分析の結果..... | 62 |
| 表 4-1 | 本章の分析における変数の出所と計算方法..... | 75 |
| 表 4-2 | 本章の分析における変数の記述統計量..... | 76 |
| 表 4-3 | 本章の研究対象とする NPO の年間増加数の Moran's I の統計量..... | 76 |
| 表 4-4 | 本章における OLS と SLM の分析結果..... | 78 |
| 表 5-1 | 本章におけるアンケート調査における協働の要素の主要項目..... | 90 |
| 表 5-2 | 本章における説明変数の出所と計算方法..... | 99 |
| 表 5-3 | 本章における説明変数の記述統計量..... | 100 |
| 表 5-4 | 本章における NPO との協働の有無による分析の結果..... | 101 |
| 表 5-5 | 本章における協働の要素の有無による分析の結果..... | 102 |
| 表 5-6 | 本章における協働に関する要素の充実度による分析の結果..... | 105 |
| 表 5-7 | 本章における協働に関する要素の充実度による分析の結果(まとめ)..... | 105 |
| 表 6-1 | 福島県避難指示区域における人口と従業者数の変化..... | 117 |

第一章 序論

第一章 序論

1.1. 研究の背景と目的

2017年現在、日本は6年間連続で人口減少が続き¹、65歳以上の高齢者人口が全体の27.3%を占め、過去最多となる。こうした少子高齢化社会が進み、日本の人口が大都市に集中する一方、地方において過疎化の悪循環が深刻になり、持続可能な地域社会の実現が日本政府の重要な課題となっている。

一方、従来日本の地域開発政策は、土木・建築による公共事業など社会基盤施設の整備や工業・商業開発などに重点においてきた。しかし、高齢化や人口不足による地域運営問題が生じて、各種の施設整備と合わせて新たな地域課題がどのように対応するのかが問われている。

こうした従来の「政府による解決」や「市場による解決」という2つのセクターだけでは新たな社会問題に対応できず、「第三の方法」としてNPOという第三のセクターに頼るしかないという政府の失敗理論（Weisbrod 1991）や市場の失敗理論（Hansmann 1987）により、社会課題の解決におけるNPOの役割が重要となっている。あるいはGiddens（1999）が提唱した「第三の道」のように、行政の権限が大きく重い税金の負担が生じるような「大きな政府」（市民社会より国家が優位）でもなく、市場に過度の依存をし貧富格差が生じるような新自由主義という「小さな政府」（国家より市場が優位）でもない、共生型市民社会において重要な担い手としたNPOの重要性の指摘もある。また、Putnam（2000）によると、NPOはソーシャル・キャピタルの重要な構成要素のひとつとして、地域力の向上に寄与している。つまり、NPO活動は、コミュニティの再興など地域課題の改善に寄与する役割が期待され、また政府・市場とNPOの3者の関係を検討することが、今後の地域課題の解決に貢献すると考える。

しかし、先進国において日本はNPO後進国として、欧米と比べて日本のNPOが弱小なのが一般的な見解である。欧米では、NPO活動自体の存在は200年以上の歴史を持つが（山内 2014）、学術な研究対象となったのはこの十数年のことである。日本では、NPO元年と呼ばれる1995年から現在に至るまでわずか20数年であり、こうして日本におけるNPOの歴史が浅く、NPOの発展・あり方に関する学術研究も十分に蓄積されていないのが現状である。

一方、欧米では宗教からの影響で奉仕・献身的な精神のもとに、寄付文化が根付き、また、人種的・民族的など多様性に対応したボランティア活動や税金・寄付金控除制度が成熟している点らに起因し、日本における社会的背景とは大きな差がある。当然、欧米諸国におけるNPOの発展状況と日本におけるNPOの発展状況は異なり、団体数を見ても、2016年アメリカのNPO総数は1,571,056団体²であり、2017年イギリスのNPO総数は

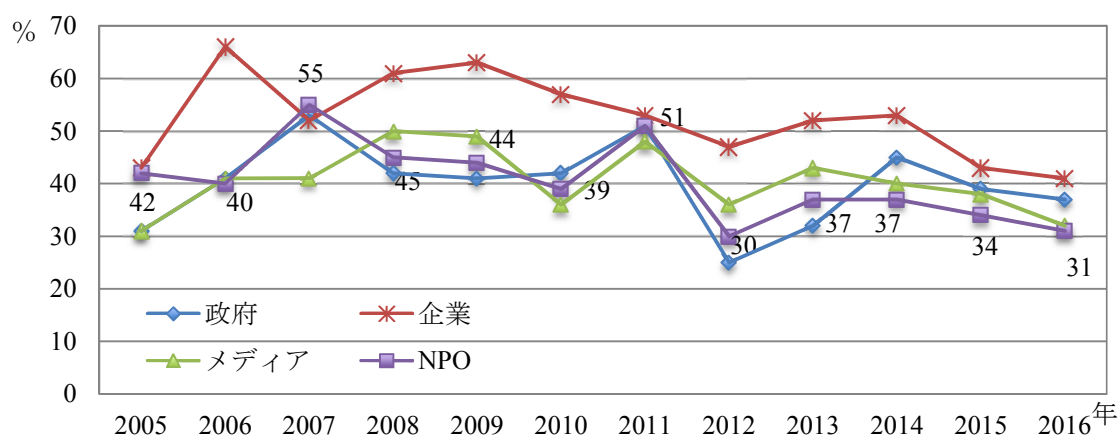
¹ 総務省（2017）「人口推計結果の要約」（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2016np/index.htm>）, 2017/12.

² The National Center for Charitable Statistics (NCCS)
（<http://nccs.urban.org/data-statistics/quick-facts-about-nonprofits>）, 2017/12.

167,443 団体³であることに対して、2017 年日本の NPO 総数は 51,745 団体⁴となっている。このように団体数を単純比較としてもその差が大きいことが分かる。

また、エデルマン・ジャパン⁵が 2014 年に実施した 27 ヶ国における 33,000 人に対する信頼度調査で、日本国民の政府、メディアや企業に対する信頼度がそれぞれ 45%、40%、53% であり、27 ヶ国のうち日本が中間順位であることに対して、NPO に対する信頼度が 37%で、ほかのセクターと比較して初めて最下位かつ過去 10 年史上最低となった。以降、2015 年 NPO に対する信頼度は 34%、2016 年では 31% となり、日本における NPO に対する信頼度はさらに低下し、継続して政府、メディアや企業と比較して最下位である⁶。図 1-1 が示したように、2007 年から日本における NPO に対する信頼度が低下しつつ、2011 年東日本震災のか活発な救援活動により NPO に対する信頼度が一度回復したが、その効果が続かず現在の状況に至る。

図 1-1 日本における各組織に対する信頼度の推移



(出所) エデルマン・ジャパンの発表データより筆者作成。

このように、日本における NPO の歴史は浅く、資金力・組織力も脆弱である。日本政策金融公庫総合研究所が 2011 年に NPO 法人を対象としたアンケート調査⁷によると、NPO の 3 割以上は赤字で経営している。企業のように赤字なら撤退する経済的原理が働かず、これらの組織はそのまま滞留し、NPO を弱体化している。このように日本における持続可能な地域社会の形成において、NPO は十分な活躍ができていないのが現状である。つまり、NPO

³ The Charity Commission – GOE.UK

(<https://www.gov.uk/government/publications/charity-register-statistics/recent-charity-register-statistics-charity-commission>) , 2017/12.

⁴ 内閣府 NPO ホームページ (<https://www.npo-homepage.go.jp/>) , 2017/12.

⁵ エデルマン・ジャパン (2015) 「トラストバロメーター信頼度調査」

(<https://www.slideshare.net/EdelmanJapan/2015-44765540>) , 2017/12.

⁶ エデルマン・ジャパン (2017) 「トラストバロメーター信頼度調査」

(<https://www.slideshare.net/EdelmanJapan/2017-71938474>) , 2017/12.

⁷ 日本政策金融公庫総合研究所 (2011) 「NPO 法人の経営状況に関する実態調査」

(https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics_120216_3.pdf) , 2018/5.

が今日の社会においてどのように発展し、またどのような役割を果たしているのかという検討が、不十分である。

そこで本研究は、NPO は現在の日本社会においてどうすれば継続的な発展ができるのかを解明することを目的とする。

1.2. 概念の整理と研究の範囲

1.2.1. NPO の定義

NPO は「Non Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、一般に市民社会を代表する先駆的な活動を行なっている民間非営利組織を意味する。日本では多くの場合、NPO は国内で活動する団体を意味し、NGO「Non Governmental Organization」は海外で活動する団体を意味するため、本研究は「NPO」を利用する。

現在、NPO に関して統一な定義が存在せず、各国または各分野の研究において学者たちが独自の定義をしている。例えば、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学 (Johns Hopkins University) が 1990 年から実施した NPO に関する国際比較研究において、Salamon (1997) は調査対象である NPO を定義づける 5 つの条件を提示した。

- 1) 組織性、組織の形態であること。
- 2) 非政府、政府ではないこと。
- 3) 非営利、収益を関係者に分配しないこと。
- 4) 自己統治、自律な運営を行っていること。
- 5) 自発性、自発に参加すること。

日本では、山内 (2002) は NPO を「さまざまな非営利活動を行い、非政府・民間の組織であり、利益を関係者に分配することを制度的に禁止された組織である」と定義している。また、島田 (2003) は日本における「NPO 法」の法人格を考慮し、NPO を「利潤を上げることを目的としない、公益な活動を行う民間の法人組織」と定義している。

これらの定義を参考に、非政府・非営利・公益という 3 つのキーワードを取り入れ、本研究における NPO とは、政府部門と営利部門を区別した不特定多数者の利益のために活動する非営利部門を意味する。この定義に従うと、広義の労働組合、生活協同組合および医療法人、社会福祉法人から狭義のボランティア団体、特定非営利活動法人など考え方が異なる組織も含まれるが、一般的には後者、つまり市民活動組織を NPO だと認識される。

しかし、本来 NPO 研究ではこれらの団体をすべて研究範囲内として分析すべきであるが、実際に分析する際、分析データの収集制限があるため、本研究の分析での NPO とは、内閣府の「特定非営利活動促進法」(以下「NPO 法」)により認証・認定されている特定非営利活動法人(以下 NPO 法人)を意味する。また、「NPO 法」により 20 の活動分野が定められているが、本研究は持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO 法人(まちづくりの推進および農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動を行なっている NPO 法人)に着目する。また、内閣府が 2015 年に実施した地域課題の解決に貢献する NPO を対象としたアンケート

ト調査⁸により、これらの NPO の約 9 割は市町村ベースで活動することから、本研究の基本の分析単位は市町村とする。

表 1-1 特定非営利活動法に記載された各活動分野の法人分布

| 活動の分野 | 法人数 |
|--|--------|
| 1.保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 30,378 |
| 2.社会教育の推進を図る活動 | 25,038 |
| 3.まちづくりの推進を図る活動 | 22,980 |
| 4.観光の振興を図る活動 | 2,578 |
| 5.農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 2,215 |
| 6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 18,545 |
| 7.環境の保全を図る活動 | 14,119 |
| 8.災害救援活動 | 4,217 |
| 9.地域安全活動 | 6,241 |
| 10.人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | 8,779 |
| 11.国際協力の活動 | 9,594 |
| 12.男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 | 4,830 |
| 13.子どもの健全育成を図る活動 | 24,031 |
| 14.情報化社会の発展を図る活動 | 5,821 |
| 15.科学技術の振興を図る活動 | 2,897 |
| 16.経済活動の活性化を図る活動 | 9,238 |
| 17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | 12,973 |
| 18.消費者の保護を図る活動 | 3,177 |
| 19.1～18 に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | 24,443 |
| 20.都道府県・指定都市の条例で定める活動 | 233 |

(注) 2017 年 9 月末 51,727 法人から集計（複数回答）。

(出所) 内閣府 NPO ホームページの公表データより筆者作成。

併せて、環境の保全を図る活動を行う NPO 法人を除外した理由を説明しておく。

次節で詳述するが、本研究は宮永（2011）の持続可能な地域社会の定義に従い、本研究における持続可能な地域社会とは、単なる環境保全でもなければ、単なる地域活性化でもなく、地域全体の向上という考え方を捉える。

現在、「NPO 法」において、「環境の保全」分野で登録されている NPO 法人は、持続可能な地域社会の形成と関連しない国際環境情勢や 2011 年東日本大震災以降の原発再稼働の

⁸ 内閣府（2015）「NPO 法人対象のアンケート調査について」
http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou075/hou75_06.pdf , 2017/12.

是非を議論する団体が多く、本研究における持続可能な地域社会の定義に従い、これらの団体を対象から除外すべきだと考える。

日本における NPO 法人は「NPO 法」では多数の活動分野が選択可能であり、実際の登録データを確認すると、まちづくりの推進及び農山漁村または中山間地域の振興を選択した NPO 法人の半分は環境の保全にも力を入れている。本研究における持続可能な地域社会の定義に従い、この 2 つの分野に着目することが妥当と判断する。

また、第 5 章におけるアンケート調査の対象は行政であるため、NPO の概念については多少異なり、詳細は第 5 章で説明する。

1.2.2. 持続可能な地域社会の定義

持続可能な地域社会の形成は、地域づくり、あるいは地域力の向上、地域おこし、地域活性化、地方創生、まちづくりなどで広く利用されている。これに関して厳密な定義はなく、一般的には産業振興から福祉など住民の暮らしに関わる問題全てを意味する。具体的には、Putnam (2000) のソーシャル・キャピタル理論によると、政治的コミットメントの拡大、子供の教育成果や近隣治安の向上、地域経済の発展、地域住民の健康状態や経済面・社会面の向上などが含まれている。

そのうち、「地域力」は地域資源の蓄積力・自治力などを重視し（宮西 1986）、「地域おこし・地域活性化・地方創生」は人口の推移や産業の盛衰などを重視し（市川 2013）、「まちづくり」はインフラの建設や歴史文化の保護などを重視する（中井 1998）など、それぞれの強調点が違い、傾向が異なる。

本研究は包括的な視点から環境・経済・社会といった地域という空間における持続可能な発展（宮永 2011）に着目する。つまり、本研究における持続可能な地域社会とは環境の保全やコミュニティの経済振興に限定するものではない。本研究は環境、経済、社会すべて考慮した地域全体の向上を「持続可能な地域社会」と定義する。その具体的な評価指標については、第 5 章で検討していく。

1.3. 全体の構成

本博士論文は、以下の 6 章から構成される。

まず第 1 章において、論文全体の背景と目的および構成を整理する。まず、持続可能な地域社会の形成における NPO の重要性を踏まえ、他先進国と比較して、日本の NPO はまだ十分に活躍されていないことを示す。そして、研究目的とミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルの 3 つの視点から分析する考え方を説明し、最後に、本研究の基本概念および全体の構成を説明する。

第 2 章では、NPO 研究史における本研究の位置付けを説明し、本研究に関連する先行研究の評価を行い、全体のリサーチクエスチョンを設定する。まず、日本における NPO の発展プロセスは何で決まるのかについて、ミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルという

分析単位に着目した理由およびそれぞれの定義を明確にする。そして、ミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルの順に、先行研究の到達点および課題を整理し、本研究の位置付けを明らかにする。

ミクロレベルについて、従来個別の組織に注目した先行研究は、組織経営学による個々の組織の運営に注目し、資金・人材を確保するために会員・ボランティアの参加要因が議論されてきた。しかし、注目すべき議論は誰がどのような動機で NPO 活動に参加するのではなく、NPO 活動がどのように成立し、継続して行われることにある（原田 2000）と指摘されていることから、本研究は NPO のパフォーマンスに着目する。しかし、NPO のパフォーマンスを評価するためのミッションの達成を客観的に把握することができないため、本研究においてミッションの達成に必要な経営資源の獲得する能力を NPO の活動水準と定義し、その規定要因を解明する。先行研究をレビューした結果、従来の NPO の活動水準に関する分析はおもに組織内部要因を議論してきたが、NPO が変革し続ける中、こういった指標では不十分と考え、本研究はまず NPO の発展プロセスのミクロレベルについて、NPO の活動水準は何で決まるのかというリサーチクエスチョンを設定し、第 3 章でそれを分析していく。

メゾレベルについて、従来 NPO のロケーションに注目してきた先行研究は、NPO の地域的分布が不均等であると議論されてきた。しかし、これは NPO の増加を既存事実とした捉え方で、実際 NPO はなぜ、どのように増加しているのかについての理論的な検討がされていない。そこで、本研究はローカルを拠点とした NPO のロケーションに注目し、その規定要因を解明する。従来の先行研究をレビューした結果、NPO の分布について定説な議論がなく、また多くの先行研究は NPO のロケーションを所在地の市町村という独立とした主体として議論し、市町村の境界を超えた空間的な相関関係が考慮されていなかったことから、空間的な相関性の可能性も指摘できる。本研究は NPO の発展プロセスのメゾレベルについて、NPO はどこで発生するのかというリサーチクエスチョンを設定し、第 4 章でそれを分析していく。

マクロレベルについて、従来 NPO の行動や役割に注目してきた先行研究は、NPO と行政との関係が対抗から協働へ変化してきたと議論されている。しかし、従来の議論は既存システムを前提に両者の分担関係を論じたものが多く、協働自体のあり方や効果についての検討に欠けている。そこで、本研究は NPO と行政との協働に注目し、そのあり方と効果を解明する。既存の先行研究をレビューした結果、従来の NPO と行政との協働のあり方と効果はこの 2 つのアクターだけに着目した単一方向での分析が多く、ほかの要素の効果が考慮されていない。そこで、本研究は NPO の発展プロセスのマクロレベルについて、NPO と行政との協働はどうあるべきかというリサーチクエスチョンを設定し、第 5 章でそれを分析していく。

第 3 章では、NPO の発展プロセスのミクロレベルの規定要因について分析する。分析データは内閣府が実施したソーシャル・キャピタルに関する意識調査（NPO 団体が対象）の 1,079 団体からの回答データを利用する。まず、NPO の活動水準を資金力・人材力・連携力から定義し、回帰分析モデルを用いた分析を行い、本研究の 1 つ目のリサーチクエスチ

ン NPO の活動水準は何で決まるのかを回答する。

第 4 章では、NPO の発展プロセスのメゾレベルの規定要因について分析する。分析データは内閣府 NPO ホームページにある持続可能な地域社会の形成に貢献している NPO 法人 22,480 団体の地理情報データをもとに作成し利用する。空間的相関性を考慮した空間計量分析モデルを用い分析し、本研究の 2 つ目のリサーチクエスチョン NPO はどこで発生するのかを回答する。

第 5 章では、NPO の発展プロセスのマクロレベルの規定要因について分析する。分析データは日本生命財団・学際的総合研究助成環境研究助成プロジェクト「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」の一環として実施した「地域社会協働による環境イノベーション・地方創生に関する自治体意向調査」（市町村が対象）の 612 市町村からの回答データを利用する。傾向スコアマッチング法を用い NPO と行政との協働だけを抽出してその効果を分析し、本研究の 3 つ目のリサーチクエスチョン NPO と行政との協働はどうあるべきかを回答する。

第 6 章では、第 3 章から第 5 章の分析結果を踏まえ、本研究におけるメインリサーチクエスチョンに回答し、全体の結論をまとめる。現代の日本社会において、NPO はどのように発展し、また持続可能な地域社会を実現するため、どのような役割を果たしているのかを論じるとともに、本研究の分析による政策インプリケーション、本研究の限界および今後の研究の課題について提示する。

また、巻末に補論として、日本の NPO 発展プロセスの海外の他の NPO 後進国への応用の可能性を解明するため、中国・北京市における NPO 発展プロセスに関する考察を加えた。この補論は日本よりも遅れている中国における NPO の発展と役割について論じて、発展途上国における NPO の発展プロセスを解明するようにしたい。

第 2 章 先行研究の整理と本研究の位置付け

第2章 先行研究の整理と本研究の位置付け

2.1. 本研究における NPO の発展プロセスの考え方

Weisbrod (1975) が提唱した公共財理論は NPO 研究のはじまりと言われ、営利組織についての議論の蓄積の延長線として経済学的な理論が形成された。同じ需給関係の視点から Hansmann (1980) は消費者選択の概念を導入した。1970 年代以来、アメリカをはじめ欧米諸国が財政赤字、効率低下などさまざまな課題に直面し、同時に、景気後退など経済危機の発生も市場の限界性を示した。そこで、政府と市場が対応できない課題について、新しい公共運動が提唱され、政府と市場、政府と社会との関係を再整理し、従来政府が提供側である公共を NPO であると考えた。

このように「政府の失敗」や「市場の失敗」が NPO の誕生に現実的な必要性があると提示している。現代社会において、最も重要な構成要素である住民は、家庭・教育・収入あるいは健康などについて、個別の住民においてそれぞれ異なるため、政府は特定の住民が求めている公共サービスを満足させることができず、また政府側がこういった住民のニーズを把握することも困難である。また、それまでの公共サービスにおいて、政府はトップダウンの施策が中心であり、対応が遅く、効率が低いなどさまざまな課題が発生する。したがって、政府以外の部門から公共サービスを受けたいというニーズが生じ、NPO がこうしたニーズに応えるため誕生し、活動が行われている。

さらに、Salamon (1995) は初めて需給関係の供給側に着目した。つまり、NPO にも限界があり、政府とは代替関係ではなく、補充関係にあると指摘している。こうした「ボランタリーの失敗」は NPO と行政の協働関係を示した。近年では NPO がソーシャル・キャピタルに寄与する (Putnam 2000) との議論が主流になり、NPO は人々のネットワーク形成の架け橋として、仲介の役割を発揮し地域課題の解決に貢献し、それを果たすには NPO の発展が期待されている。

こうして、NPO は自身の歴史が浅く、学術分野において NPO 研究は比較的若いかつ学際的な学問で、経済学、政治学、社会学、コミュニティ、組織、寄付などの学問系譜から発展し、多岐にわたる (Ott and Dicke 2001)。こうした学際的な観点の NPO の理論を整理した Anheier (2005) は従来の NPO に関する研究を 3 つのカテゴリーに整理している。1 つ目は NPO がなぜ存在しているのかという NPO 存在論である。NPO という組織はどのような背景を持ち発足したのか、また NPO の存在は社会あるいは他のアクターとはどのような関係なのかについて議論されている。2 つ目は NPO がどのように行動しているのかという NPO 組織論である。政府や企業と異なり、NPO という組織がどのように行動し、またどのように自らの発展・成長を果たしているのかを議論している。3 つ目は NPO がどのような役割を果たしているのかという NPO の影響力に関する議論である。社会において、NPO は何に影響を与え、社会システムをどのように変化させたのかについて議論されている。

しかし、これらの理論は NPO の存在および発展・活動していることを既存事実とした議論であり、つまり、NPO がすでに存在し活動を行っていることから派生した議論である。

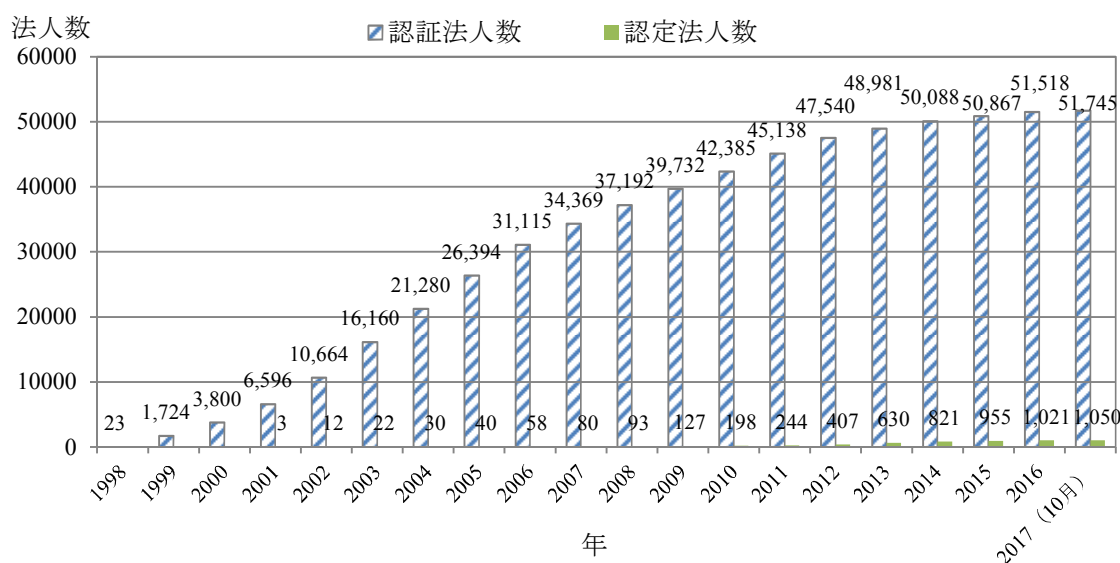
これらの前提として、NPO はどのように活動を拡大し、どのように数を増やし、またどのように進化していくのかについては、まだ十分に議論されていない。つまり、NPO の発展プロセスの解明は NPO 研究の土台を固めるのである。

NPO の発展要因に関する議論は主に外部環境に焦点を当ててきた。Weisbrod (1975) が経済学の需給関係の観点から、需要側の異質性が高いところに NPO の規模も大きいと考える。つまり、人種、言語、宗教、年齢、職業など社会背景の異なる需要側は多様なサービスを求め、行政がそれに対応できないことが NPO の発展につながっている。また、DiMaggio and Anheier (1990) は社会学の制度論の観点から、NPO の発展は行政側による推進政策に促進されていると考える。日本でも、「特定非営利活動促進法」の成立が日本の NPO の発展に促進したという同様な見方がある (Kawashima 2001)。

当然のことながら、日本において NPO がどのように今日まで発展してきたのか、歴史の浅い日本では検討が、十分されていない。

日本の NPO 活動の原点は 1960 年代において、公害に対する被害者の抗議運動だと言われている。そして 1980 年、日本国際ボランティアセンター (JVC) が発足し、ボランティア活動が本格的に始めたと考える。また 1995 年の阪神・淡路大震災において、ボランティア活動が大きな役割を果たし、国民認知度も向上した。これをきっかけに、1998 年日本初の市民活動を支える法律「特定非営利活動促進法」(以下「NPO 法」) が公布された。さらに、2001 年、認定された NPO 法人に寄付する人の税金を控除されるという「認定特定非営利活動制度」が成立され、NPO 法人の活動を一層支持する制度となり、NPO 法人の登録が進んできた。また、数度の法改正を経て、現在日本の NPO 法人は 20 の活動分野において集計されている。

図 2-1 日本における NPO 法人の認証・認定法人数の推移



(出所) 内閣府 NPO ホームページの統計情報より筆者作成。

1995 年は日本の「NPO 元年」ともいわれ、1998 年の NPO 法により NPO 団体に法人格を与えられ、NPO 法人の登録数は年々増加しつつある。しかし、図 2-1 が示したように、NPO 法人数は最初に急激な増加傾向が確認できるが、ここ数年は比較的平穏な傾向であることが確認できる。

なぜ日本の NPO 数が最初に増加し、また近年になって横ばいになったのか。まず考えられるのは、日本では 1998 年の NPO 法が成立された前に、すでに多くの団体が活動していることである。1995 年の阪神・淡路大震災の復興活動で活躍されたボランティア団体はもちろん、ほかにも社会に貢献していく活動を行う団体が多数存在する。そこで 1998 年、NPO 法によってこうした団体に法人格を与えるようになり、これらの団体が一気に登録したと考える。また、2001 年認定 NPO 法人制度が始まり、2002 年から 2006 年まで毎年 NPO 法制度を改正されてきた。その法制度の改正にともない、NPO 法人の登録数が多くなると確認できる。

しかし、日本において NPO 法人が継続して運営活動を行うことは決して容易でない。NPO 法人設立当初では積極的な活動を行ったとしても、会費や会員が集まらない限り収入は乏しく、活動が継続できないケースが多くある。あるいはリーダー個人の事情で NPO 活動が不能になるケースもある。また、NPO 法人発足当初の活動と現在の活動が大幅にはずれ、NPO 活動がうまくいかないケースもある。さらに、NPO 法人の活動が法律基準外の分野になり、内閣府から認定を取り消したケースもある。こうして毎年活動停止となる NPO 法人も多くあり、2017 年 11 月末現在、内閣府に申告された解散数・認証取消数合計で 14,588 法人⁹となり、1998 年から設立された全 NPO 数のうち約 2 割を占めている。

こうして、日本の NPO はどう発展し続けるのかが問題視され、日本社会において、特に持続可能な地域社会の形成において、日本の NPO は十分に活躍されていないのが現状である。そして、日本の NPO は歴史も浅く、その発展プロセスが明確されていない。一般的には NPO 法人が資金不足¹⁰・人材不足¹¹と認識され、その課題の解決を行政に期待し、現在、日本の NPO の発展は基本的に行政及び中間組織の支援、そして NPO を設立する社会起業家（山岸 2002）などに頼っている。

日本における NPO に関する議論は研究書のほか、主に学術会議に登録されている学術団体での研究成果を中心に検討されている。その中で NPO を研究対象としているのは日本 NPO 学会¹²と非営利法人研究学会¹³が挙げられ、本研究はまずこの 2 つの学会の学術誌から NPO に関する最新の研究成果を確認する。掲載された学術論文の内容から判断すると NPO の財政状況の改善や参加への要因、行政・企業とのパートナーシップ及び NPO の役割について議論され、しかし、日本における NPO の発展プロセスについてまだ明確な結論が出されて

⁹ 内閣府 NPO ホームページ (<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-zyuri>), 2017/12.

¹⁰ 内閣府 (2013)「資金面の課題の解決に向けて」(https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33_6_03.pdf), 2017/12.

¹¹ 内閣府 (2013)「人材面の課題の解決に向けて」(https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33_6_02.pdf), 2017/12.

¹² 日本 NPO 学会巻号一覧 (https://www.jstage.jst.go.jp/browse/janpora/17/1/_contents/-char/ja), 2018/1.

¹³ 非営利法人研究学会 (<https://www.npobp.or.jp/blank-36>), 2018/1.

いない。

また、日本における NPO 研究は主に欧米諸国、特にアメリカやイギリスなど NPO の先進国を中心とした議論の影響のもとで検討されてきた（橋本 2004）。しかし、欧米における根深い宗教文化や日常生活ともいえる寄付行動があるため、欧米諸国の NPO 研究は極めて日本とは異なる。

例えば、NPO はどのように成長・発展していくのかについて、Korten（1995）では NPO 発展の 4 つの段階を提示した。第 1 段階は個人または家族に着目した自然あるいは政治的な災害に遭った人々への救援活動である。例えば洪水や地震などに会われた地域の住民を対象とした復興活動など、主に慈善福祉の分野で行われている。第 2 段階は村落または地域に着目した共同体の組織化の実現である。例えば学校など地域福祉施設の建設や運営など、コミュニティの能力を強化するなどの分野で行われている。第 3 段階は地域または国家に着目した社会の発展に関わる持続可能な制度の構築である。例えば政府機関に対する提言活動など、立法過程における NPO の参加を通じて、制度・政策の変革を図る活動が行われている。第 4 段階は国家または世界に着目した地域・国の境界を超えた地球レベルの運動である。例えば現在世界で注目されている地球温暖化の対応など、NPO は自身が立地する地域・国だけではなく、世界全体を視野に入れ、世界レベルの持続可能な発展を目指して活動が行われている。

しかし、現実には日本の NPO はこういった個人への災害救援から国際問題である地球温暖化まで、複数の段階の問題に直面している。2017 年に入って日本では九州北部の豪雨をはじめ、熊本地震など災害の直後に被災地に現れ、被災者を支援しつづける NPO が注目される。また日本社会では地域活性化が最も重要な課題の 1 つであり、コミュニティの再生において NPO の役割が期待されている。立法過程への参加について、そもそも日本における NPO 法の誕生は NPO・行政・市民など協力して、新しい社会システムを作り上げた成果である。さらに、東日本大震災以降、従来日本における原子力発電所による温暖化対策が根本的に崩され、今後日本の温暖化対策はどうすべきかについて、NPO は積極的に発声・活動を行っている。したがって、日本における NPO 研究は国内の事情に適した議論の検討が必要であり、日本における NPO の発展プロセスは何で決まるのかについて改めて検討する必要がある。

同じく、Crutchfield and Mcleod-Grant（2012）はアメリカにおける NPO の発展成長歴史を振り返り、1990 年代から 2000 年までにおいて、NPO は組織規模の拡大（scaling up）に注目し、現在は社会変革という NPO 本来の役割の拡大（scaling out）に注目するようになったと整理した。この 2 つの課題は関連しているが、NPO の役割を拡大するには、まず自身の組織の規模を拡大し、影響力を向上しなければならないと考えられる。しかし、日本は NPO 後進国として、現在 NPO の組織規模も社会に与える役割もまだ十分な水準に達していないことから、日本における NPO は上記の 2 つの発展課題に同時に直面しているといえよう。

日本では、敷田・森重（2005）が一連の研究でにおいて、NPO 活動の発展プロセスを説明

するため、サーキットモデル¹⁴をもとに分析した。同モデルでは NPO 活動を発展させるプロセスの規定要因として、組織内部の知識発信および外部とのネットワークが重要であると指摘されている。しかし、この理論モデルも日本における NPO の実情を考慮せず、日本における NPO の発展プロセスに具体的に何が必要であり、何で決まるのかについて明らかになっていない。

そもそも NPO の発展とはなにか。組織変革の性質を捉えた概念から、組織の発展は現在の状態から理想的な状態に変化すると定義されている (Lewin 1947)。理想的な組織の概念は存在しないが、一般的には金銭的健康な状態を満たし、構成員全員が最大限の能力を発揮し、目標の達成に進むことだと考える。マネジメントの議論をはじめ、従来の組織の発展に関する議論の多くは「組織個体」レベルのものである (高瀬 2015)。一方、組織の発展を「進化」と捉える組織エコロジーの観点から、組織の発展を考えると、組織の個体、組織個体群、組織群集 3 つのレベルの分析視点を提示された (Carroll 1984)。

そこで、本研究における NPO の発展とは、NPO が継続的に地域課題の解決能力を向上することと定義し、本研究における NPO の発展プロセスとは、個別の NPO の組織基盤の強化、NPO の個体数の増加、NPO セクター全体の役割の拡大の 3 段階と定義する。本研究は日本における NPO の発展プロセスは何で決まるのかを明らかにするため、この 3 段階の分析単位をマイクロレベル・メゾレベル・マクロレベルに整理し、日本の NPO の発展プロセスの解明を試みる。

マイクロレベル・メゾレベル・マクロレベルは社会構造研究で広く利用されるアプローチである。日本では最初にこの概念を取り入れたのは今井・金子 (1998) のマイクロ・マクロ・ループという組織論の考察である。そして西部 (2004) が制度論の観点から、マイクロとマクロの間に「メゾレベル」を導入した。しかし、これらの概念は経済学、会計学、機械学、社会科学などの分野で意味が異なり、研究者により定義されている。

例えば社会福祉研究において、マイクロ・メゾ・マクロすべてのシステムが相互に関連し合うことが強調されている (佐藤 2010)。2007 年の社会福祉法が改正された際に、マイクロ・メゾ・マクロでの実践が重要視されてきた。井上・川崎 (2011) によると、マイクロレベルは「個」を重視するアプローチであり、つまり個人、家族など個別のケースに着目した視点である。メゾレベルとは「環境」を重視するアプローチであり、つまり公的組織など集団のケースに着目した視点である。マクロレベルとは地域システムを重視するアプローチであり、つまりコミュニティなど社会全体に着目した視点である。

また、政治文化研究において、マイクロレベルの個人とマクロレベルの国民全体の間にメゾという文化関係があり、こうした 3 つのレベルを含めた体系的な分析枠組みが重要視されている (古田 2011)。古田の定義によると、マイクロレベルとは個人の観点であり、マクロレベルとは国民全体の観点である。またメゾレベルとは両者の中間にある下位文化 (古田 2001, p.8) という 3 者の関係性に着目してきた。

さらに、ソーシャル・イノベーション研究において、ターゲットレベルとしてマイクロ・

¹⁴ サークットモデルについては敷田の説明 (http://www.geocities.jp/yumebouken2000/circuit_model/index.htm) を参照。

メゾ・マクロの分析枠組みが示されている。大室（2009）の定義によると、ミクロとは個人の行動変化であり、メゾとは社会との関係と着目した社会の接点であり、マクロとは習慣や規範を含めた制度である（大室 2009, p.21）。

図 2-2 本研究におけるミクロ・メゾ・マクロレベルの概念図

ミクロレベルとは、個別の NPO 組織の発展プロセスである。NPO 組織において、尽力的な NPO のリーダーと参加者（会員・ボランティア）があり、また組織の目標となるミッションがある。このミッションを達成するために、NPO がさまざまな活動を行い、これらの活動が継続にできるように、必要な経営資源（資金・人材など）も必要とされる。本研究は NPO の発展プロセスのミクロレベルをこうした個別の NPO 組織に着目した組織の視点と定義する。

マクロレベルとは、社会構造における NPO の発展プロセスである。社会システムにおいて、NPO 以外にも行政、企業、地縁団体、市民、大学・研究機関などさまざまなアクターがあり、地域課題を解決するためには、NPO だけの活動では限界があり、持続可能な地域社会の形成には、NPO とほかのアクター間の協力関係が注目される。本研究は NPO の発展プロセスのマクロレベルをこうした NPO とほかのアクター間の関係が重視される社会構造に着目した社会システムの視点と定義する。

以上のように、本研究では NPO 発展プロセスにおけるマイクロレベルを個別の NPO に着目した組織の視点、メゾレベルを NPO の集団に着目した地域的分布の視点、マクロレベルを NPO 行動のあり方に着目した社会システムの視点と定義する。そして、NPO はどのように組織の経営能力を向上し、どのように数を増やし、どのように地域社会に貢献しているのかを明らかにするため、マイクロレベル・メゾレベル・マクロレベルにおいて、それぞれの規定要因について実証分析を通じて明らかにする。

2.2. 従来の NPO の発展プロセスに関する研究の到達点

2.2.1. ミクロレベル—組織の視点

組織の視点からの NPO 発展プロセスに関する議論は、個々の NPO 組織の運営強化が求められている。つまり営利組織と非営利組織を区別しないという組織経営学や企業形態論の考え方に依拠している (Drucker 2009)。日本における NPO の研究は企業組織の経済学の成果にも応用され (橋本 2004)、NPO 団体も営利企業と同じように、自立としたミッションや経営資源を獲得することが重要視されている (田尾・吉田 2009)。

NPO の経営は企業の経営と似ている点が多い。例えば、NPO の活動も団体活動の目的・ミッションがあり、またその目的・ミッションを達成するために活動をし、その活動を継続的に推進できるように、ヒト・モノ・カネ・情報などさまざまな経営資源が必要である。こういった経営資源はあらゆる組織にとって重要な要素と考える。ほかにも、知識や技術、組織独自が開発されたノウハウなどの要素は、組織の活動能力を上げ、目的・ミッションの達成に貢献していく。

一方、NPO の経営には人材不足がもっとも重要な課題に挙げられている。アメリカのジョンズ・ホプキンズ大学での NPO の国際比較研究においても、NPO の従業者数を最も重要な評価指標の 1 つとして利用されている。同大学の研究チームの世界 43 カ国を対象とした調査によると、NPO の従業者・ボランティアの数は経済活動する人口の 5.5% しかない。そのうちもっとも活発なのがオランダ (15.9%) で、日本 (8%) は 43 カ国中 13 位¹⁵であった。1995 年から 2000 年までの調査データによると、日本は 4.2% で、36 カ国の中では 16 位とやや状況の改善がみられる¹⁶が、依然として日本における NPO への参加者はほかの先進国と比較して少ないことが確認できる。

そして日本では、独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センターが 2008 年に NPO 法人を対象としたアンケート調査¹⁷の結果によると、NPO 法人の活動上の主要課題と

¹⁵ Salamon L.M. (2013) 10 GREAT MYTHS OF GLOBAL CIVIL SOCIETY (http://ccss.jhu.edu/wp-content/uploads/downloads/2013/11/Salamon_Japan-Commerce-Association-of-Washington_10.21.2013.pdf) , 2017/12.

¹⁶ Johns Hopkins Center for Civil Society Studies (2004) Comparative Data Tables (http://ccss.jhu.edu/wp-content/uploads/downloads/2013/02/Comparative-data-Tables_2004_FORMATTED_2.2013.pdf) , 2017/12.

¹⁷ 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センター (2008) 「事業型 NPO 法人・支援型 NPO 法人の現状と課題」 (http://www.smrj.go.jp/doc/research_case/H20np0_sankou.pdf) , 2017/12.

して、71.3%の NPO 法人が「人材」を挙げ、最多の回答であった。また、その内訳をみると、NPO 法人の担い手となる人材、つまり独立して NPO の活動を引っ張っていけるような人材が 34.2%で最も求められているほか、活動への希望参加者と NPO 法人との橋渡し、つまり NPO 活動に参加する会員やボランティアが次点の 22.1%であった。また NPO 法人と企業・その他団体等との交流機会の提供が 18.0%で、NPO 法人にとっても、他団体との連携が重視されている。

率先して NPO 活動を主導できるようなリーダーシップを持つ人材の獲得が極めて困難であり、また他団体との連携が提供できるような人材もある程度強い社会における人脈形成が必要であり、この 2 種類の人材の確保がとても困難で不確実である。それに比べて、会員・ボランティアについての条件がそこまで高くない。そもそも会員・ボランティアとは金銭または時間的に余裕があれば、また NPO 活動の興味があれば、誰でも参加可能であることから、NPO の運営に必要とする資金・人材を確保するため、会員・ボランティアの NPO への参加要因が議論されてきた。

こうした NPO やボランティア活動に参加する要因として、主に参加者の個人の意識に注目されてきた。例えば、日本では参加者本人が NPO に対する関心の有無、参加の動機・参加しない理由、国・地方自治体等への要望、活動の日数、活動の形態などについて注目されてきた¹⁸。特に、2011 年の東日本大震災以降、約 2 割の人が NPO 活動に関心を持つようになり、阪神・淡路大震災の時の災害救援活動においた日本の NPO の活躍が今でも強く印象に残っている¹⁹。

学術研究においても、NPO への参加要因は主に参加者個人の属性に注目している。例えば、跡田・福重（2000）は、首都圏、長野県および大分県という都市化や高齢化が異なる地域における中高年を対象とした NPO 活動の参加要因を分析した研究では、参加者本人の個人属性として賃金率などを挙げ、これらの個人属性がボランティアや NPO 活動への参加に影響を与えていると指摘している。しかし、教育水準についての正の効果は他研究では確認できていない。

桜井（2002）は、京都市内の NPO 活動へ参加している個人 287 人を対象とした調査の分析では、参加者本人の個人属性のほか、ボランティア・NPO 活動への参加動機・態度の面から分析を行った。参加者本人の個人属性である年齢、職業など階層により活動継続の動機が異なるが、いずれも基本的な生活を維持した上で目的を追求することから、市民のボランティアや NPO 活動への参加の基礎となる安定した生活、つまりその地域の社会基盤が重要だと考える。

日本では NPO は後進国とはいえ、ボランティア活動など NPO への参加は社会に貢献する「良いこと」と認識され、自ら率先して何かをしたいと考え NPO への参加を果たした人も多くいる。一方、面倒なことに関わりたくないあるいは目立ちたくないという考え方を

¹⁸ 内閣府（2017）「市民の社会貢献に関する実態調査」
（https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h28_shimin_point.pdf）, 2017.12.

¹⁹ 内閣府（2013）「市民の社会貢献に関する実態調査」
（https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h25_shimin_chousa_gaiyou.pdf）, 2017.12.

持つ人も少なくない。そこで個人がどのような理由で NPO へ参加あるいは不参加を決めるのかについて、個人の自然属性（年齢・性別など）および社会属性（職業・収入・教育水準）での議論がある。

海外の先行研究でも同様であり、Wilson and Musick (1997) は「Americans' Changing Lives」の調査結果を用い、1986 年から 1989 年の間に NPO への参加の規定要因を分析した結果、参加者本人の個人属性の収入・教育のほか、ソーシャル・キャピタルの代理変数として子供の数や宗教心などすべて NPO 活動への参加に寄与すると結論づけた。ただし、ソーシャル・キャピタルの代理変数として利用された子供の数について、ここでは NPO への参加の有意性が証明されたが、これはアメリカで分析された結果で、日本ではそれを適用できるかどうかについては検討する必要がある。

同じく、Parboteeah et al. (2004) も「World Values Survey」の調査結果を用い、21 カ国の 38,119 名の個人の NPO への参加要因を分析した結果、その国・地域の個人の健康・教育レベル、宗教心、ソーシャル・キャピタルの代理変数として自由・民主主義の程度と社会的集団性の程度のすべてが NPO 参加に影響していると指摘されている。日本も同研究の分析対象となっている。

このように海外の NPO 研究ではソーシャル・キャピタル (Social Capital) という概念が注目されている。Putnam (1995) によれば、「ソーシャル・キャピタル」とは、「社会的なつながり（ネットワーク）とそこから生まれた規範・信頼」あり、共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴とされる (p.664)。ソーシャル・キャピタルを直訳すると「社会資本」になるが、日本語で「社会資本」というのは、従来の使用例では、道路、空港、港湾などのハードインフラ（社会基盤）を意味している。そのため、ソーシャル・キャピタルは「社会的資本」、「社会関係資本」、「人間関係資本」、「市民社会資本」といった日本語訳が使用されている。本研究では、こうした混同を避けるため、「ソーシャル・キャピタル」という用語を使う。

また、Putnam (2000) はソーシャル・キャピタルの種類—ボンディング（結合）型とブリッジング（橋渡し）型についても提示した。先行研究では NPO への参加をソーシャル・キャピタルと関連して議論されたのはボランティア活動を始め、NPO 活動はソーシャル・キャピタルを醸成する役割があるからと考える。それもボンディング型ソーシャル・キャピタルより、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルのほうが、ボランティア・NPO への参加につながるということが指摘されている (Ryan et al. 2005)。

日本でも近年ソーシャル・キャピタルの概念を重視し始めている。NPO 活動の活発化は、地域社会における人のネットワークとその社会的な連携力を豊かなものにする効果があり、すなわちソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与し、それが地域社会の安心・安全・安定などの各面に好ましい成果をもたらしていると考えられている²⁰。同調査から、1) ソーシャル・キャピタルの各要素と NPO 活動の間には一定の相関（正の相関）があることが推測される。2) NPO 活動の活性化を通じて、ソーシャル・キャピタルが培養される可能性がある。

²⁰ 内閣府 (2003) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」
(<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital>) , 2017/12.

3) ソーシャル・キャピタルが豊かならば、NPO 活動への参加が促進される可能性があるとの結果を得た。こうしたことから、ソーシャル・キャピタルの培養と NPO 活動を始めとする市民活動の活性化には、互いに他を高めていくような関係、すなわち、「ポジティブ・フィードバック」な関係性があると考えられる。本研究はこうしたソーシャル・キャピタルの要素も NPO 発展プロセスに貢献する要素の 1 つと考える。

ソーシャル・キャピタルを測るには、個人レベルでは人々の信頼・規範・ネットワークが考えられるが、地域レベルでは先行研究のように、ソーシャル・キャピタルの代理指標として自由・民主主義、政治参加の度合いがよく利用されている。

したがって、参加者本人の個人属性のほか、社会基盤、自由・民主主義などの地域要因も市民の NPO 活動への参加に影響を与えていると考えられる。さらに、宍戸（2009）は、総務省が実施された「社会生活基本調査」が示された NPO への参加率がもっとも高いと言われる中高年の NPO への参加について分析した結果、個人属性の健康状態、配偶者の有無、居住年数、労働時間、家事頻度、末子小学生の有無のほか、所在地の人口密度、転出入率、財政力指数などの地域基盤指標も NPO への参加率に影響を与えている。さらに、地域全体の市民活動水準を表す人口あたり NPO 数によってボランティア活動の参加率が異なることを指摘していることから、市民の NPO への参加は社会基盤・経済基盤および地域全体の市民活動水準に影響されていると考えられる。

しかし、注目すべき議論は誰がどのような動機で NPO 活動に参加するのではなく、NPO 活動がどのように成立し、継続して行われるのかにあると指摘されている（原田 2000）。要するに、NPO の会員・ボランティアなど参加者の数を拡大するといった不確実性の高い要素に着目するよりは、客観的かつ継続性のある NPO の活動を継続できる要素に着目すべきだと考える。

そもそも NPO が存在する使命が成果をあげることであり（Drucker 1990, p.175）、その成果をどのように実現できるのかが重要視されている。しかし、NPO の成果は直ちに確認できることではない。NPO の目標・活動分野により、その成果を達成するには時間がかかり、また許される時間の範囲内その成果が確認できない可能性もある。つまり、NPO の持続可能な活動を実現するには、成果を直接評価することが困難であり、そこで、本研究 NPO の持続可能な活動を実現するには NPO の成果の実現を評価する指標のパフォーマンスに注目する。

一方、NPO のパフォーマンスを評価するには、ミッションの達成度が最も適切であると考えられるが、ミッションは質的な概念であり、ミッション達成度を客観的指標によって定量化することは困難である（藤井 2012）。前述の組織経営論の通り、非営利組織であれ営利組織であれ、あらゆる組織にとって人材、資金、設備、備品、情報などは基本的な活動水準に影響を与える構成要因である。NPO は営利組織と異なり、利益をあげることを最終目標としないが、組織を維持するため、NPO の活動目的を達成するにはこれらの経営資源を獲得することが重要である。

本来なら NPO がこれらの経営資源を用い、ミッションを達成する努力をし、NPO の活動水準がその目標の達成に寄与すると考えるが、前述の通り、ミッションという指標の把握

が困難であり、本研究はこれらの経営資源を獲得する能力を NPO の活動水準と定義し、ミッションの達成の一段階前の NPO の活動水準を用い、NPO 発展プロセスのミクロレベルの規定要因を明らかにする。つまり、本研究は NPO 発展プロセスのミクロレベル—組織の視点に着目し、まず NPO のパフォーマンスを評価するため、経営資源を獲得する能力を表す活動水準の評価指標を再検討し、NPO の活動水準の規定要因を解明する。

2.2.2. メゾレベル—地域的分布の視点

地域的分布の視点からの NPO 発展プロセスに関する議論は、主に NPO セクター全体（つまり NPO の集団）の分布が不均等であるという地理学の考え方である。NPO がどこに拠点を置くかは、NPO の活動基盤を決めることであり、活動を通じて地域課題の解決に貢献し、よってその地域全体の向上に寄与することである。しかし、NPO は均等的に設立されているのではなく、NPO が多く存在する地域もあれば、NPO が少ない地域もある。こうした NPO の不均等的な分布な現状について先行研究ではいくつかの国で同じような傾向が確認されている。

海外では、全国レベルの事例研究として、Abzug et al. (2002) の NPO を雇用創出の主体とした観点からの分析がある。アメリカの 76 大都市圏における雇用主上位 10 団体のタイプを分析、その結果、NPO の割合が企業の割合を上回り、アメリカの南部や西部より北東部や中西部に集中することを明らかにした。アメリカでは自由の旗を掲げ、NPO のような組織はもちろん受け入れしやすい社会環境があり、また、アメリカでは NPO の社会的地位も高く、就職人気ランキングで例年 NPO の名をあげられる。こうしてアメリカでは NPO を就職先として選択する人が多く、NPO は社会雇用の創出に貢献し、地域における NPO の分布はある程度企業のように周囲の資源に影響される。

Bryson et al. (2002) は NPO のサービスを提供する役割とした観点から、イギリスにおける NPO の地域差を分析した。分析の結果、イギリスにおける NPO はネットワークを通じてつながり、地域の実際の需要性に関係なく、サービスや支援をより多く獲得する地域に集中することを明らかにした。イギリスでは通常 NPO はボランティアセクター（Voluntary Sector）と呼ばれ、イギリスにおける NPO の発展歴史を振り返ってみると、慈善事業団体のイメージが強く、こうした慈善事業が継続的に行うには経営資金や資源を多く獲得する地域での活動が有意だと考えられる。

日本では山内（2003）は地域をベースにして、地域の NPO 数を重要な評価指標としてこういった市民活動の活発さを表す指標「市民活動インデックス」を組織面、資金面、人材面それぞれ以下のように定義した。

- 1) 非営利組織指数：NPO 法人シェア、非営利組織シェア、非営利雇用シェア
- 2) 寄付指数：家計寄付性向、共同募金性向、献血指数
- 3) ボランティア指数：ボランティア行動者率、ボランティア日数、福祉ボランティア数

こうして NPO 活動を評価するには、地域における NPO の数が重要な要素と考えられ、NPO の地域格差や地域的分布も議論されている。

福重（2002）は 1998 年 NPO 法が成立されてまもない NPO 数を用い、日本の 47 都道府県における NPO 数の増加パターンを予測し、都道府県別の NPO 数に差があることを指摘したと同時に、その規定要因は地域の人口や経済状況であることを明らかにした。当然 NPO は人のある地域に活動拠点とし地域課題を解決していくので、NPO の分布は人口の集積に影響されていると考えられる。

日下部（2002）は従来利用された人口あたりの NPO 数を代替する相対評価指数として、地域における NPO の数、雇用者数、財政規模などを考慮し、回帰直線からの残差を標準化した回帰偏差値「NPO 指数」という地域基盤の相対的強さを表す指標を開発し、日本の各地域の NPO の相対的な能力を計算した。この NPO 指数の開発は従来 NPO の数が人口と大きく関わる主張を再検討し、人口からの影響力を弱まったものとなる。同研究でアメリカの NPO 数を NPO 指数および人口あたり NPO 数の順位を再計算した結果、従来人口あたり NPO 数という指標が大きい地域を過小評価し、小さい地域を過大評価する可能性があることを指摘した。また同研究はこの指標を用い、日本における 47 都道府県の NPO の規模を分析した結果、人口の集積の効果が弱まった NPO 指数を利用しても、日本における NPO の地域間格差が存在することを明らかにした。しかし、この手法は一般的に普及しておらず、その後の研究でも継続して人口あたりの NPO 数が利用されている。

また、日本では近年 NPO とソーシャル・キャピタルとの関係性が注目され、石田（2005）は直接千人あたりの NPO 数をソーシャル・キャピタルの代理変数と考え、日本における 47 都道府県を分析単位とし、日本におけるソーシャル・キャピタルの地域差、つまり NPO 数の地域差を指摘した。

以上が日本における都道府県レベルの分析であるが、日本の都道府県自身において人口、規模、経済力など格差が深刻であり、都道府県による分析では日本の NPO の分布特徴が解釈できない可能性もあると考えられる。そこで、西出・埴淵（2005）は日本における NPO の数を市町村単位での分析を行い、より詳細な分析スケールでも NPO 数の地域格差が実証された。当時 NPO 法が発足してただ 5 年間で NPO の数は 17,755 法人しかなく、また日本全国 3,100 市町村²¹の約 43%の 1,333 市町村に NPO が存在しないのが現状であった。その後、2005 年から 2006 年にかけて、日本では「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併が行われ、2017 年現在の市町村の数は 1,741 となっている。また、NPO 法が設立されて 19 年目の現在では、NPO の数も当時と比べ大幅に増加し、現在の状況と当時の状況が極めて異なっている。そこで本研究では、現在の日本における NPO 数の分布状況を確認するため、市町村別の NPO 数を改めて集計する。

さらに、埴淵（2007）は NPO の大都市に集中するとした観点から、日本の NPO を分野別・規模別の分布構造を分析した。分析の結果、日本の NPO は東京一極集中し、都道府県別の検討でも人口が多い大都市に NPO の割合が多いことを明らかにした。さらに、人口規模を基準に区分した都市階層別の観点から、NPO の財政規模が大きいほどより上位の都市

²¹ 西出・埴淵（2005）では 3,100 市町村と提示したが、実際の分析において利用されたのは 2004 年当時の市町村数である。総務省「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」
(<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html>) , 2017/12.

階層に集中することを明らかにした。

このように NPO の分布が不均等であることが確認できたのは、NPO という集団の数が一定的な成長をしているからだと考える。1998 年の「NPO 法」が公布されてから、上述の先行研究が NPO の分布に注目したわずか 10 年で NPO 数の地域差が確認された。それは NPO の数が 1998 年から 2000 年代毎年着実に増加し、そして現在、その数は 5 万あまりに達し、日本では NPO の歴史が浅く毎年解散された団体も多数あるが、確実に増加していることが確認できる。

しかし、NPO がなぜ、どのように数を拡大してきたのかという現在の議論は、多くが行政側による優遇措置および中間組織の支援、そして NPO を設立する社会起業家（NPO のリーダー）の意志・意欲に頼っている（山岸 2002）。NPO の設立には資金などの資源が必要となり、そこで行政側の補助金などの支援があれば、より円滑に活動を進行できる。また Darrth（1998）によれば、21 世紀の NPO のリーダーは相互関係・相互の意味・グループ内の相互作用（reciprocal relations, mutual meaning and interactions）を重視することを指摘され、現代社会における NPO の設立はリーダーの考え方も関連すると考えられる。また、本研究で利用している内閣府が実施した地域課題の解決に貢献する NPO 法人を対象としたアンケート調査において、回答者の約 8 割以上が団体のリーダーに相当する存在であり、これらのリーダーが NPO 活動をしている理由として、地域にある課題を解決したかったというリーダー本人の意志が 6 割以上を占め、こうしたリーダーの進退が NPO 数の発展に関わっている。

近年の社会環境変化にともない、複雑かつ多元な要素を含めた地域課題の市場が形成されてきた。NPO はこうした政府や企業が対抗できない地域課題の市場の発展に寄与してきた。Kendall（2003）がイギリスにおける社会福祉住宅や高齢者ケア及び環境の保全の 3 つの分野における NPO の役割を分析した結果、高齢者ケアと環境の保全において、NPO はもっとも急激に躍進し、現在では政府と営利企業が及ばない立場になっている。こうした社会環境の変革により、NPO は政府・営利企業と競合関係となり、新たな市場に適した NPO の起業家たちが現れ、これらの新興社会起業家は社会起業家精神（social entrepreneurship）²²を発揮し、市場の力の運用を重視しながら NPO のミッションを実現していく。現在、このような新興社会起業家は NPO 発展の新しい動力になりつつある。

社会起業家精神と類似性があるが、「郷土愛」「地元愛」といった地域に対する帰属感が溢れる人たちが、何か地域のために貢献できないかと考え、NPO 法人の設立までに発展したケースもある。例えば、吉田（2012）が鹿児島県霧島市の大隅正八幡宮において、65 年間も中断された行事の復活過程を分析し、住民の地元の海への関心・愛着が NPO 法人の設立に発展し、そして地域の活性化に貢献している結果となった。

また、日本では古くから町の住民同士の互助団体として町内会や自治会など世界でも独特な住民組織文化があり、地域において住民のつながりや共通の利益の促進、防犯・防災など地域課題の解決に努力してきた。しかし、近年日本社会の変革にともない、町内会・

²² 社会起業家精神については、ETIC. ソーシャルベンチャーセンターの概念（<http://www.etic.or.jp/~shibuya/social/sv/index.html>）を参照。

自治会への加入率が年々下がりつつあり²³、町内会・自治会の活動が停滞・減退し、存続問題が直面している。こうした中、活動・運営において限界が出てきた町内会・自治会を基盤とした NPO 法人の生成が全国で確認され（森・新川 2013）、こうした町内会・自治会の衰退が NPO 法人への増加につながっている。

ほかには、近年インターネットの普及により、個人間のコミュニケーションが簡単になるようになり、オンラインの寄付金も大幅に増加したと報告されている²⁴。NPO の数の増加はこうした同じ思いを持つ個人同士の結束や運営資金の取得がしやすくなった結果と考える。特に、ソーシャルネットワークシステム（SNS）の発展にともない、誰でも自分の考え方を世界中に発信することができ、また通訳ソフトの発展により、世界中で同じような考え方を持つ人が賛同することができ、地域・国の境界を超えて世界中に同じ思いをシェアすることができ、NPO の立上げがより単純化される。さらに、電子マネーやオンライン決済技術の進展にともない、NPO への寄付金の手続きも手軽にでき、NPO 活動に必要なヒト・カネなど重要な要素を揃えることも簡単となり、これらすべて NPO の数の増加に影響していると考ええる。

さらに、石井（2016）が滋賀県内の福祉系 NPO の発展過程を分析した結果、既存団体からスピノフ（既存の NPO 団体から一部を分離し、別の NPO 団体で本来の事業・活動の幅を拡大する行動）やスピニアウト（既存の NPO 団体から完全に分離し、別の NPO 団体で本来の事業・活動とは全く別の分野に踏み入れる行動）による新たな団体の設立が NPO 数の増加につながることも確認されている。またこうしたスピノフやスピニアウトした NPO は前の団体と縁を切るのではなく、新しい NPO を設立されても以前の NPO 団体と交流が続き、こうして NPO 間のネットワークの形成にも寄与し、地域課題をより効率的に解決できると期待される。意外なことに、滋賀県では全国でも NPO 数が多く、市民活動が比較的活発である都道府県であり、滋賀県での知見はある程度日本全国の傾向が見られると考える。

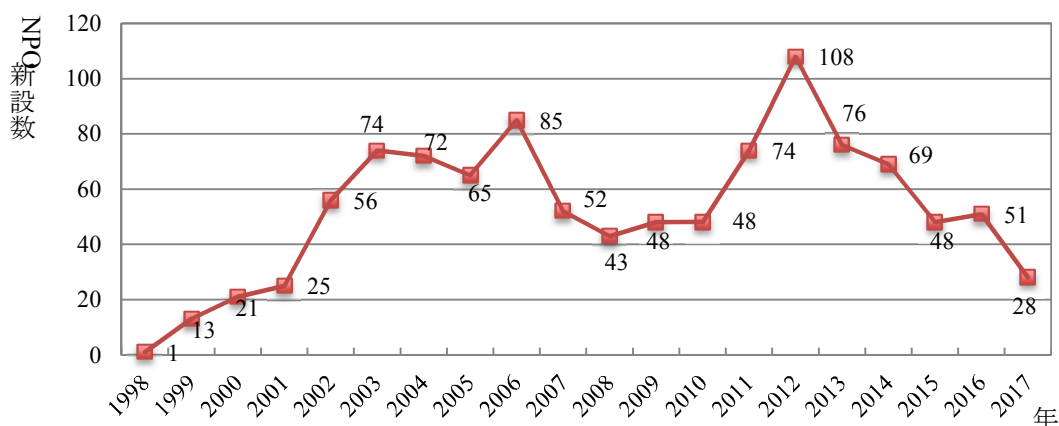
また、もう 1 つ特殊なケースは自然災害の復興活動による影響である。日本における NPO は阪神淡路大震災の復興活動から誕生し、災害への復興活動に特に力を入れている。そして 2011 年に、日本観測史上最大となる東北地方太平洋沖地震が東北地方に甚大な被害をもたらした。日本では東日本大震災の後、福島県で多くの NPO 法人が立ち上がったことが確認できる²⁵。図 2-3 が示しているように、福島県における NPO 法人の新設数は 2007 年からほぼ横ばいであったが、2011 年の震災後急激に増加し、復興活動に取り込んでいた。こうした災害などにより復興活動や救援活動において NPO の需要が高まり、NPO の数が一気に増加した特殊なケースもある。

²³ NHK (2015)「町内会が消える？ どうする地域のつながり」(<http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3727/1.html>) , 2017/12.

²⁴ Mashable (2010) Social Good: Charity and Technology in the Online Universe [INFOGRAPHIC] (<http://mashable.com/2010/09/18/social-good-infographic/#y7WB3d.0xmq8>) , 2017/12.

²⁵ 福島県ホームページ「認定・特例認定 NPO 法人一覧」(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11055a/npo21.html>) , 2018/1.

図 2-3 福島県内における年度別 NPO 法人の新設数の推移



(出所) 福島県 NPO 法人に関する統計情報より筆者作成。

しかし、こうした議論はすべて現状を踏まえた推論であり、NPO はなぜ、どのように増加しているのかについて理論的検討があまり存在していない。日本では、特に地域課題の解決において NPO の役割が必要とされ、NPO の数が年々増加し続けてきたが、その理由背景はなにか。そこで本研究は日本における NPO はどのように設立されたのかを検討していく。

Wolpert (1993) によると、非営利組織は圧倒的にコミュニティを拠点とし、ローカルで活動していることから、NPO の立地²⁶の選択は極めて重要である。また、立地は組織に実質的かつ象徴的な働きをもたらす効果があり (Pfeffer 1982)、営利組織・非営利組織を問わず、組織の発展に影響を与えている。NPO は立地する地域の課題をより詳しく把握することができることより、適切な対応策を取ることができ、地域課題の解決に貢献すると考える。NPO の立地地域は NPO 活動の土台とも考えられ、本研究ではこうした土台の選択も重要であると考ええる。

さらに、本研究の研究対象である持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO について、内閣府が 2015 年に行なった地域課題の解決に貢献する NPO を対象としたアンケート調査²⁷より、約 9 割の NPO が市町村レベルで活動している。うち約 6 割の NPO は同一市町村内で活動し、約 3 割の NPO は近隣複数の市町村において活動している。これらの NPO の立地パターンはどんな特徴があるのか？このことから、これらの NPO の活動や発展には地域から何らかの影響を受けていると考え、本研究は持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の発展プロセスを解明するため、NPO の地域的分布に注目し、NPO 発展プロセスのメゾレベル—地域的分布の視点に着目し、NPO の地域的分布規定要因を解明する。

²⁶ 組織の立地という概念は学術的な立地論では厳密な社会的背景のもとに、どれぐらいの候補地からどのように場所を決めるという意思決定の過程を表すため、本研究における立地、あるいはロケーションとは一般的な NPO の場所や位置を意味する。

²⁷ 内閣府 (2015) 「NPO 法人対象のアンケート調査について」
(http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou075/hou75_06.pdf) , 2017/12.

2.2.3. マクロレベル社会システムの視点

社会システムの視点からの NPO 発展プロセスに関する議論は、NPO の行動や役割の変化という社会学の考え方の流れを組む。NPO が発足した当初、Torrow (1998) が提起した社会運動論のように、社会変革を起こすため、普通の人々が力を合わせ、社会的ネットワークを動員し、行政の権力と対抗する姿勢であった。例えば日本では、1950 年代において戦後復興期に向けて活発な産業生産による公害被害者や地域住民の反公害運動や、1960 年代において高度経済成長期に向けて大規模な開発プロジェクトの建設による住民の反対運動など、行政とは対立な立場であった。

近年は社会変化にともない、地域の課題が多様化かつ複雑化し、行政あるいは市民単独で課題を解決することに限界があり、市民が地域の課題や行政に対する要望を考え、それをもとに行政が市民のニーズを政策上で反映させることが期待されている。こうしたなか、市民のニーズを正確に把握できるのが、市民の代弁者である NPO を中心とした地域活動であると考えられる。つまり、今日の社会像は多数の自立な主体が相互に協調した社会構造において、行政・NPO 自体ではさまざまな制約に直面し、NPO と行政は対立の関係から協働へ変化していく (和田 2011)。例え現代社会において、特に東日本大震災以降の原発に対する反対運動でも、単なる反対の意見を発信するのではなく、NPO による政策提案などを通して、行政の政策決定過程にある程度の参加ができるようになった。

また、組織間関係論の見方から、あらゆる組織の経営活動はその周囲環境と関係し、組織の生存およびミッションの達成、パフォーマンスの実現は他の組織との関係と関連している (Oliver 1990)。NPO と行政や他セクターとの協働、つまりコラボレーション (Collaboration) がお互いに不足する資源を相手に求めることにより、NPO 組織が単独で活動するよりコスト削減と効率性の向上が実現できる (Gazley and Brudney 2007) ことから、持続可能な地域社会の形成において、より効率的効果的に活動が行えるため、行政と NPO との協働の実施が望ましい。

同じく Salamon (1995) も、「第三者政府論」と知られているパートナーシップ論において、「政府の失敗」や「市場の失敗」のような政府・企業がサービス供給機能に不十分だけでなく、「ボランティアの失敗」のような NPO にも不備があることを指摘されている。例えば、寄付やボランティア活動だけでは NPO の活動に必要な資金を十分に集めることが困難であり、また NPO の活動は多くの場合、運営管理者の知識や考え方に左右され、地域における公共サービスの需要と貢献について多少ズレが生じる可能性がある。こうした NPO が不十分なところを、政府が補完的機能を発揮することが期待され、それが NPO と行政との協働と考える。

特に、地域課題の解決において、NPO と行政との協働が重要視されている。例えば、アメリカやカナダにおいて、政府と NPO など民間企業や組織との協働により社会基盤施設を建設するパブリックプライベートパートナーシップ (Public-Private Partnership : PPP) 制度が進められている。こうした制度のもとで、NPO など民間組織が社会基盤施設の設計・建設・運営など大半の仕事を担当し、また行政は社会基盤施設の管理を担当し、公共利益の

最大化を目指している。これも行政と NPO との協働と考え、また官民協力の一環とした事業委託でも考える。

日本も同様に、地域の課題について、例えば高齢化、国際化、環境問題、地域活性化など、既存の行政が単独で解決できない課題があり、そこに NPO との協働がこれらの課題を解決することが期待されている（松並 2008）。日本ではパブリックプライベートパートナーシップを官民協働あるいは公民連携と呼んでいる。「官」あるいは「公」というのは国、地方自治体などの政府機関であり、民というのは民間企業、NPO、一般市民を包括した概念を意味する。そのうち、本研究は公共サービスや公共事業の推進といった公益の実現を目標としている NPO と行政との協働に着目する。

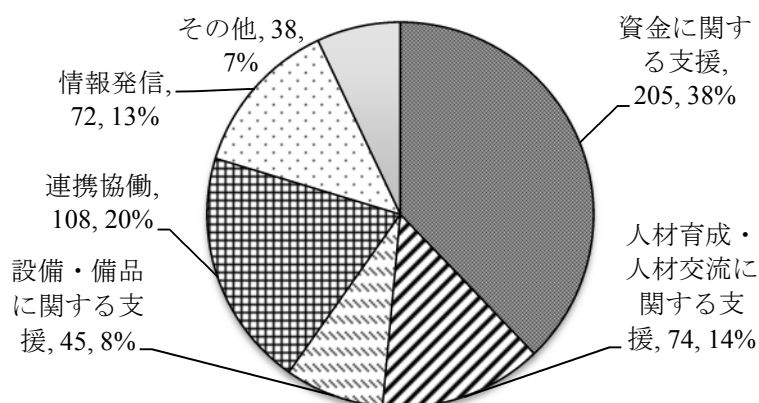
NPO と行政との協働は比較的新しい現象である。内閣府の分類により、NPO と行政との協働の形態を主に 6 つに分けている²⁸。1 つ目は資金に関する支援である。つまり行政側が補助金・交付金・助成金などを NPO 側に提供し、また、委託事業などを通じて NPO 側に資金面に援助し、あるいは融資・信用保証、基金または個人住民税や法人事業税などの税制優遇制度を利用し、NPO の負担を軽減させる支援である。2 つ目は人材育成・人材交流に関する支援である。つまり行政側が研修会や交流会などの主催を通じて、NPO 側に必要な人材を育ち、そして NPO 活動について指導・相談を受けるなどソフト面の支援である。3 つ目は設備・備品に関する支援である。つまり、行政側は NPO 側の活動拠点を提供し、設備や備品を提供するなど、ハード面の支援である。4 つ目は連携協働である。つまり行政と NPO は一緒に事業を行い、イベントを運営するなどの支援である。この協働形態はもっとも一般的な NPO と行政との協働形態とされている。5 つ目は情報発信である。行政側は NPO 側に活動の情報を提供し、ウェブサイトなどインターネットを通じて情報発信能力を向上させ、情報誌の発行など伝統的な媒体を通じて NPO の影響力を拡大するなどの支援である。最後に 6 つ目の協働形態は行政側による表彰、資格の授与、補償制度の適用などその他の協働形態である。

図 2-4 はこの 6 つの協働形態の件数を示し、2018 年現在、日本における NPO と行政との協働の形態において、資金に関する支援が 4 割を占め最も多く、その次は連携協働で、約 2 割を占めている。

連携協働とは、何らかの公共事業の実施にあたって行政側は NPO 側に委託し、一部の公共サービスを NPO に委託、資金など援助を提供することにより、NPO に公共事業の実施を任せるということである。こうした事業委託は NPO と政府との協働において 1 つの重要な協働形態である。地域課題の解決において、政府・市場および NPO の間に、それぞれ異なる資源を提供し、情報などの資源の交流・交換を通じて協働の関係が進んでいく。現在 NPO の活動において資金不足の課題を抱え、行政から補助金などの形式で NPO の活動を支援している。一方、資金だけの支援にも限界があり、シンポジウムの開催や協働事業の実施などソフト面の支援も行っている。

²⁸ 内閣府 NPO ホームページ・NPO 施策ポータルサイト (<https://www.npo-homepage.go.jp/policy-portal/index>), 2018/1.

図 2-4 日本全国の自治体における NPO への支援・協働施策の件数



(出所) 内閣府 NPO ホームページの公表データより筆者作成。

内閣府が 2004 年実施した地域における課題を行政と NPO との協働状況の実態に関する調査²⁹によると、約 7 割の市町村が NPO 団体との協働事業を実施し、すべての都道府県が協働事業を実施している。協働の理由も約 4 割の市町村が「行政が対応してこなかった公益的事業」において NPO の活動に期待することを明らかにした。協働の分野も福祉、まちづくり、環境保全といった地域住民の生活に深く関わる課題に集中している。

一方、埼玉県が 2013 年に実施した NPO 法人を対象とした NPO 実態調査³⁰によると、3 割以上の NPO 団体は市町村ベースで行政と協働していることが確認され、また、協働事業の数は一定数で推移していると感じている NPO は約 4 割である。

協働事業の実施は NPO と行政との協働においてもっとも一般的な協働形態であるが、事業と協働自体とは異なり、本研究は NPO と行政との協働に注目し、まず協働の概念を明確にする。

もともと、協働の概念を最初に提起したのは、アメリカの政治学者の Ostrom and Bish (1977) における「Coproduction」という用語であった。「Coproduction」は英語の「共同的」の「Co」と「創出」の「Production」を合わせた造語のため、日本語での訳として「協働」が使用されるようになった。

また、Salamon (1995) の「第三者政府論」において「Partnership」を展開され、つまり、NPO の不足の部分を行政が補完的機能を発揮する際、NPO と行政とのパートナーシップが生まれると指摘されている。その後、日本でもパートナーシップを使用されたと言われている(若林 2009)。

さらに、Bryson et al. (2006) はコラボレーション「Collaboration」の概念を提示し、セク

²⁹ 内閣府 (2004) 「コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査報告書」(<https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h15a-2-21.pdf>) , 2017/12.

³⁰ 埼玉県 (2013) 「埼玉県 NPO 実態調査報告書」(<https://www.saitamaken-npo.net/html/H25npojittaityousa.pdf>) , 2017/12.

ター間の境界を超え、情報、資源、活動、能力を共有し、1つのセクターでは達成できないことを達成するとされている。

日本において、協働に関する統一とした学術的な定義が存在しないが、研究者たちあるいは地方自治体が NPO 等と協働推進政策を発表する際、それぞれの概念で定義されている。荒木（1990）は日本で NPO という概念やその役割が注目される前の地域住民に着目して、地域住民と行政との協働を「地域住民と自治体職員が協力し、自治体政府が住民の意思に基づいて判断した公益性質を持つ財やサービスを生産し、提供してゆく活動形態」であると定義した（p.19）。

初めて NPO との協働の取り組みを概念から政策へ転換し成功した横浜市は、協働を「公共的サービスを担う異なる主体が、地域課題や社会的な課題を解決するために、相乗効果をあげながら、新たな仕組みや事業を創りだしたり、取り組むこと」³¹と定義し、同時に、行政と NPO の間是对等的で、自主性を尊重し、自立化し、相互理解、目的を共有し、公開の原則を提唱した。

しかし、日本社会において行政と NPO との協働はまださまざまな課題があり、例えば、行政の立場からみると、職員の「協働」に対する認識や理解について差がある。従来の持続可能な地域社会の形成において、行政が公共サービスを提供する主体として進んできた。こうした行政が主導権を握る中、NPO の活動基盤が狭く、多くの場合公共サービスの下請け事業者となってしまう可能性もある。

また、実際の NPO と行政との協働の実態を見ると、市町村による協働事業件数、協働形態、事業予算額などについて大きな差が確認されている³²。さまざまな地域課題のなか、本研究の研究課題となる持続可能な地域社会の形成においては NPO と行政との協働が多いが、ほかの分野での協働は少ない。さらに、NPO 数の多い分野において協働事業の数も多いことが確認され、NPO と行政との協働の向上には、NPO セクターの全体の数の向上にも影響されていると考える。

こうして、従来の NPO と行政との協働における NPO の役割に関する議論は、既存のシステムを前提に両者の分担関係を論じるものが大半を占めている（宮永 2011）。例えば、NPO と行政との協働において、新しい公共経理の展開と共に、両者の立場は対等であるべきかが議論されてきた（後 2009）。一般的には、行政側は宣伝、施設など活動の基盤を提供し、NPO は専門的な技術やノウハウを提供し、実際の事業の運営等を担当する。

NPO と行政との協働関係において、本来両者は対等的な立場であるべきであるが、実際、特に協働事業の実施において、NPO は行政の下請けのような位置付けとなっている。しかし、持続可能な地域社会の形成において、その取り組みの主体は行政でありながらも、NPO と行政の対等的な関係での協働が望ましい。

日本 NPO センターはこうした行政と協働する NPO について、期待される 8 つの姿勢を

³¹ 横浜市（2012）「協働推進の基本指針」p.2、
（<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/jourei/sisin/pdf/12sisin.pdf>）, 2017/12.

³² 愛知県（2010）「NPO 等と行政の協働に関する課題と提案」
（https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/1_aichiken/5_sonota_shiryo/22_NGjirei/13_3syo.pdf）, 2017/12.

提示している³³。まず NPO は活動・事業を実施する能力を持つこと。NPO 本来の使命は市民の需要を行政に反映し、そして市民の共感を起こし地域課題の解決と一緒に行動することであり、この役割を果たすためには NPO 自身の一定的な活動能力が求められている。そして、NPO は企業と異なり、利益の最大化を追求することではなく、受益者の視点からミッションを達成していく。そして行政と協働する場合、自分の立場を明確にし、自身の活動理念に反する提案などに拒否する態度が求められている。すなわち、NPO は地域社会における独立的な組織であり、行政と協働することになっても財政などについて行政に依存せず、独立性を保つことが求められている。当然、独立した NPO と行政は意見相違する場合もある。その場合、NPO は活動のあり方を変更するよりも本来の使命を一貫することが求められている。また、活動を遂行するには行政と NPO の運営方法やルール規範なども異なり、こうした NPO の調整能力も求められている。さらに、地域社会において行政・NPO 以外にもたくさんのアクターが存在し、行政と一緒に地域の課題を解決している。こうしたさまざまなアクターのうち、NPO はどのような特徴を持ち、どのように NPO ならではの特性を果たすのか、NPO のより高いレベルの活動が求められている。最後に、地域課題の解決は行政と NPO との二者間だけではなく、行政と NPO の協働によってどのような効果が出たのか、それを市民に報告する義務がある。協働の内容、収支決算、経緯などについて、協働の成功・失敗も含めて市民と共有することが重要と考える。つまり、NPO には行政と対等的な立場で、適切な対応や交渉する能力を持つことが求められている。

そこで、本研究における「協働」を「NPO と行政両者が対等的な関係において、共通の目標を実現するために一緒に行動すること」と定義する。そして、社会システムにおいて、持続可能な地域社会の形成という共通の目標を実現するため、NPO と行政との協働のあり方やその効果に注目し、NPO 発展プロセスのマクロレベル—社会システムの視点に着目し、NPO と行政との協働のあり方と効果の規定要因を明らかにする。

2.3. 先行研究の評価とリサーチクエスションの設定

2.3.1. NPO の活動水準の規定要因に関する先行研究の評価と疑問点

先行研究では主に NPO の内部要因に着目し、組織要因（活動の分野、年数など）あるいは現役のリーダーの資質（リーダーの年齢、学歴、業歴など）が NPO の活動水準に効果をもたらすと指摘している。

例えば組織要因について、Passey and Lyons (2006) は、オーストラリアのニューサウスウェールズ州にある NPO1,021 団体を対象としたアンケート調査の結果を用い、どのような要素が NPO 活動に影響を与えているのかを分析した。分析では NPO 活動水準をメンバーの活発さ、他団体メンバーとの協力および他団体間との連携タイプと定義し、活動分野別で調査を行った。その結果、活動分野により NPO 活動水準の各指標に差があり、活動分野

³³ 日本 NPO センター「行政と協働する NPO の 8 つの姿勢」(http://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=457) , 2017/12.

は NPO の活動水準に影響していると考えられる。

柏木・東出（2005）は、NPO 活動水準の指標として愛着コミットメント、組織市民行動、総収入の増加率、会員数の増加、組織の効果性に着目し、報酬付き役職員が数人から十数人かつ収支規模が 1,000 万円から 1 億円までの中規模の NPO 法人に対するアンケート調査のデータを用いた分析を行った。その結果、NPO 法人の活動年数は総収入の増加率に負の効果があり、組織の人数は総収入の増加率に正の効果があることを示した。会員数の増加に対しては、活動年数、人員数、運営管理者の年齢・学歴・在職年数は、いずれも有意でなかった。

藤井（2012）は、NPO 活動水準を、事業・非事業収入額、会員数・無給職員数・ボランティア数、会員の満足度と定義し、日本政策金融公庫総合研究所が 2011 年に実施した NPO 法人 15,000 団体を対象とした「NPO 法人の経営状況に関する実態調査」の結果の 3,491 団体のデータを用いて分析を行った。その結果、活動分野が NPO の活動水準の各指標に与える効果は異なると実証した。

また、リーダーの資質について、柏木・東出（2005）は運営者の在職年数が愛着的コミットメントに正の影響が確認され、運営者の在職年数の長い団体において、スタッフの組織に対する帰属感を生じさせ、NPO 全体の活動に貢献すると解釈でき、管理者の個人属性が人材の確保に影響があると考えられる。しかし、運営者年齢・学歴や在職年数は NPO 組織全体の収入の増加率について有意な効果が確認できなかった。ここで注意すべきなのは、同研究では NPO の活動水準を評価する際、総収入額ではなく、総収入の増加率を用いたことである。これは組織の成長性という視点から取られた基本的な尺度であるが、一時点のアンケート調査による分析では時間の変化にともなう成長性を確認できるかどうか疑問視されている。

藤井（2012）は NPO 法人の代表者、つまり現在 NPO 法人の運営管理者の業歴も NPO の活動水準に正の影響があることを実証した。同研究の分析によると、NPO の運営管理者の業歴が長い団体において、会員やボランティアの総数が多く、よって非事業性収入（会費、入会金、寄付金、協賛金）に貢献し、会員も満足度にも寄与していると確認できた。事業性収入（補助金、助成金、行政・民間からの委託事業費、自主事業費、それ以外の事業収入）などにも、運営管理者の業歴がそれを寄与していることが確認できた。運営管理者が業歴を積み、NPO を運営する経験やノウハウも蓄積され、会員からの信頼が高まり、NPO 組織全体の活動水準の向上に貢献すると考えられる。

組織の運営管理者、つまり組織のリーダーの属性・行動に、従来組織の成功要因に関する研究において焦点を当て、リーダーシップ研究が注目されてきた。例えば、代表的なものは変革型リーダー理論によると、リーダーはメンバーの成長とメンバー自身のリーダーシップの育成に寄与し、メンバーの組織に対する満足度やコミットメントを向上させると言われている（Bass 2006）。一方、運営管理者とメンバーの関係に着目した LMX（leader-member exchange）理論によると、リーダーシップが有効に発揮させるには、運営管理者がメンバーと良好な交換関係を築くことが重要である（Graen and Uhl-Bien 1995）。さらに、Shiva and Suar（2010）のインドにおける NPO 組織 312 団体の職員を対象とした研

究で、変革型リーダーシップは LMX に直接影響し、メンバーの組織コミットメントの向上に寄与し、組織の成果（本研究でいえば NPO の活動水準）に正の影響を与えていると実証した。

表 2-1 NPO 活動水準とその要因に関する先行研究

| | Passey and Lyons (2006) | 柏木・東出 (2005) | 藤井 (2012) |
|---------------------|--|--|---|
| データ | オーストラリア NSW | 中規模（有償役職員数人から 十数人）の NPO を抽出する ため、収支規模が 1000 万円 ～1 億円までの NPO 法人を 無作為抽出。（日本 NPO セ ンター、2003 年）NPO 運営 管理者に対して質問票を郵 送で送付して調査。 | NPO 法人に対するアンケー ト調査。（日本政策金融公 庫総合研究所、2011 年）質 問票を郵送で送付して調 査。 |
| 標本 （回収数 /調査数） | 1,021 /5,000 （総数 33,677 団 体） | 111/200 （総数 16,160 団体の約 35% 5,656 団体のうち 200 団体） | 3,491/15,000 （総数 45,138 団体） |
| 分析手法 | ANOVA 定性分析 | 階層的重回帰分析 | 回帰分析 |
| 分析対象 | [メンバーの活発 さ] [他団体との連携 程度] [活動の範囲] | 愛着的コミットメント 組織市民行動 総収入の増加率 会員数の増加 組織の効果性 | 【事業性収入】 【支援者を引きつける能 力】 —会員総数 —無給職員数 —ボランティア数 —非事業性収入 —会員等の満足度ダミー |
| 要素 | [活動の分野] 6 分野 | 【意思決定への参加】◎ 【活動デザイン】 —情報収集・能力形成◎ —スキルレベル・多様性× —フィードバック× —外発的報酬 — 【使命の共有】◎ 【スタッフの自律活動を促 すリーダー行動】 —自己管理の奨励× —活動準備の奨励◎ —自己支援の奨励× 組織の活動年数(収入・効果 性—) 組織の人数(収入・効果性+) 運営管理者の年齢 運営管理者の学歴 運営管理者の在職期間 | 【活動の分野】（ダミー） 17 分野 【他団体と比べ優れた点】 （ダミー） —活動分野における専門的 な知識 —人や組織を動かすマネジ メント能力 —人的ネットワーク —資金調達能力 —製品・サービスの企画力 や開発力 —技術力 —対外的な PR 能力 —仕事を獲得する営業力 —会員、ボランティアを獲 得する能力 —その他 【業歴（月数）】 |

| | | | |
|----|---|--|--|
| 知見 | 活動の分野により、NPO のメンバーの活発さ、他団体との連携程度、活動の範囲は異なる。 | NPO のパフォーマンスをソフト・ハード両面に提示。分析の結果、スチュワードシップ理論はハードよりソフト・パフォーマンス向上に寄与している。 | NPO のパフォーマンスの達成度を事業的手法と非事業的手法を提示。NPO リーダーの業歴は事業性収入、会員総数、ボランティア数に対し正の効果がある。 |
|----|---|--|--|

(注) 「+」は正の有意な結果、「-」は負の有意な結果、「◎」は仮説を強く支持、「×」は支持しないことを示している。

(出所) 先行研究を基に筆者作成。

しかし、運営管理者・リーダーの属性・行動の評価指標については、先行研究では現役指導者の個人属性に注目しているが、「NPO 法」が施行されて 20 年が経過した現在において、多くの NPO 団体管理者の世代交代が予想される。長年、資金・人材を蓄積してきた活動の長い NPO 団体において若いリーダーあるいは新しいリーダーが管理者となる場合、先行研究であげられた年齢、学歴、職歴などについては、リーダーシップを発揮させるリーダー資質は説明できるかもしれないが、組織全体の活動水準を説明するには不十分と考えられ、その結果、分析のバイアスが生じていると考えられる。

本来なら NPO 団体は 1 つの信念をもとに力をあわせることから形成された市民活動の延長線上に当てはまる。本研究は組織の活動水準を評価する際は、現役の指導者の個人属性よりも、形成当時の設立者の活動理念が適切だと考える。

さらに、そもそも NPO への参加には、前述のとおり参加者本人の意識と属性(桜井 2002; Wilson and Musick 1997) やその国・地域の自由・民主主義の程度や社会的集団性の程度(Parboteeah et al. 2004) も影響している。参加者本人の個人属性である年齢、職業など階層により活動継続の動機が異なるが、いずれも基本的な生活を維持した上で目的を追求することから、市民のボランティアや NPO 活動への参加の基礎となる安定した生活、つまりその地域の社会基盤や経済基盤が重要だと考える。

また宍戸(2009)は、地域の人口あたり NPO 数によって NPO 活動の参加率が異なることを指摘している。人口あたりの NPO 数も一般的には地域要素が影響を与えていると議論されることより、NPO への参加要因として、これらの要素はすべて地域要因に影響されると考えられる。

そこで、本研究は NPO の活動水準は組織要因だけでなく、地域要因からも影響を受けていると考え、NPO の活動水準の規定要因を分析するため、組織要因と地域要因を考慮した新たな分析の枠組みを提案する。

2.3.2. NPO の地域的分布の規定要因に関する先行研究の評価と疑問点

NPO の地域的分布の規定要因について定説がなく、前述のとおり、政府や企業が対応しきれない地域課題に対して、「第三の方法」として NPO が誕生されたため、NPO のロケーションは一般的にニーズに依存していると考えられる。日本における NPO の誕生も阪神・

淡路大震災の復興ニーズがあるからと言われているのは、前述の通りである。

例えば、Peck (2008) によると、反貧困 NPO に焦点を当て、アメリカのアリゾナ州のフェニックス市における反貧困 NPO の数と貧困人口の関係を分析した。分析の結果、反貧困 NPO はニーズの大きい地域に集中することが実証されたが、近隣地域のニーズの改善への効果が限られているとされている。貧困問題のような地域課題は地域独立とした課題ではなく、貧困人口は生活苦で周辺地域へ流動するケースもたくさん確認され、こうした地域課題の近隣地域との関係性を確認することも重要である。

同じく、Yan et al. (2014) も反貧困 NPO に焦点を当て、アメリカのコネチカット州のハートフォード市における反貧困 NPO の数と地域の貧困度合いの関係を分析した。分析の結果、貧困人口比率、失業率、賃金使用率など、貧困のニーズを反映する指標すべてが反貧困 NPO の集積数に寄与すると実証した。しかし、同研究も地域内の分析となり、近隣地域や貧困人口の流動について考慮していない。

一方、経営資源へのアクセスも NPO のロケーションの規定要因として議論され、Bielefeld et al. (1997) によると、NPO は富の蓄積のあるサービス購買能力の高い地域に集中する傾向がある。つまり、NPO のロケーションは地域の経済状況に影響されていると考えられる。経済状況の良い地域では、NPO にもっとも必要とする資金の獲得が簡単となり、NPO の発展に寄与すると考える。

このほかには、各地域（市町村レベル）の NPO 数を用いて定量分析を行った先行研究において、NPO のロケーションは所在地の社会基盤（人口規模、人口構成など）、財政状況、行政の支援の有無など、NPO が立地する地域の地域要因に影響されると指摘している（西出・埴淵 2005; Saxton and Benson 2005; Joassart-Marcelli and Wolch 2003）。これらの社会基盤、経済基盤あるいは行政の支援政策などの地域要因もすべて NPO の発展・成長に必要とする経営資源と考えられる。

さらに、Bielefeld and Murdoch (2004) は 同じ分野の NPO が集積していると指摘している。Tobler (1970) の「地理学の第一法則」として知られているように、「すべては他のすべてに関連し、また近いものほど密接に関連している」（p.236）ことから、NPO の集積効果を考慮する必要があると提示した。

しかし、以上の NPO の地域的分布の規定要因に関する論点について、反論もある。

まず、Bielefeld et al. (1997) が NPO のロケーションと地域のニーズに関係しないことを指摘し、Fruttero and Gauri (2005) も似た結果を示している。Bryson et al. (2002) は NPO の集中がニーズと不整合性があると実証し、NPO の立地はニーズに依存する主張を反論した。つまり、地域のニーズが改善されても従来の NPO が存続する場合、ニーズのない地域に NPO が集中する状態となり、現実の状況から見ると、NPO の立地と地域のニーズとの関係性が証明できない。

Grønbjerg and Paarlberg (2001) は NPO の分布密度を分析した結果、地域のニーズが NPO の分布に説明できないと結論づけた。これは先行研究において反貧困人口や少数民族人口などの分野に活動している NPO の分布要因と異なる結果となった。

表 2-2 NPO の分布とその地域要因に関する先行研究

| | 西出・埴淵 (2005) | Saxton and Benson (2005) | Joassart-Marcelli and Wolch (2003) |
|------|---|--|--|
| データ | 市町村 | 284 U.S.counties (市町村) | 5 U.S.counties (市町村) |
| 分析手法 | 重回帰 (AIC) | 回帰分析 | 回帰分析 |
| 目的変数 | 人口あたり NPO 数 (2004) | NPO の新設立数 (2001) | 千人あたり NPO 数 (1996) |
| 説明変数 | 年少人口率 老年人口率+ 外国人口率+ 総移動率 昼間人口比率+ 一人あたり課税対象所得+ 完全失業率 製造業従業者数- サービス業従業者率+ 人口あたり公民館数 人口あたり刑法犯認知件数 ごみリサイクル率+ 財政力指数 NPO 支援条例+ (実施済み・予定=1、その他=0) 首都ダミー+ 県都ダミー+ | つきあいの多様性+ 政治参加+ 慈善とボランティア NPO などへの参加 インフォーマルな社会連携 社会に対する信頼- 人口の密度 人口 人口の変化 所得 (中央値) + 失業- 失業率の変化 65 歳以上人口 政府支出+ 組織の密度+ 既存の団体数 | 貧困人口比率+ 収入の中位数 収入の中位数の 2 乗 失業率- 結婚家庭比率+ 高校以上人口比率+ 人口の増加 白人人口の比率- 海外生まれ人口の比率- 設立時期 郊外- 憲章 住宅賃料の割合 人口あたりの地域再配分支出 人口あたりの地域のその他の支出+ 人口あたりの連邦再配分支出 人口あたり連邦のその他の支出- 人口あたりの非営利の公的支援+ |
| 知見 | 初めて日本における人口あたりの NPO 数を市町村レベルで検証。人口あたり NPO 法人数は、社会経済的要因のほか、NPO 支援条例も影響を与えていることを実証した。行政との関係も重要だと指摘されている。 (都市規模要因、社会経済要因、行政要因) | ソーシャル・キャピタル指数を要因の一つとして検証した結果、信頼度は NPO の増加に負の影響がある。また組織の密度も NPO の増加に影響を与えている。 (ソーシャル・キャピタル、都市規模要因、社会経済要因、行政要因、既存団体要因) | 反貧困 NPO に着目し、NPO は経済水準が高く、社会サービスに行政が大きな役割を果たしている地域に集中することを実証した。 また、貧困問題などの地域課題において、NPO と行政は代替関係ではなく、補完的な関係であることを指摘されている。 (社会経済要因、都市形態要因、行政要因) |

(注) 「+」は正の有意な結果、「-」は負の有意な結果を示している。

(出所) 先行研究を基に筆者作成。

また、経営資源へのアクセスに関する分析は、こうした議論は NPO の所在地の市町村を独立とした主体と考えたため、近隣地域との隣接効果が考慮されていない。本研究の研究対象である持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO について、内閣府が 2015 年に実施した地域課題の解決に貢献する NPO 法人を対象としたアンケート調査の結果³⁴によると、実際に約 4 割の NPO は複数の市町村で活動していることから、近隣地域から何らかの影響を受けていると考えられる。こうした地域間の関連性が考慮されず、NPO が立地する市町村を独立とした主体とする考え方が適切なのか疑問が残る。

さらに、Fruttero and Gauri (2005) の分析によると、寄付者依存の NPO 団体は自身の経営資源を獲得するため、既存団体数の多い地域に集中する傾向がある。なぜなら、単独で活動するよりも多くの経営資源が獲得できるからである。また、反対に、無名な NPO は既存団体数の多い地域を避ける傾向がある。既存団体数の多い地域において、NPO 個々の活動が過大期待・評価される可能性があるため、無名な NPO はあえてそのような地域を回避する。このように性格の異なる NPO のロケーションはパターンも異なり、すべての NPO が集積しているとは一概に言えない。

つまり、NPO が地理的に近くに立地する NPO に何らかの影響を与えている可能性が示唆されたが、NPO は性格によって、立地の規定要因が異なる。さらに、日本の NPO の場合、ある対象がクラスター化されているかどうかを調べる Moran's *I* 統計量 (Arbia 2014, p.34) を用い、日本における地域課題に貢献する NPO の数を対象として計算した結果は 0.363 であり、正の空間自己相関があることを示している。日本における NPO は近隣地域間の関連性がある以上、従来の各市町村が独立とした回帰分析の方法が問題であり、空間的相関性を考慮した検討が望ましい。

こうした組織間の相関関係に関する研究は、産業分野では広く検討されている。例えば、Mashall (1890) では産業集積 (Industrial Agglomeration) の概念を提示し、同一産業または関係性の深い産業においた企業が特定の地域に集中することを議論した。こうした産業集積の形成において、企業に必要とされる人材、資材などの需要に応じて、周辺に専門家した供給ネットワークが形成され、企業に蓄積されたノウハウや技術なども企業間と共有することができ、よって産業全体の向上に寄与し、その結果地域の発展にも貢献できるとされる。

このような組織のロケーションに関する議論は営利企業について検討されてきたが (Greve 2002; Haveman and Nonnemaker 2000; Hennisz and Delios 2001; Baldwin and Okubo 2005; Fujita et al. 1999)、NPO の集積についての議論は少ない。事例研究として、鳥淵 (2012) は低迷する和歌山みその商店会の振興策として、NPO の効果を検討した。その結果、中間組織支援による多くの NPO が商店街に集積するところにより、NPO 同士のつながりが強化され、商店街に活気を与え、地域再生に寄与したと考える。また、内閣府 (2005) は市町村の 1 万人あたりの NPO 数を利用し、NPO の集積は出生率、高齢者の就業者率、ゴミのリサイクル率、刑法犯認知件数、住民の寄付金、転出人口比率など地域課題の解決に効果があ

³⁴ 内閣府 (2015) 「NPO 法人対象のアンケート調査について」
(http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou075/hou75_06.pdf) , 2017/12.

るとしている³⁵。

このように日本における NPO の集積による地域課題の解決の効果が確認されたものの、日本における NPO はどのように立地を選択したのかについて、明確な結論が出ていない。したがって、本研究では、NPO の地域的分布の規定要因を分析するため、近隣の地域から何らかの影響を受けていると考え、空間的相関性を考慮した分析の枠組みを提案し、日本の NPO はクラスタリング効果があるかどうかを検証する。

2.3.3. NPO と行政との協働の効果と規定要因に関する先行研究の評価と疑問点

持続可能な地域社会の形成において、地方自治体が市民の参加を重視し、NPO との協働を取り組んできた。例えば、千葉県大網白里町や山梨県須玉町では、NPO 活動推進特区を設置し、NPO の参入を通じて地域課題を解決する活動を展開するなど、NPO との協働を市政の課題とした地方自治体は多いが（内閣府 2005, p.7）³⁶。また、地方自治体においても NPO との協働事業を積極的に実施している。兵庫県加古川市では、現在日本社会が直面している子育て問題において、NPO との協働を積極的に推進してきた。協働の形態としては子育て施設に関わる管理費などは市が負担し、地域に密着とした活動などの実施は NPO に委託している³⁷。茨城県取手市では生ごみの堆肥化再生事業において NPO との協働を進めている。協働の形態として、行政側は費用を負担し事業の宣伝を行い、NPO 側は具体的な事業の実施を行う³⁸。愛知県岡崎市では、地域のまちづくり活動の推進において、NPO との協働を行なっている。協働の形態として、行政側は宣伝活動などを行い、NPO 側は交流施設の運営などを行う³⁹。

これらの行政と NPO との協働事例は一時的なものもあり、数年間に渡ったものもある。したがって、NPO と行政との協働の効果について評価する方法も異なり、先行研究ではこういった NPO と行政との協働事業の実施により、地域課題が改善されたとしている分析の多くが事例研究となっている。

例えば田中ほか（2003）は都市における樹木林地保全において、行政と NPO との協働の効果を、首都圏内の都市計画区域のある 222 市町村を対象としたアンケート調査を用い分析した。分析の結果、NPO との協働のある市町村では、樹木林地の保全が有効に働くことが確認された。

高橋（2008）は岩手県の協働事業について、行政の担当者と NPO 側の担当者双方を対象としたアンケート調査を用い、協働事業のプロセス評価を行った。分析の結果、行政と NPO

³⁵ 内閣府（2005）「市民活動か地域にもたらす効果に関する調査報告書」
（<https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/050719katudoukouka.pdf>），2017/12.

³⁶ 旭リサーチセンター（2004）「NPO&政府&企業、協働の時代を考える」
（<https://www.asahi-kasei.co.jp/arc/service/pdf/805.pdf>），2018/1.

³⁷ 総務省（2009）「地域協働の推進事例」（http://www.soumu.go.jp/iken/100125_4.html），2018/1.

³⁸ 茨城県「生ごみ堆肥化モデル事業」
（<http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/undo/documents/jirei1-toridesi.pdf>），2018/1.

³⁹ あいち NPO 交流プラザ（2009）「NPO と行政との協働事例調査報告書」
（https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/1_aichiken/5_sonota_shiryō/22_NGjirei/NG_houkokusyo.html），2018/1.

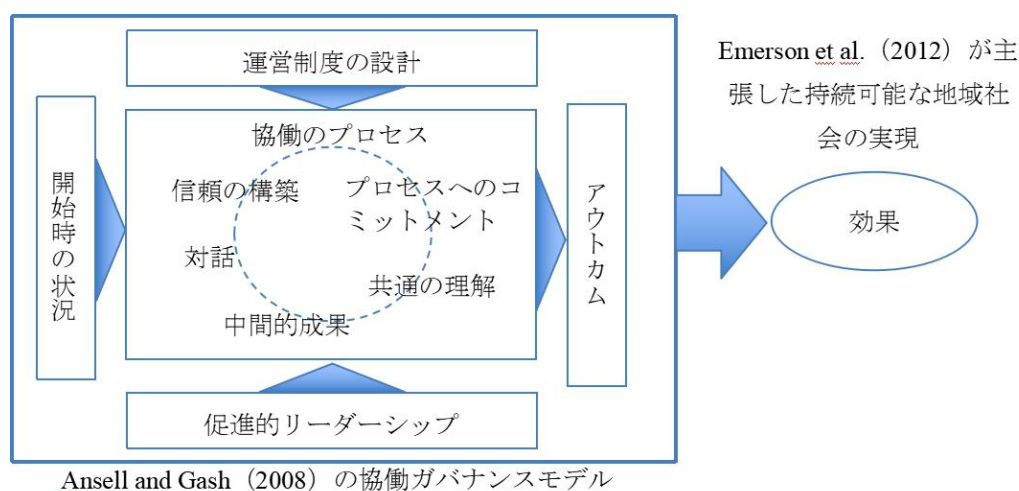
との協働プロセスにおいて、まだ解決すべき課題は多くあるが、協働を通じて双方の担当者は受益者のニーズを正確に把握することができ、今後残った課題の改善やさらなる効果の向上が期待できる。

しかし、客観的にこの協働事業を評価する指標などが明確でないため、先行研究ではいくつかの可能性について検討してきた。例えば、金川（2007）は協働事業の評価の課題として、概念の曖昧性、複雑性、またプロセスとコストの問題を挙げ、協働事業を評価する際、事業プロセス、関係者の意識、地域への効果など、協働の効果を図る要素としてさまざまな指標が用いられている。

また、最も広く認識されたのが Ansell and Gash（2008）が提唱してきた協働ガバナンスモデルである。Ansell and Gash は協働にかかる 137 の事例研究を対象に、抽出した 5 つの共通の要素を取り入れた。具体的には、（1）開始時の状況、つまり両者の協働を誘発するあるいは制約する要素である。協働する両者のこれまでの関係性を考慮し、協働開始時の相互信頼や相互理解の程度または両者が持つ情報・ノウハウなど資源の非対等性が考えられる。

（2）運営制度の設計、つまり両者の協働は適切な制度があるかどうかを判断する要素である。中でも、より広範的なステークホルダーの参加が求められ、課題を議論する討議の場の唯一性や明確な基本原則、プロセスの透明性も求められている。（3）協働のプロセス、つまり中心である両者の協働という行動である。必要とされる要素として、信頼関係の構築、プロセスへのコミットメント、共通の理解、中間的成果などである。これら要素が相互依存し、往復な循環を通じて協働プロセスを完成し貢献していく。（4）促進的リーダーシップ、つまり協働はどのように進行するのか、どのように両者の合意を円滑に進めるのか、主導者の役割が求められている。（5）アウトカム、つまりこの協働がもたらす効果である。しかし、Ansell and Gash（2008）では協働プロセスによる最終効果について明確にしなかった。その後、Emerson et al.（2012）は Innes and Booher（1999）の「協働ガバナンスはより良い地域社会を実現する」という主張を支持する姿勢を示された。

図 2-5 協働の要素と持続可能な地域社会の実現との関係性の概念図



（出所）先行研究より筆者作成。

小田切（2009）では NPO と協働事業のある市町村を対象とし、事業プロセスの評価指標を事業計画、事業実施、事業評価において計 15 項目を設定し、単純合計点を求めた。具体的には、事業計画について、ミッションと本事業と整合性について関係者間で確認する機会の有無、事業の受益者に関する情報収集や意見交換の有無、行政を含む資源（資金・人材等）の提供者と意見交換する機会の有無、事業の目的・目標・成果等を文章や数値による表示の有無、当年度だけではなく、複数年度を見据えた事業計画の有無などが挙げられ、すなわち協働開始前の状況についてより詳細な項目を提示している。事業実施について、スケジュール管理の下に役割分担表や進行表を作成した上での運営の有無、行政の含む資源（資金・人材等）の提供者と進捗状況を確認する機会の有無、事業の進捗や資金の配分・思考状況を管理する責任者が明確かどうか、事故や苦情・相談への対応担当者（窓口）の設置の有無、事業の内容をパンフレットやホームページでの広報の有無などが挙げられ、協働制度の設計や協働プロセスについてより詳細な項目を提示している。事業評価について、設定した事業目標の達成（未達成）の測定の有無、事業の受益者へのアンケート調査や意見交換の機会の有無、事業報告書・決算報告書の一般公開の有無、事業について行政を含む関係者間で評価を行う機会の有無、事業について関係者以外の第三者による評価の有無などが挙げられた。同研究は Ansell and Gash（2008）が明確にしなかった協働のアウトカムをより一歩進み、協働の効果をどう評価するのかについてより詳細な項目を提示している。

このように先行研究における NPO と行政との協働の効果を測る指標の設定は、異なりながらも、一部類似性があり、共通する部分があることが確認できる。

中川・金子（2003）はこういった NPO と行政との協働に関する先行研究が用いた研究方法を 4 つに分類している。1 つ目は協働の現状を把握し分析した理論研究である。実際に NPO と行政との協働現場はどのように進められてきたか、どのような歴史的背景を持ち、両者がどのような関係や役割を果たしているのかについて分析されている。2 つ目は統計的な分析手法を用いた定量研究である。定量分析において多数のデータサンプルが必要であり、一般的には比較分析において利用されている。3 つ目はアンケート調査に基づいた定量的と定性的な分析を組み合わせたもので、4 つ目はアンケート調査に基づいた定性的な分析を中心とした研究である。

本研究において、NPO と行政との協働のあり方や効果を評価するため、まず協働の現状を把握するものとして、アンケート調査に基づく定量的な分析を行う。また、本来協働双方に対するアンケート調査が最も適切であるが、日本における行政と協働している NPO の数や個別の団体を把握することが困難なため、本研究では持続可能な地域社会の形成の取り組みを行っている主体として、行政側に着目して、NPO との協働の現状を把握できるようアンケート調査を実施する。

NPO と行政との協働の効果を発揮させて要因として、前述のように組織間関係論などによると、協働は組織と組織の関係の視点で捉える。しかし、協働をする当事者はそれぞれの組織に所属する個人であり（金井 1994, p.36-37）、したがって、NPO と行政との協働の

要因を見る場合、個人という視点も重要である。

したがって、小田切・新川（2007）は NPO と行政との協働の効果を評価する際、自治体職員に着目し、NPO に対する認知、協働に対する理解、協働への意欲の 3 つに注目してきた。また、NPO と行政との協働事業の質（効果）を測定するため、協働プロセスの充実ことや自治体職員のサービス満足度を用いた。

坂本（2012）は定量分析を用い、市町村の協働制度化の度合い、他団体との交流や政治構造などが NPO との協働要因となると指摘し、片岡（2014）は行政と NPO の協働要因は双方の交流や理解が大きく関わっているとし、事例研究の分析を通じて、NPO が計画策定過程にも参加し、より市民の意見を考慮した事業ができたとしている。

そこで、本研究では行政側の職員の意識に着目して、アンケート調査では NPO との協働について職員の考え方を求めた。

一方、持続可能な地域社会の形成において、社会システムにおいて NPO のほかにも、行政・企業・市民・研究機関・近隣自治体などさまざまなアクターが存在し、地域課題の解決はこれらのアクターの総合的な効果である（Considine 2001; Salamon et al. 2003）。Ansell and Gash（2008）が提唱した協働ガバナンスモデルにおいても、あらゆるアクターの参加が求められている。前述の通り政府・企業だけでは対応できない問題において、台頭する NPO の役割が必要とされるが、NPO だけでは活動の限界があり、こうしたさまざまなアクター間の協力が重要である。

例えば、地域における他のステークホルダーについて、行政と企業との協働により、夕張市での財政破綻による行政サービスの縮小を解決し、企業がコミュニティの再組織化を主導し、大量の雇用機会を創出し各インフラ施設の収支状況を改善し、地域再生を果たしたとされる（橋本 2009）。行政と専門家の協働枠組みにより、地方都市ではまちづくりにおいて専門家の個人あるいは組織としての参加が多数あり、専門的な知識や技術・ノウハウの提供することにより、街並み再生まちづくりに貢献したとされる（志村ほか 2002）。地縁団体について、前橋中心商店街協同組合組織が積極的な商店主間の交流を進み、各種のイベントを実施し、中心市街地の活性化に寄与したとされる（湯沢 2011）。近隣自治体との協働について、行政間の広域連携が日常生活に止まらず県境を越え、共通とする地域の課題をより柔軟的に対応することができ、地域を活性化させた（星野 2001）と検討されてきた。

しかし、上記の先行研究の多くは両者の協働だけに着目した分析となり、総合的な分析にはほかの要因の考慮が欠けている。上記のような先行研究のように、行政と NPO との協働があつて地域課題が改善されたことが確認されたとしても、その効果が他アクターとの協働あるいはもともと自治体本来備わった力が発揮された可能性もあり、その効果が NPO との協働の効果と断定することが難しい。

つまり、こうしたさまざまなアクター間が協働するなか、NPO の役割を評価するには、それ以外の要因を排除して評価しなければならない。本研究は NPO と行政との協働のあり方と効果を検討するため、NPO 以外の要素をコントロールし、NPO の役割を抽出し、その効果の規定要因を分析する。

2.3.4. 本研究のリサーチクエスションの設定

本研究は、日本における NPO の発展プロセスは何で決まるのかを明らかにするため、ミクロレベル（個別の組織に着目した組織の視点）、メゾレベル（NPO の集団に着目した地域的分布の視点）、マクロレベル（社会構造の多様性に着目した社会システムの視点）からそれぞれの規定要因を分析する。したがって、本研究は以下のリサーチクエスションを設定する。

(1) NPO の活動水準は何で決まるのか？

仮説：日本の NPO の活動水準は組織要因だけでなく、地域要因からも影響を受けている。

この 1 つ目リサーチクエスションを解明するため、本研究の第 3 章では NPO の活動水準の評価指標を再検討した上、全国における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO を対象としたアンケート調査のデータを用い、NPO の活動水準の規定要因を組織要因と地域要因を統合した手法を利用し、定量分析を行う。

(2) NPO はどこで発生するのか？

仮説：日本の NPO は近隣地域の団体数の多い地域に立地する傾向がある。

この 2 つ目のリサーチクエスションを解明するため、本研究の第 4 章では持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の地理情報データを内閣府の NPO ホームページから収集し、NPO のロケーションの近隣地域における NPO との関係性を明らかにするため、空間計量分析を行う。

(3) NPO と行政との協働はどうあるべきか？

仮説：社会システムにおいて複数のアクターが協働するなか、NPO と行政との協働は協働プロセスの要素に重視すべきである。

この 3 つ目のリサーチクエスションを解明するため、本研究の第 5 章では全国の地方自治体（市町村）を対象としたアンケート調査を用い、持続可能な地域社会の形成を実現するため、NPO と行政との協働のあり方を明らかにするため、NPO だけを抽出する方法を利用し、定量分析を行う。

2.4. 本章のまとめ

本章はまず NPO 研究においた従来の論点と到達点を整理し、NPO の発展プロセスに関する議論が十分に検討されていないことを指摘する。従来の NPO 研究は主になぜ NPO が存在し、どのように行動し、またどのような役割を果たしているのかという議論がされてきた（Anheier 2005）。しかし、これらの議論は NPO が発展し続けてきたことを前提とした議論であり、NPO の発展プロセス、つまり NPO はどのように活動を拡大し、数を増やし、

またどのように役割を果たしたのかについて十分に議論されていない。

そこで、日本の NPO はどのように発展していけるかを解明するため、本研究全体のリサーチクエスション：日本における NPO の発展プロセスは何で決まるのかを設定し、ミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルという分析単位に着目した理由およびそれぞれの定義を示した。ミクロレベルとは個別の NPO 組織に着目した組織の視点、メゾレベルとは NPO のロケーション動向に着目した地域的分布の視点、マクロレベルとは社会構造に着目した社会システムの視点である。そして、本章ではミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルの順に、それぞれの視点から先行研究の到達点および課題を整理し、本研究の位置付けを述べた。

ミクロレベルについて、先行研究では組織の運営強化が求められ、NPO も営利企業も経営資源の獲得が重要視され、NPO の運営強化についてもっとも議論されているのが会員・ボランティアの NPO への参加要因である。しかし、重要なのは会員・ボランティアの参加動機ではなく、NPO 自身の活動であり、本研究では NPO 自身の活動のパフォーマンスに注目する。ただし、NPO のパフォーマンスを表すもっとも適切な指標—ミッションの達成度が客観的に評価できず、本研究はその一段階前の経営資源を獲得する能力である活動水準を利用する。

NPO の活動水準の規定要因は従来組織の内部要因で議論されたため、本研究はまず組織の内部要因の 1 つであるリーダーの属性が不適切であると指摘し、前述の通り会員・ボランティアの参加も NPO の活動水準を大きく作用することから、会員・ボランティアの参加要因も考慮する必要があると提示する。しかし、全国レベルの分析では NPO へ参加する会員・ボランティアの個人属性を把握することが困難であることから、本研究は個人の NPO への参加に大きく関わる安定とした生活、つまり地域の社会基盤や経済基盤が大きく影響を与えていると考える。そこで、本研究は NPO の活動水準の規定要因を組織要因と地域要因両方から分析を行う。

メゾレベルについて、先行研究では NPO の分布が不均等であるという地理学の流れを組む。そこで、NPO の不均等分布と言えるのが一定的な NPO 数が蓄積されたことから、NPO の数が拡大された要因として、行政の支援やインターネットの普及、またスピノフとスピアウトのような客観的な事実があることを示した。しかしながら、分布の不均等に関する理論的な検討が存在しておらず、NPO の数の拡大は NPO がどこで設立するのかに大きく関わっていることより、本研究は、ローカルで活動する NPO にとって重要視されたロケーションの選択に注目する。

NPO のロケーションの選択の規定要因について、従来の先行研究では地域のニーズ、経営資源へのアクセス、クラスタリング効果などで議論されてきた。しかし、どの論点も定説ではない。NPO のロケーションはニーズへ依存することが時間とともに変遷し問題視され、経営資源へのアクセスも近隣の効果が考慮されておらず、NPO 団体のクラスタリング効果も多い地域に集中するケースがあり、あるいは逆にそれを避けるケースもある。そこで、本研究は日本の NPO の地域的分布の規定要因を近隣の地域からの影響を考慮し、クラスタリング効果があるかどうかを検証する。そして、日本における NPO のクラスタリング

効果を考慮した上、NPO の空間的相関性を考えた空間計量分析を利用し、日本における NPO のロケーションの規定要因を明確にする。

マクロレベルについて、先行研究では社会運動論から捉えられている。つまり、NPO が発足当初は行政などの権力に対立する姿勢であったが、現代社会の変革にともない、行政との関係を対立から並行そして協働に変化しつつある。こうした行政との協働により、NPO 自身の不足や不備が補完されると考える。

しかし、従来の研究は既存システムにおける両者の役割を検討するものが多く、協働自体のあり方や効果の検討に欠けている。また、地域においてさまざまなステークホルダーが存在し、NPO と協働との協働のあり方や効果を明らかにするため、それ以外の要素を排除しなければならない。NPO と行政との協働の効果について、いくつかの先行研究で成功例を示しているが、他要素の効果が考慮されていないため、その効果は NPO と行政との協働の効果であるとは断定できない。また NPO と行政との協働の規定要因についても、先行研究では多くの指標が利用され、一般化されていないが共通の要素がいくつか確認できる。つまり、NPO 以外の要因を排除しなければならず、さまざまなステークホルダーの中から NPO と行政との協働だけを抽出し、持続可能な地域社会の形成において NPO と行政との協働の効果を検証する。そして、本研究は先行研究の事例から抽出された協働に関する共通の指標を用い、日本における NPO と行政との協働が持続可能な地域社会の形成への効果を発揮させる規定要因を分析する。

次章から、本研究で設定した以上 3 つのリサーチクエスチョンを順次に検証していく。

第 3 章 NPO の活動水準の規定要因

第3章 NPO の活動水準の規定要因

3.1. 本章の概要

本章は個別の組織に着目した組織の視点から、日本における NPO のミクロレベルの発展プロセスを解明する。

一般に、NPO 法人は公共サービスの供給主体としての役割が期待されており、自治体における地域行政の展開と関連して論じられることが多い。佐野（1995）は、行政や企業では提供困難な活動や事業を、地域住民や NPO が主体となって取り組むことにより、柔軟で多元的な地域社会の構築が可能になると主張している。また、川脇（2014）は、NPO を含む市民活動は地域のソーシャル・キャピタルを高め、共助活動を通じた地域活性化につながると指摘している。

このように、地域社会における NPO 活動の重要性が認識されつつある一方、2014 年に世界 27 ヶ国で 33,000 人を対象に実施された信頼度調査によると、日本国内の NPO に対する信頼度はこの 10 年間で最も低い水準にある⁴⁰。さらに、対象 27 ヶ国全体では政府、企業、メディア、NPO に対する信頼度のうち、NPO に対する信頼度が最も高かったのに対し、日本国内では NPO に対する信頼度が最も低い結果となった。この傾向は近年特に顕著であり、日本で調査がはじまった 2005 年以降、NPO に対する信頼度は一貫して低下傾向にある。

NPO 活動が社会から広く信頼される要素として、日本 NPO センターは、明確なミッション、財政、情報開示、組織運営などの 7 つの条件⁴¹をあげており、なかでも安定的・継続的にサービスを提供できる運営体制の重要性を指摘している。また、田尾・吉田（2009）は、組織論の観点から、NPO の運営では人材、ミッション、マネジメント、ネットワークなどの資源を有効的に利用することが、持続的な活動のために重要としている。こうして持続可能な地域社会の形成に大きな役割が期待されている NPO について、その役割を果たすため、個別の組織の活動の向上を必要としている。

NPO 活動のあり方を考察するためには、NPO のパフォーマンスを評価する必要があるが、ミッションの達成度など質的な概念では定量化することが困難であり、客観的な評価ができない。そのため、本章は NPO の目標を達成するために必要とされる経営資源の獲得する能力を活動水準と定義し、まず NPO の活動水準を定量化し、そのうえで活動水準の規定要因を特定することが必要であると考ええる。

NPO の活動水準を定量化する試みとして、先行研究ではさまざまな指標が用いられている。あらゆる組織にとって重要な経営資源となるカネ・ヒトについて、NPO の活動規模を直接的に表す指標としての資金力（Drucker 1990; 島田 1999）や、組織における人材力（山

⁴⁰ エデルマン・ジャパン（2015）「トラストバロメーター信頼度調査」
（<https://www.slideshare.net/EdelmanJapan/2015-44765540>）, 2017/12.

⁴¹ 日本 NPO センター（2004）「信頼される NPO の 7 つの条件」
（<http://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2010/09/shinrainpo7.pdf>）, 2017/12.

岡 2002) などである。しかし、組織は孤立しては活動が継続できず、行政・企業・他団体との協力関係が重要だと考えられる。したがって、本章は NPO 団体の連携力も活動水準の評価指標の 1 つとして分析する。

NPO 活動水準の規定要因について、先行研究では資金・人材収集能力の向上にむけて、NPO の活動年数、活動分野、運営管理者の経歴などの組織要因 (Passay and Lyons 2006; 柏木・東出 2005; 藤井 2012) について論じられている。しかし、運営管理者の世代交代が行われる中、現役リーダーの経歴に着目した分析では不十分だと考える。

また、そもそも本来 NPO の資金・人材収集能力に関する議論の基本はどのように市民を NPO に参加させることである。NPO 団体など市民活動の参加を促す要因として、参加者本人の個人属性の収入・教育・宗教心などがあげられるほか (Wilson and Musick 1997)、その国・地域の自由・民主主義の程度や社会的集団性の程度も NPO 参加に影響していると指摘されている (Parboteeah et al. 2004)。また、宍戸 (2009) によると、ボランティア活動の参加率がその地域全体の市民活動の水準を表す人口あたりの NPO 数に影響される。活動内容によって人口あたり NPO 数がボランティア活動の参加率に与える効果が異なるが、市民の NPO への参加意欲は周囲の環境から影響を受け、またその環境は地域内の NPO 数と深く関わっていると言えよう。

つまり、NPO 活動の活発さはその地域全体の市民活動の水準に影響されると考えられる。地域の市民活動水準を表す地域内の NPO 数は地域の規模、人口構造、社会基盤、経済基盤等に影響されることから (福重 2002; 西出・埴淵 2005; Joassart-Marcelli and Wolch 2003; Saxton and Benson 2005)、組織要因のほか、NPO の資金・人材収集能力に強い関連性を持つ地域要因も NPO の活動水準に影響すると考える。

このように、NPO の活動水準は、組織要因や地域要因の複合的な作用の結果と捉えることができ、本章ではこれらの要因を包括的に取り扱い、NPO の活動水準について多面的な視点から分析する。そして、持続可能な地域社会の形成に貢献する活動を行う NPO 団体に着目し、持続的な活動の継続を実現するため、NPO 活動水準の規定要因を分析することを目的とする。

本章の主旨は、NPO の活動水準は内部要因だけでなく、外部要因にも影響されていることであり、組織要因と地域要因を統合した分析により、NPO の活動水準の規定要因を解明する。

そこで本章はまず、NPO の経営資源を獲得する能力を NPO の活動水準と定義し、評価指標を再検討した上で、NPO の運営と深く関わる資金力、人材力、連携力を整理する。次に、NPO 活動水準に影響を与える要因に関する先行研究に基づき、本章の考え方を説明する。そして、本章の分析の手法と分析のデータを説明し、内閣府が実施した日本全国の持続可能な地域社会の形成に貢献する活動を担う NPO 法人に対するアンケート調査による 1,079 団体のデータを用い、NPO 活動水準の規定要因について分析する。最後に、分析結果を踏まえ、本章により明らかになった点とその学術的・政策的意義を述べ、今後の研究の方向性を示す。

3.2. NPO の活動水準の評価指標の検討

前述の通り、先行研究では NPO 活動水準の指標の定義が異なっている。NPO 活動水準を測る指標としては、社会貢献活動事業に関するミッションの達成度が最も適切であると考えられるが、ミッションは質的な概念であり、ミッション達成度を客観的指標によって定量化することは困難である（藤井 2012）。また非営利組織であれ営利組織であれ、あらゆる組織にとって人材、資金、設備、備品、情報などは基本的な構成要素であり、NPO の活動目的を達成するにはこれらの経営資源を獲得することが重要である。よって、本章では、ミッションを達成するために必要な経営資源を獲得する能力を NPO 活動水準と定義し、活動水準を示す指標を再検討し、以下の 3 つの指標とする。

(1) 資金力

まず注目すべきは NPO 団体の資金力である。Drucker（1990）は、NPO の活動成果を客観的に測る指標として、営利組織で使われている財務指標を提示した。島田（1999）も NPO の事業展開には現実的な財政基盤が重要であると指摘している。さらに藤井（2012）は、中規模 NPO に対する調査で、収入額が大きい団体ほどミッションの達成度が高い傾向があると指摘している。

NPO は利益をあげることを目標としないが、組織の運営や活動の実施などにおいて、資金力が NPO にとってもっとも重要な要素と考える。先行研究も NPO の活動実態に関する研究において、主に経営資源とした「カネ」を中心に議論している。石田（2008）は NPO の存続は活動資金の確保に関わるという視点から、NPO の財源多様性の規定要因について分析し、小田切・浅野（2009）は NPO の経常収入に着目して、各種の財源の割合を分析した。馬場ほか（2010）も NPO の財務状況に着目し、NPO の収入と活動の持続可能性について議論した。

よって本章でも、NPO の資金力を活動水準指標の 1 つとし、具体的には、事業の成果・規模を表す事業総収入額を利用する。

(2) 人材力

NPO の人員数も重要な指標であり、会員・ボランティア数の多い NPO はより円滑に活動できると考えられる。山岡（2002）によると、NPO の会員は利益を分配しない営利組織の株主に相当し、NPO 組織にとっては重要な資源である。会員が会費を納め、その資金などで NPO が事業活動を行い、会員数の増加が NPO 総収入の増加にも繋がっている。よって、会費が主な資金源となる NPO にとって、会員数の増加は NPO の存続・活動維持の重要な課題である。

従来の NPO の経営資源の確保に関する先行研究でも、会員・ボランティアの確保とした人材力に着目されている。日本では、国民生活白書（2000）で、資金と人材の確保は NPO が直面する重要な課題であると提示している。また、NPO は新たな社会の雇用を創出する担い手とした役割も期待され、NPO で働く人員の数は NPO の活動水準だけでなく、NPO

が社会に与える効果もある程度示している⁴²。

そこで本章では、NPO の人員数を活動水準指標の 1 つとする。

(3) 連携力

組織というものは、一組織として孤立して存在しても、活動を継続するのは困難である。一組織が保有する資源や能力には限界があり、いくつかの組織が連携したネットワークの構築が望ましいと言われている（田尾・吉田 2009）。非営利活動、特に住民を主体とした地域活性化活動を推進するには、人材を確保することが重要で、他活動団体との連携が必要であろう。他 NPO 団体との連携力の高い NPO 団体は、より高い資金確保能力、人材収集能力、活動機会を持っていると考えられる。また、国民生活白書（2004）の調査によると、NPO 同士の交流や情報交換を通じて、ネットワークを構築しながら活動を取り込んでいる NPO が多く確認され、NPO 同士の連携により、共通する課題を一緒に解決でき、その結果、持続可能な地域社会の形成に貢献していく⁴³。

そこで、本章では NPO 団体間のつながりも重要な指標の一つとし、NPO が連携している他の NPO 団体数を活動水準指標の 1 つとする。

以上から、本章では NPO 活動水準を示す指標を、資金力、人材力、連携力と定義し、それぞれの規定要因を分析する。

3.3. 分析の手法

本章では、一般的な最小二乗法（Ordinary Least Squares : OLS）による対数線形回帰モデルを使用し、OLS は次式のように定式化する。

$$y=f(x)+\varepsilon \quad (\text{式 4-1})$$

必要な説明変数をすべてモデルに含めることは、多重共線性⁴⁴の問題があるため、各説明変数の分散拡大要因（Variance Inflation Factor : VIF）を計測し、全ての説明変数の VIF が 5 以下であることを確認した⁴⁵。

しかし、分析では関数形の妥当性や、不均一分散を回避するために、対数モデルを使用す

⁴² 内閣府（2000）「国民生活白書」

（<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-1-52.html#2S1>）, 2017/12.

⁴³ 内閣府（2004）「国民生活白書」

（http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/10_pdf/01_honpen/pdf/pdf0018.pdf）, 2017/12.

⁴⁴ 多重共線性とは説明変数間の相関が非常に強い状況で起きる問題である。正規方程式から回帰係数を一意的に求めることができないとき、説明変数間に多重共線性があるという。詳細は田中（1998）pp.42-43 を参照。

⁴⁵ 分散拡大要因はモデル内の相関構造を調べ、多重共線性を検出するための指標のひとつである。この分散拡大要因が 10 を超えたときは、多重共線性が存在すると判断される。詳細は簗谷（1997）pp.100-103 を参照。

るが、ブルージュ・ペイガン検定（Breusch-Pagan Test）⁴⁶を実施した結果、目的変数が人員数である人材力モデルでは依然として有意な不均一分散が認められた。そのため、このモデルについては加重最小二乗法（Weighted Least Square: WLS）⁴⁷を使い分析した。

資金力と連携力のモデルについては、不均一分散の問題は確認されなかったため、通常の最小二乗法（OLS）により分析した。

3.4. 分析のデータ

3.4.1. データの収集

本章の分析は、内閣府経済社会総合研究所と滋賀大学の「地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会」の共同研究「ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化」⁴⁸の一環として、2015年2月11日から3月2日に実施した地域活動を行うNPO法人を対象としたアンケート調査結果にもとづいている。調査対象の判断基準はNPO法により認定された内閣府NPOホームページに登録されている全国のNPO法人（2014年11月20日まで）のうち、認証の取消しや解散情報が記載された団体を除き、NPO法で記載されている20活動分野のうち、「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を行っている法人となっている。該当する22,651法人の中から無作為に抽出した5,000法人に対し調査を行い、調査票不達数は388件で、有効回答数は1,079件で、回答率は21.58%であった。

本章の分析に関連するおもな質問事項は以下の通りである。NPO法人の概要、活動の分野、活動の地理的範囲、活動の動機、他団体との連携・ネットワークおよび活動の発展・展開などである。また、本章の分析に使用したアンケート調査の質問文と回答数の単純集計は以下になる。

Q1. (3) 貴団体の概要についてお答えください。設立年月

図3-1が示したように、本章のアンケート調査に回答したNPO団体のうち、約5%の51団体は「NPO法」が施行前に設立されている。「NPO法」が施行した後に設立したNPO

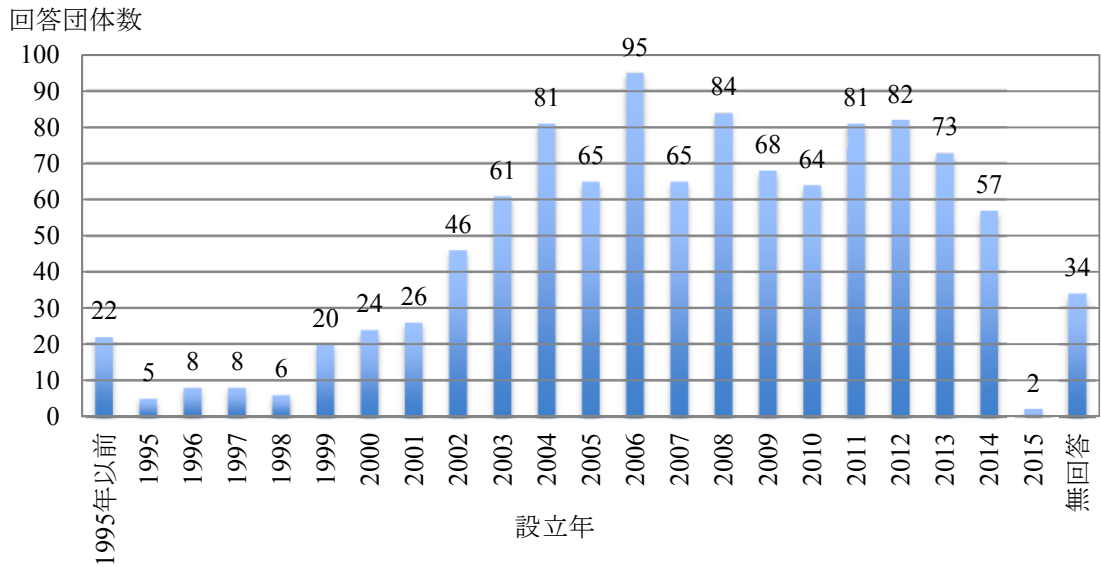
⁴⁶ 誤差項の分散が均一であるかどうかを検定する方法である。 $y_t = \beta_1 + \beta_2 x_{2t} + \dots + \beta_k x_{kt} + u_t$ において、 u_t の分散 $\sigma_t^2 = f(\alpha_0 + \alpha_1 z_{1t} + \dots + \alpha_m z_{mt})$ で表すことができると仮定する。関数形 f を問わず、 $\alpha_1 = \alpha_2 = \dots = \alpha_m = 0$ のとき均一分散であり、 $\alpha_j, j = 1, \dots, m$ のなかで1個でも0でないパラメータがあれば不均一分散である。詳細は饗谷（1997）pp.221-222を参照。

⁴⁷ 誤差項の分散が不均一であれば、 $y_i = \beta_0 + \beta_1 x_{i1} + \dots + \beta_k x_{ik} + u_i$ における誤差項の分散が以下のよう説明変数の関数で表されるとしよう $\text{Var}(u|x) = \sigma^2 h(x)$, ($h(x) > 0$) このとき、 h_i は x_i だけの関数なので $E(u_i / \sqrt{h_i} | x_i) = 0$ $\text{Var}(u_i / \sqrt{h_i} | x_i) = E[(u_i / \sqrt{h_i})^2 | x_i] = E(u_i^2 | x_i) / h_i = (\sigma^2 h_i) / h_i = \sigma^2$ したがって、モデルを $y_i / \sqrt{h_i} = \beta_0 / \sqrt{h_i} + \beta_1 (x_{i1} / \sqrt{h_i}) + \dots + \beta_k (x_{ik} / \sqrt{h_i}) + u_i / \sqrt{h_i}$ に変換し、誤差項の分散の大きい個体には小さいウェイトを与え、ウェイト $(1/\sqrt{h_i})$ をかけた残差二乗和が最小になるようパラメータの推定量を求める方法は加重最小二乗法と呼ばれている。詳細は田中（1998）pp.81-82を参照。

⁴⁸ 筆者も同研究会の一員として参加しており、同研究会の報告書は内閣府ホームページ（<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou075/hou075.html>）に掲載されている。

団体は年々増加してきたが、2006 年以降は減少傾向が見られる。また、2011 年東日本大震災以降は、一時的に NPO の設立数が再び増加するが、近年になって落ち着いている。この結果は日本における NPO 全体の傾向と類似していることから、本章の分析対象での分析は、ある程度日本における NPO セクター全体の特徴を説明できるといえよう。

図 3-1 本章のアンケート調査に回答した NPO の設立年の分布

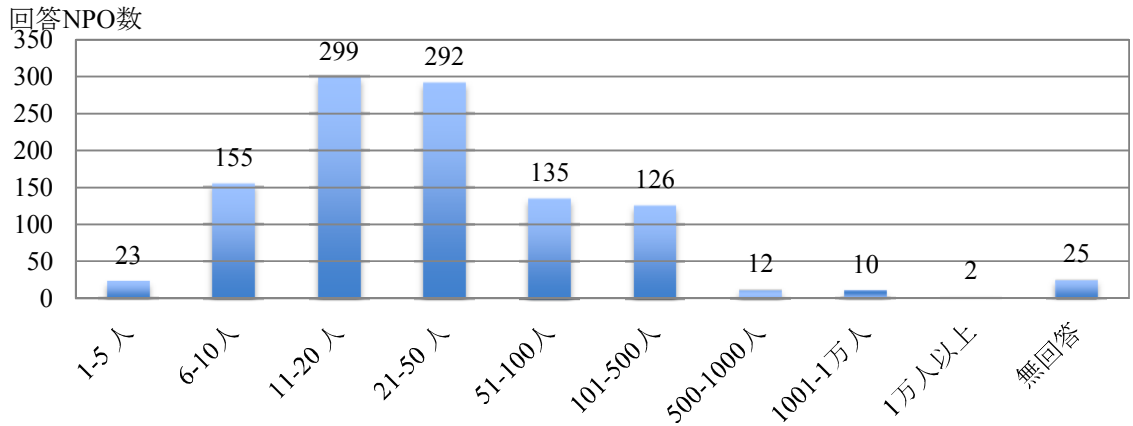


(出所) アンケート調査の回答より筆者作成。

Q1. (4) 貴団体の概要についてお答えください。貴団体の役職員数及び会員数（正会員以外も含める）の概ねの合計人数をお答えください。

| 合計 | 無回答 | 有効回答数 | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-------|-----|-------|--------|---------|-----|-------|
| 1,079 | 25 | 1054 | 131.76 | 1110.32 | 1 | 30000 |

図 3-2 本章のアンケート調査に回答した NPO の人員数の分布



(出所) アンケート調査の回答より筆者作成。

図 3-2 が示したように、NPO の合計人数が 10 人以上 50 人以下の中小規模の団体はかなり多く、若干ではあるが、合計人数が 5 人以下の超小規模な NPO や 1 万人以上の超大規模な NPO も存在することが確認できた。

Q1. (5) 貴団体の概要についてお答えください。貴団体の情報発信の状況（団体としての情報発信を行っている方法として、該当するものをいくつでも選んでください。）

NPO の発信手段として、近年一般的になったホームページでの発信が約 6 割を占め、ニュースレター、会報等紙媒体のような経営資源のかかる発信手段は約 3 割を占めている。一方、Facebook、Twitter あるいは LINE のような新型ソーシャルネットワークシステムを利用した団体も 3 割近くあり、近年のインターネットの普及により NPO の発信手段も進化していることが確認できる。

| | |
|-------------------|-------|
| 合計 | 1,079 |
| 一般ホームページ | 610 |
| Facebook（フェイスブック） | 182 |
| Twitter（ツイッター） | 48 |
| LINE（ライン） | 7 |
| メールマガジン | 55 |
| ニュースレター、会報等紙媒体 | 338 |
| その他 | 209 |
| 無回答 | 216 |

Q1. (6) 貴団体の概要についてお答えください。貴団体の主たる事務所の所在地

この質問については、主に NPO 法人の所在都道府県を聞いているが、本章では次節で説明するように、アンケートに回答された NPO 法人は主に市町村ベースで活動しているため、本章では市町村レベルの NPO の所在地を整理した。

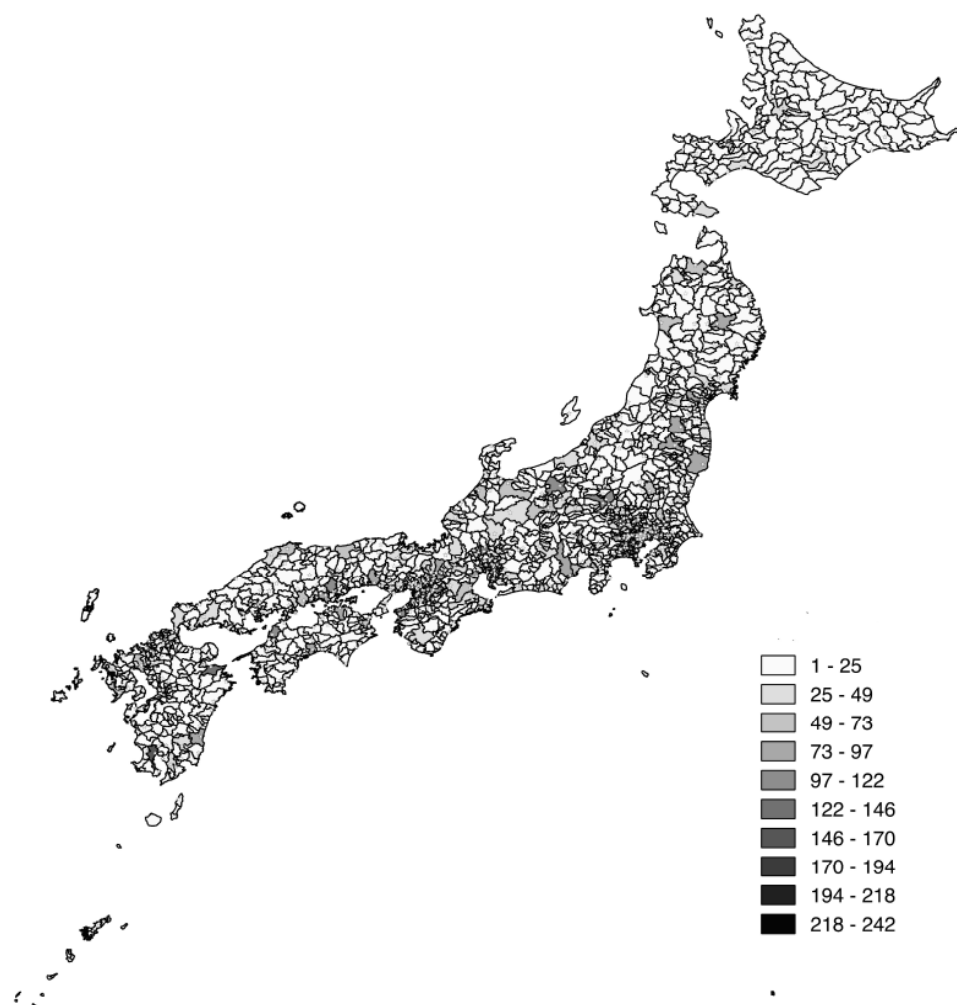
図 3-3 が示すように、本章のアンケート調査に回答した NPO 団体は主に首都圏、中京圏、近畿圏いわゆる三大都市圏に集中することが確認でき、北海道や東北地方からの回答はあまりなかった。具体的には、図 3-4 が示すように、首都圏において東京都 23 区から回答した NPO が多いことが確認できる。もちろん日本における NPO は全国に分布し、日本における NPO の地域的分布の規定要因などについては次章で詳しく分析していく。

日本における NPO は大都市に集中するのが一般的な考え方であり、実施アンケートの回答と大きく関連するが、こうした不均等的な地域分布に至ったと考える。本章のアンケート調査に回答した回答者の性別、年齢および団体内での役割は下表に示す。

表 3-1 本章のアンケート調査の回答者の属性

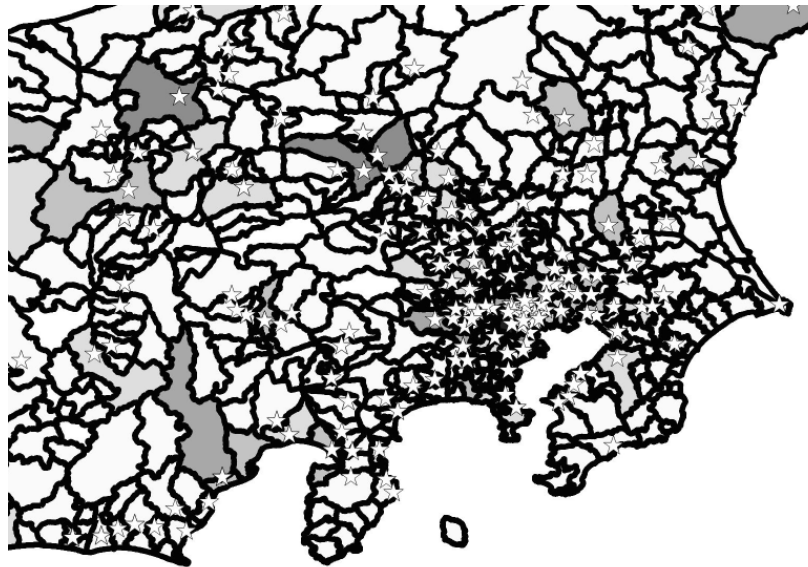
| 性別 | | | 年齢別 | | | | 合計 |
|-----|---------------------------------------|-----|---------|---------|--------|-----|-------|
| 男性 | 女性 | 無回答 | 15-39 歳 | 40-59 歳 | 60 歳以上 | 無回答 | |
| 736 | 333 | 10 | 99 | 386 | 584 | 10 | 1,079 |
| 役割 | 団体の代表であり、活動のリーダーとしての役割も果たしている | | | | | | 583 |
| | 団体の代表だが、活動のリーダーとしての役割はない | | | | | | 42 |
| | 団体の代表ではないが、リーダーとして活動している | | | | | | 279 |
| | 団体の代表でもなく、活動のリーダーでもないが、活動には積極的に参加している | | | | | | 137 |
| | どちらかという活動にはあまり参加しておらず、重要な役割は担っていない | | | | | | 18 |
| | わからない | | | | | | 8 |
| | 無回答 | | | | | | 12 |

図 3-3 本章のアンケート調査に回答した 1,079 団体の分布



(出所) アンケートの調査結果より筆者作成。

図 3-4 本章のアンケート調査に回答した首都圏における団体の分布



(出所) アンケートの調査結果より筆者作成。

(注) 星マークは 1 つ NPO 法人を意味する。

Q1. (7) 貴団体の概要についてお答えください。活動の分野（該当するものをいくつでも選んでください。）

本章のアンケート調査は「NPO 法」で定めた分野において、3.まちづくりの推進を図る活動および 5.農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動を行なっている NPO 団体を抽出したものであるが、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動は 2012 年 NPO 法改正により追加された分野であるため、まだこの分野で活動している NPO が少ないことがわかる。また、本章のアンケート調査に回答した NPO 団体は、上記 2 つの分野以外にも、保健、医療又は福祉の増進を図る活動や子どもの健全育成を図る活動をしている NPO も約 5 割あり、これらの分野も持続可能な地域社会の形成に関わる分野だと考えられる。

| 選択項目 | 回答数 |
|--------------------------|-----|
| 1.保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 497 |
| 2.社会教育の推進を図る活動 | 376 |
| 3.まちづくりの推進を図る活動 | 720 |
| 4.観光の振興を図る活動 | 187 |
| 5.農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 177 |
| 6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 319 |
| 7.環境の保全を図る活動 | 353 |
| 8.災害救援活動 | 91 |
| 9.地域安全活動 | 141 |

| | |
|--|-----|
| 10.人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | 111 |
| 11.国際協力の活動 | 103 |
| 12.男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 | 110 |
| 13.子どもの健全育成を図る活動 | 468 |
| 14.情報化社会の発展を図る活動 | 86 |
| 15.科学技術の振興を図る活動 | 41 |
| 16.経済活動の活性化を図る活動 | 172 |
| 17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | 163 |
| 18.消費者の保護を図る活動 | 43 |
| 19.1～18 に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | 181 |
| 20.都道府県・指定都市の条例で定める活動 | 33 |
| 無回答 | 13 |

Q1. (8) 貴団体の概要についてお答えください。貴団体の、2013 年度の事業総収入について、概ねの金額を下記のうちから 1 つだけ選んでください。

本章のアンケート調査では、NPO の実際の収入額を確認できず、以下 7 つのカテゴリーに分類し NPO の事業総収入を整理した。調査の結果から、本アンケート調査に回答した NPO 団体は中小規模の団体が多いことがわかる。

| 選択項目 | 回答数 |
|-------------------------|-------|
| 1. 0 円 | 99 |
| 2. 0 円超～100 万円以下 | 276 |
| 3. 100 万円超～500 万円以下 | 189 |
| 4. 500 万円超～1,000 万円以下 | 124 |
| 5. 1,000 万円超～5,000 万円以下 | 278 |
| 6. 5,000 万円超～1 億円以下 | 64 |
| 7. 1 億円超 | 28 |
| 無回答 | 21 |
| 合計 | 1,079 |

Q2.貴団体が主として活動している地理的範囲について下記のうちから 1 つだけ選んでください。

本章のアンケート調査に回答した NPO 団体の約 9 割が市町村ベースで確認され、うち 6 割の NPO が立地する市町村内において活動していることが確認できた。また、4 団体しかないが、世界範囲で活動される NPO が存在することも確認できた。

| 選択項目 | 回答数 |
|--|-----|
| 1.主たる事務所のある市区町村の特定の区域（小・中学校区など）で活動している | 117 |
| 2.主たる事務所のある市区町村内で活動している | 504 |
| 3.主たる事務所のある都道府県内の複数の市区町村内で活動している | 311 |
| 4.複数の都道府県にまたがって活動している | 83 |

| | |
|-----------------------------------|-------|
| 5.全国的に活動をしている | 30 |
| 6.海外で活動している（日本国内で資金調達等をしている場合を含む） | 4 |
| 7.その他 | 15 |
| 無回答 | 15 |
| 合計 | 1,079 |

Q3.貴団体が活動を始めた動機について、当てはまるものをいくつでも選んでください。

本章のアンケート調査に回答した NPO 団体の設立動機について、もっとも多い回答は設立者自身の認識、自身のやりたいことや地域社会へ貢献したい・役に立ちたいという思いである。一方、仲間、友人や行政に勧められたという外部からの影響も大きいと考えられる。

| 選択項目 | 回答数 |
|--|-----|
| 1.自分達が体験した、あるいは自分達の身近で見聞きした課題や問題を自分達の手で解決しようと思った | 614 |
| 2.仲間で話し合っているうちに自然に活動を開始していた | 224 |
| 3.今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた。（スピノフ） | 342 |
| 4.人から勧められて活動を開始した | 57 |
| 5.今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達が中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた（スピノアウト） | 158 |
| 6.行政から勧められて活動を開始した | 139 |
| 7.まわりの地域で、あるいはまわりの人達や知り合いが活動を行っているのを見聞きして、自分達でも同様のあるいは類似の活動を始めようと思った | 102 |
| 8.国、社会、地域や他人の役に立つことを始めたかった | 379 |
| 9.一過性のイベント等に参加して、その延長線での活動を恒常的に続けたいと思った | 33 |
| 10.趣味やサークルの集まりが、団体の活動に発展していった | 72 |
| 11.その他 | 59 |

Q4.貴団体が活動を行うにあたって、活動している地域がどのような状況であれば活動しやすいですか。以下の（1）から（4）について、それぞれあてはまるものを1つだけ選んでください。

本章のアンケート調査に回答したほとんどの NPO 団体は、地域の住民、行政や地域における地縁団体などとの関係性が NPO 自身の活動のい影響を与えていると考えている。

（1）地域の住民同士の信頼関係が高いほど活動しやすい

| 合計 | 大いに思う | やや思う | あまり関係ない | あまり思わない | 全く思わない | わからない | 無回答 |
|-------|-------|------|---------|---------|--------|-------|-----|
| 1,079 | 654 | 281 | 79 | 25 | 5 | 10 | 25 |

（2）地域の住民と行政の信頼関係が高いほど活動しやすい

| 合計 | 大いに思う | やや思う | あまり関係ない | あまり思わない | 全く思わない | わからない | 無回答 |
|-------|-------|------|---------|---------|--------|-------|-----|
| 1,079 | 631 | 255 | 126 | 29 | 8 | 11 | 19 |

(3) 地域の住民同士のつきあいや交流などが活発なほど活動しやすい

| 合計 | 大いに思う | やや思う | あまり関係ない | あまり思わない | 全く思わない | わからない | 無回答 |
|-------|-------|------|---------|---------|--------|-------|-----|
| 1,079 | 627 | 296 | 92 | 25 | 7 | 6 | 26 |

(4) 地域でのさまざまな活動（町内会、自治会、婦人会、老人会、青年団、子供会、スポーツ・趣味・娯楽活動、経済団体の活動、貴団体以外のボランティア・NPO・市民団体の活動など）が活発なほど活動しやすい

| 合計 | 大いに思う | やや思う | あまり関係ない | あまり思わない | 全く思わない | わからない | 無回答 |
|-------|-------|------|---------|---------|--------|-------|-----|
| 1,079 | 541 | 336 | 137 | 23 | 6 | 13 | 23 |

Q5.貴団体が行う活動に対して、まわりの住民からどのように理解・信頼を得られていると感じますか。次のうちから1つだけ選んでください。

| | |
|---|-------|
| 合計 | 1,079 |
| 団体自体が広く理解・信頼されていて、活動に対して住民が協力的である | 290 |
| 団体としては理解・信頼されているが、活動への協力はそれほど得られていない | 533 |
| 団体として住民から理解・信頼があまり得られておらず、活動がしづらいと感じている | 68 |
| 住民は団体に対して無関心である | 73 |
| 分からない | 102 |
| 無回答 | 13 |

Q6. (1) 貴団体では、他団体とどのような連携をされていますか。連携の程度（当てはまるものを1つだけ選んでください。）

| | |
|----------------------|-------|
| 合計 | 1,079 |
| 日常的にある（毎日から週に数回程度） | 118 |
| ある程度頻繁にある（週に1回） | 152 |
| ときどきある（月に1回～年に数回程度） | 551 |
| めったにない（年に1回～数年に1回程度） | 145 |
| 全くない | 76 |
| 無回答 | 37 |

Q6. (2) 貴団体では、他団体とどのような連携をされていますか。連携している団体の概ねの数についてお答えください。

本章のアンケート調査に回答した NPO 団体の約 6 割は数少ない団体と連携活動を行なっている。また、少数ではあるが 100 団体の NPO と連携していると回答した NPO が 3 団体ある。

| 合 計 | 2 団体 未 満 | 2-4 団 体未 満 | 4-6 団 体未 満 | 6-11 団 体未 満 | 11 団 体以上 | 無回 答 | 平均 値 | 標準偏 差 | 最小 値 | 最大 値 |
|-----|-------------|---------------|---------------|----------------|-------------|---------|---------|----------|---------|---------|
| 966 | 123 | 303 | 179 | 129 | 110 | 122 | 7.48 | 15.15 | 1 | 300 |

Q6. (2) 貴団体では、他団体とどのような連携をされていますか。連携している団体の概ねの数についてお答えください。上記のうち、お答えが可能であれば内訳をご記入ください。貴団体と同じ都道府県内に主たる事務所のある団体

| 合 計 | 0 団 体 | 1-2 団 体未 満 | 2-3 団 体未 満 | 3-6 団 体未 満 | 6 団体 以上 | 無回 答 | 平均 値 | 標準 偏差 | 最小 値 | 最大 値 |
|-----|----------|---------------|---------------|---------------|------------|---------|---------|----------|---------|---------|
| 966 | 11 | 128 | 142 | 268 | 185 | 232 | 6.12 | 9.73 | 0 | 100 |

Q6. (2) 貴団体では、他団体とどのような連携をされていますか。連携している団体の概ねの数についてお答えください。上記のうち、お答えが可能であれば内訳をご記入ください。貴団体とは異なる都道府県に主たる事務所のある団体

| 合 計 | 0 団 体 | 1-2 団 体未 満 | 2-3 団 体未 満 | 3-6 団 体未 満 | 6 団体 以上 | 無回 答 | 平均 値 | 標準 偏差 | 最小 値 | 最大 値 |
|-----|----------|---------------|---------------|---------------|------------|---------|---------|----------|---------|---------|
| 966 | 83 | 96 | 46 | 51 | 32 | 658 | 3.13 | 7.65 | 0 | 90 |

Q6. (3) 貴団体では、他団体とどのような連携をされていますか。なぜ他団体と連携を取ようになったのですか。当てはまるものをいくつでも選んでください。

| | |
|---------------------------|-----|
| 合計 | 966 |
| 活動の中心人物が同一だった | 125 |
| お互いの団体に知り合いがいて、連絡を取りやすかった | 358 |
| 活動の目的や課題・問題に対する認識が同じだった | 635 |
| お互いに活動を補い合える関係だった | 462 |
| イベントなどを通して、お互いの活動を知った | 277 |
| 他団体とは元々同じ団体から枝分かれした | 40 |
| 以前、貴団体のメンバーが属していた団体であった | 49 |
| その他 | 53 |
| 連携はしていない | 0 |
| 無回答 | 60 |

Q7.貴団体の活動を通じて、新たな活動が生まれたりしていますか。当てはまるものをいくつか選んでください。

| | |
|--|-------|
| 合計 | 1,079 |
| 団体の役職員の中から独立あるいは兼任して、新しい団体活動を始める人物が現れた | 53 |
| 団体として、当初の活動目的に加えて、新しい目的を見つけて活動し始めた | 276 |
| 貴団体の活動に刺激されて、別の団体が新たに活動を始めた | 142 |
| 特に新しい活動は生まれていない | 507 |
| 無回答 | 140 |

Q8. Q7 で「1. 団体の役職員の中から独立あるいは兼任して、新しい団体活動を始める人物が現れた」を選択した方へ。独立あるいは兼任し、新しい団体活動を始めた人数(人)

| 合計 | 1 人 | 2 人 | 3-5 人 | 6-10 人 | 11 人以上 | 無回答 |
|----|-----|-----|-------|--------|--------|-----|
| 53 | 23 | 12 | 9 | 1 | 0 | 8 |

Q9.貴団体では、活動を引き継ぐリーダーを養成していますか。次のうちから 1 つだけ選んでください。

本章のアンケート調査に回答した NPO 団体のうち、後継者を育てているのはわずか 2 割であり、また、約 3 割の団体は現役のリーダーに依存して活動していることから、NPO 団体自身の持続可能な発展には支障が生じると考えられる。

| 選択項目 | 回答数 |
|--|-------|
| 1.現在のリーダーから活動を引き継ぐ後継者を養成している | 214 |
| 2.特にリーダーを養成していないが、団体の役職員が自主的にノウハウを蓄積しており、仮に現在のリーダーがいなくなっても活動の継続は可能な状態である | 417 |
| 3.団体での現在のリーダーがいなくなれば活動の継続は困難である | 307 |
| 4.わからない | 120 |
| 無回答 | 21 |
| 合計 | 1,079 |

3.4.2. 分析変数の設定

本分析における目的変数である NPO 活動水準を示す指標として定義した資金力、人材力、他団体について、以下のようにデータをセットした。

資金力は、2013 年度の事業総収入額とし、本章では NPO 法人が選択した回答項目の中央値を用いて分析した。人材力は、有償・無償を含めた役職員数および会員数の合計人員数とした。そして、他団体とのつながりは連携している団体数とした。

次に、説明変数である組織要因と地域要因について説明する。

NPO の組織要因は、先行研究を踏まえ、NPO 自身の属性であり運営状況に大きく関わる活動年数、活動の分野数、情報発信の手段数を取り上げた。活動年数は NPO が設立されてから調査時である 2015 年までの年数である。活動の分野数は、NPO 法が定義する 20 分野のうち、各 NPO が選択した分野の合計数である。その数が多いほど活動が多岐に渡り、より広範な活動を実施していることを示している。情報発信能力については、ニュースレター・会報など伝統的な紙媒体がホームページ、メールマガジンに発展し、また Facebook、Twitter、LINE などのソーシャルネットワークシステムに進化している。そこで、NPO 団体の情報発信の状況について、あらゆる手段を集計した。

また、NPO 活動の地理的範囲も NPO の活動水準に大きく寄与すると考え、NPO の活動の地理的範囲も説明変数の 1 つとして追加した。活動の地理的範囲は NPO が活動している範囲とした。本章では活動の地理的範囲を 6 段階のリッカー尺度を用いて分析した。

また、本章では NPO の活動水準を説明するには、運営管理者の属性が不適切であることを指摘し、その代わりに本章では NPO 活動水準に大きく影響を与える設立者の理念・方針も考慮し、活動開始の動機を説明変数の 1 つとして取り入れた。

活動開始の動機については、本章は設立者の活動経験に焦点を当てた。アンケート結果から、約 5 割の NPO の設立者はすでに他の NPO などの活動経験があり、2 割は第三者から勧められて活動を開始したことが分かった。本章は以前従事していた仕事・職業・活動をベースに、その幅を広げるといふ事業活動の開拓と、以前従事していた活動から独立して別の活動を始めるという新規事業への進出に注目し、設立者自身の意思をベースラインとして、設立の動機を「事業活動の幅の開拓」、「新規事業への進出」、「行政からの勧奨」の 3 つに分け、ダミー変数として取り入れた。

地域要因については、上述したように本章では持続可能な地域社会の形成に貢献する活動を担う NPO を調査対象としており、回答した NPO のうち 6 割以上は事務所のある市町村内で活動し、残りの 3 割以上は事務所のある県内の複数の市町村内で活動しているため、本章では市町村レベルのデータを用いて分析した。

地域要因の変数は基本的に先行研究における NPO への参加要因を参考にし、以下社会基盤、経済基盤、政治参加の度合いを設定した。

社会基盤については、公衆衛生、学校教育、警察・消防、社会教育などの市民の日常生活に関係が深く、行政のパフォーマンスの評価指標の 1 つとなる人口あたりの歳出額を社会基盤指標として利用した。歳出は社会保障や公共事業関係の支出を意味し、市町村の財政規模において安定的な社会保障能力などを表している。

そして人口構成としては、先行研究では老年人口比率や若年人口比率などの多くの指標が使われているが、本章は別の視点から人口構成の多様性を示す年齢別 HHI 指数⁴⁹を採用した。

経済基盤は地域の経済状況を表し、その評価指標としては、納税対象者あたり課税対象

⁴⁹ HHI 指数とはハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス (Herfindahl-Hirschman Index) であり、産業市場における企業の競争状態を表す指標として使われている。本章は年齢を 10 歳ごとに 10 段階に分け、年齢の集中度を測る指標として用いた。年齢層の分布が広く行きわたるほど 0 に近づき、ある年齢層が集中する状態において 1 となる。

所得額と完全失業率を利用した。

最後に、政治参加の度合いの評価指標として、第 47 回衆議院議員選挙小選挙区の投票率を利用した。

上記の地域要因の定義、出典、年次などを表 3-2 に示し、また、上記目的変数及び説明変数の関連データの統計量は表 3-3 に示した。

表 3-2 本章における地域要因関連指標の計算式・出典・年次

| 変数名 | 定義 | 出典 | 年次 |
|---------------|---------------|-------------------------|-------------------|
| 人口あたり歳出額 | 歳出額/人口 | 総務省「地方財政状況調査」 | 2012-2014 の平均値 |
| 人口構成の多様性 | 年齢階級別の割合の二乗の和 | 総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」 | 2015 |
| 納税者あたり課税対象所得額 | 課税対象所得額/人口 | 総務省「市町村税課税状況等の調査」 | 2013 |
| 失業率 | 完全失業者/労働力人口 | 総務省「労働力調査」 | 2010 |
| 投票率 | 投票者数/有権者数 | 総務省「市町村別投票結果確定速報（小選挙区）」 | 2014 |

（出所）総務省等の公開データをもとに筆者作成。

表 3-3 本章における目的変数・説明変数の記述統計量

| 変数名 | n | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|---------------|-------|----------|----------|----------|----------|
| 目的変数 | | | | | |
| 事業総収入額（万円） | 1,058 | 1661.153 | 2396.381 | 0 | 10000 |
| 説明変数 | | | | | |
| 人員数 | 1,054 | 131.765 | 1110.321 | 1 | 30000 |
| 連携の団体数 | 844 | 7.475 | 15.152 | 1 | 300 |
| 説明変数 | | | | | |
| 活動の年数 | 1,045 | 8.300 | 6.235 | 0 | 78 |
| 活動の分野数 | 1,066 | 4.101 | 2.997 | 1 | 20 |
| 情報発信の手段数 | 863 | 1.678 | 0.954 | 1 | 7 |
| 地域要因 | | | | | |
| 人口あたり歳出額 | 875 | 4.63E+05 | 2.53E+05 | 2.44E+05 | 2.66E+06 |
| 人口構成の多様性 | 1,042 | 0.117 | 0.004 | 0.109 | 0.146 |
| 納税者あたり課税対象所得額 | 875 | 3.08E+06 | 9.26E+05 | 2.05E+06 | 1.27E+07 |
| 失業率 | 1,038 | 0.064 | 0.017 | 0.016 | 0.182 |
| 投票率 | 1,065 | 0.539 | 0.060 | 0.025 | 0.805 |

（出所）内閣府アンケート調査資料及び総務省・統計局の公開データをもとに筆者作成。

3.5. 分析の結果と考察

事業総収入、人員数、連携団体数の各モデルの推計結果を表 3-4 に示した。

ここでまず注目すべきことが、 R^2 の数値が大きくないことである。 R^2 いわゆる決定係数 (Coefficient of Determination) は説明変数が目的変数を説明できる度合いを意味する。 R^2 が小さいと、分析モデルは改善の余地があることを示すが、本章の分析モデルは意味あるものとする。実際、先行研究においても、藤井 (2012)、柏木・東出 (2005) での分析において、 R^2 が 0.1 程度であって、NPO の活動水準にはこれらの要素以外にも他の要因に影響されている可能性があることを示している。例えば NPO 設立当時の資金力など、一時点のアンケート調査では確認できず、本章も先行研究も一時点のアンケート調査の結果を利用して、回答した NPO 法人 1,079 団体がすべての回答項目を記入することは困難である。有効観測値は全体の約 6 割程度であり、本章の分析における R^2 の数値に影響を与えていると考える。

そして注目すべきは、組織要因のうち活動年数と情報発信の手段数については一貫して有意な正の効果が確認できたことである。NPO 活動は、長期的かつ積極的な宣伝・発信が継続されるほど、資金的・人的な蓄積・他団体との交流活動が高まり、NPO の活動水準に寄与することが示された。

さらに、活動の分野数と活動の地理的範囲については、連携団体数においては有意な正の効果を確認した。多岐にわたってあるいは広範囲にわたって活動することに応じて他 NPO との連携が拡大していくことが示され、活動分野・活動範囲が広がる中で、他の NPO との連携が深まることは当然のことと思われる。ただし、事業総収入および人員数に対しては有意性が認められず、活動範囲の拡大が必ずしも組織規模の拡大をとまなうものではないことが示された。これは営利組織にも当てはまることであり、異業種参入による業務の拡大が経済的に合理的でない場合があり、本章の分析結果から、NPO のような非営利活動においても同様の点が示唆された。

活動開始ダミーについては、開始理由が「事業活動の幅の開拓」に有意性が確認できなかったが、「新規事業への進出」は資金力と連携団体数に対して正の有意性を確認した。「事業範囲の幅の開拓」はいわゆる NPO 活動のスピンオフであり、「新規事業への進出」は NPO 活動のスピンアウトと位置づけられる。スピンオフは母体となる組織との関係をより濃く残すものであり、人的交流も存続するであろうことから、こうした理由で事業を立ち上げた NPO は人的に省力的であることは確認できなかった。これに対し、スピンアウト団体の資金力はより独立性が高いものであり、資金基盤も独自に整備する必要がある。新しい事業を立ち上げる際に、他団体をはじめ多くの主体からの協力が必要である。こういった能力・協力が限られ、スピンアウトのような行動をしないであろうと考え、NPO の活動水準に正の影響が示されたものと考えられる。また、「行政からの推奨」は事業総収入と人員数に対して正の有意性が認められた。これは行政からの補助金があることが予測され、公共サービスに対する住民ニーズが多様化するなか、行政と NPO 法人の協働による一種の効果が示された。

地域要因については、NPO 活動水準の 3 つの指標に対する一貫性のある効果が確認できなかったものの、それぞれの側面から有意な効果が確認され、NPO 活動水準の向上において以下のような知見を得た。

地域要因は NPO への参加要因として追加された変数として、まず人材力モデルの有意性を見る必要がある。地域要因のうち、社会基盤の人口あたり歳出額について人員数に負の有意な効果が確認された。歳出額は行政の公共部門などに対する支出を表し、公共事業などに力を入れている地域においては、行政の活動と NPO の活動が競合状態となり、人材不足など NPO の活動水準に支障を生じたと考えられ、NPO 団体の事業総収入に反映できなかったと考える。

人口構成の多様性については人員数に正の有意な効果が認められた。つまり、人口がある年齢層に集中している地域においては NPO 活動への参加が活発となっている。日本は少子高齢化社会に進みつつあり、人口がある年齢層に集中している地域とは老年人口率の高い地域でもある。したがって先行研究で実証された老年人口率の効果が、本章では別の視点から実証できたと言える。

経済基盤については、納税者あたり課税対象所得額が人員数に対して負の有意な効果をしめした。経済基盤の弱い地域においては、市民の基本生活を保つことさえ困難であり、NPO 活動に貢献する余地がないと考えられる。跡田・福重（2000）が一部の地域しか確認できなかった経済的な要因が、NPO 活動に影響を与えていることを改めて確認できた。

そのほか、失業率が連携団体数に正の有意な効果が示された。失業率の高い地域においては、地域活性化の問題が深刻であり、NPO 団体の活動において資金・人材不足など活動の限界があり、多くの団体の間の協力が必要と考えられる。

投票率については、事業総収入に正の効果が認められた。投票率の高い地域は寄付行為も盛んであると考えるが、現代日本社会において政治参加を積極に行っている地域においては、高齢化が進み地域活性化のニーズが高く、国・自治体が特に力を入れていると考えられ、事業総収入への正の効果は、行政からの補助金や委託事業などの影響だと考えられる。しかし、石田（2007）の分析によると、こういった行政委託事業費と関係性が深い NPO 団体では雇用環境・条件も高めることに對し、本章の分析では人材力への効果が確認できなかった。

以上のように、地域要因のうち投票率以外は NPO 活動水準の資金力に与える効果が示されなかった。その理由は、行政と NPO 団体の活動の競合にあると考える。財政力の高い市町村において、公共事業が完備され、地域活性化のニーズが低く、NPO 団体の活動規模が縮小される。一方、高齢化が進む財政力の低い市町村において、NPO 団体の人員数に正の効果が認められたものの、行政からの補助金は他方にも必要とされ、また会員による寄付の余裕がないことから、資金力への効果が示されなかった。

しかし、NPO 人員数への効果は行政との競合だけではない。現在日本各地で地域活性化活動が積極的に行うなか、行政・民間団体から補助金があるとはいえ、それを活用できる人材がないと現場から声が上げられている。その背景には人口の減少および日本社会の NPO に対する認知度の低さと考えられる。NPO 活動の拡大、また新しい NPO 団体の設立

において、立地条件の選択および如何に周囲に影響を与えるかが課題となる。

これまでの分析結果については、以下の2点に留意する必要がある。まず1点目は、本章が利用したアンケート調査結果は全てのNPO法人を代表するものではなく、地域振興のため活動内容に限定されている点である。既述のとおり、本章の分析対象は「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」に関するNPO法人である。この点で本章の分析は限定的であり、国内のNPO法人全体に当てはまるものではない。

2点目は、データ制約や多重共線性の問題から、NPO法人の活動に影響するすべての要因が考慮されているわけではないという点である。たとえば、NPO法人の組織としての性格や方向性に影響を与える設立者など主要な人材の資質や性格等が把握できていない点は、留意が必要である。

表 3-4 本研究における NPO 活動水準の要因分析の結果

| | 事業総収入 | 人員数 | 連携団体数 |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|
| 組織 活動年数 | 0.070 *** | 0.059 *** | 0.017 ** |
| 要因 活動分野数 | -0.018 | 0.020 | 0.057 *** |
| 活動の地理的範囲 | 0.097 | 0.001 | 0.097 ** |
| 情報発信の手段数 | 0.145 * | 0.229 *** | 0.124 *** |
| 活動開始ダミー (事業活動の幅の開拓) | 0.091 | -0.128 | -2.40E-04 |
| 活動開始ダミー (新規事業への進出) | 0.358 * | 0.146 | 0.234 ** |
| 活動開始ダミー (行政からの推奨) | 0.725 *** | 0.514 *** | 0.062 |
| 地域 人口あたり歳出額 | 1.24E-07 | -3.50E-07 ** | -2.45E-07 |
| 要因 人口構成の多様性 | -24.947 | 19.061 * | -1.661 |
| 納税者あたり課税対象所得額 | -5.92E-08 | -1.65E-07 ** | 4.08E-08 |
| 失業率 | -2.452 | -0.961 | 4.829 * |
| 投票率 | 2.972 ** | 0.978 | -0.181 |
| <i>n</i> | 588 | 632 | 522 |
| <i>R</i> ² | 0.086 | 0.128 | 0.093 |

(注) ***, **, *はそれぞれ 1%、5%、10%有意水準を示す。

また、本章の結果と先行研究の結果を比較すると、柏木・東出（2005）はNPOの活動年数がNPOの総収入の増加に負の効果があることに対して、本章の分析の結果、NPOの設立年数の長い団体ほど、資金力を含め、活動水準が高いことを実証した。柏木・東出（2005）が利用した指標はNPOの総収入の増加率であるため、本章の分析結果から、このようなNPOの活動年数の長い団体において、資金力が一定的な水準に達して、それ以上の増加が

困難であると考え、柏木・東出（2005）の分析で得られた結果と一致するとも考える。

活動分野について、Passey and Lyons（2006）は活動分野によって NPO 間の連携形態と人材の活発さが異なると指摘したことに対して、本章の分析では別の視点から NPO の活動の分野数の集計を利用した。その結果、多岐にわたって活動している NPO 団体ほど、ほかの NPO 団体との連携力が高いことを実証した。本章の分析は、先行研究と比較してより詳しい結果を得ることができた。

藤井（2012）は NPO 団体の対外的 PR 能力が NPO の事業収入や人員数に正の効果があると指摘したことに対し、本章は NPO 宣伝・発声能力につながるソーシャルネットワークシステムなどの利用状況を示し、情報発信能力を利用し、情報発信能力の高い NPO 団体の活動水準が高いことを実証し、先行研究を支持する結果を得た。

しかし、Parboteeah et al.（2004）が指摘していた国・地域の経済レベルが NPO への参加に寄与することに対して、本章は支持しない結果を得た。経済レベルの高い地域において、NPO への参加率全体は高いかもしれないが、本章は個別の NPO 組織に着目した分析であるため、その効果は逆に競争で人材不足問題が生じ、よって個別の NPO 団体の人員数が少ないという結果となった。

最後に、Parboteeah et al.（2004）が指摘した民主主義の度合いが NPO への参加に寄与することに対して、本章は投票率を利用し、支持しない結果を得た。しかし、本章では投票率の人材力に対する直接な効果が確認できなかったが、資金力への効果は確認できたため、投票率が NPO の活動水準に対する間接的な効果があることが示された。民主主義の度合いを表す投票率は先行研究ではソーシャル・キャピタルの代理指標にも利用され、つまり本章の分析結果から、ソーシャル・キャピタル度合いの高い地域では NPO の事業総収入に正の効果が確認されたが、ブリッジングソーシャル・キャピタルの重要な指標となる NPO への参加者数への効果は確認できなかった。

3.6. 本章のまとめ

本章は組織の視点から、日本における NPO のミクロレベルの発展プロセスを解明した実証研究である。本章は NPO のミッションを達成するために必要な経営資源を獲得する能力を活動水準と定義し、その規定要因を分析した。そして、リサーチクエスション 1 への回答として、NPO の活動水準は内部要因（組織要因）と外部要因（地域要因）両方から影響を受けていることを実証した。

本章は、まず NPO 法人の資金力、人材力、連携力を NPO 法人の活動水準の評価指標と捉え、先行研究の分析で利用されたリーダーの属性について反論し、こういった変化しやすい指標は NPO の活動水準を説明できないと指摘した。分析で NPO 設立の動機を用い、NPO の活動水準を説明した。

次に、NPO の活動水準の規定要因について、組織要因および地域要因を統合して分析した。その際、内閣府が 2015 年に実施した NPO 法人アンケート調査データを使用し、全国 1,079 法人の活動水準について市町村レベルのデータから要因分析を行った。

主な分析結果は次の通りである。まず組織要因については、活動年数と情報発信の手段数は一貫して NPO 活動水準に正の効果が認められ、活動の分野数および地理的範囲は連携力に正の影響をもつことが示された。次に活動開始の動機についてみると、活動の幅の拡大など自発的に活動を始めた法人より、行政からの勧めにより活動を開始した NPO 法人の規模が大きいという結果になった。活動分野などから一概にはいえないが、立ち上げ時点から行政と連携した NPO 法人の活動面での有利さを示しているとも考えられ、非営利活動における行政支援の重要性が指摘できる。この点において、NPO 活動の歴史が長い欧米は大きく先行しており、日本国内の NPO の活動拡大における課題といえる。特に、医療、福祉、就労支援など公共性の高い分野において、重要と考えられる。

まとめると、組織要因および地域要因に着目して NPO 活動水準への影響を定量的に分析した結果、NPO 活動に関連する地域要因にも有意性が認められ、地域的差異が活動水準に影響する結果となった。先行研究では地域要因は考慮されておらず、本章の学術的貢献の 1 つといえる。

さらに、従来、NPO の活動水準に関する先行研究で考慮されなかった地域要因のうち、経済面と政治参加の度合いが NPO に与える正の効果が大きいという分析結果も明らかにした。NPO 活動水準を向上させるためには、新設立の NPO に対しては地域条件を考慮することが必要であり、ハード面の社会基盤より、ソフト面の優れている地域での NPO 活動のほうが、活発であると考えられる。また、既存 NPO 団体と行政との競合関係も考慮する必要があり、地域活性化に向け、NPO には行政との協働が望まれる。

従来、経済力の高い地域では NPO への参加も盛んであると議論されてきたが、本章の個別の組織を対象とした分析で、その効果が逆であり、人材不足が生じていることを実証した。NPO の活動水準を向上させるためには、経済状況の改善よりも人材育成など力を入れれば、NPO の活動がより活発になると考える。

しかし、本章はデータ上の制約から、活動分野の違いによる NPO の特徴を明らかにすることができなかった。NPO の活動分野は団体の資金源と人員数に関わる重要な要素である。例えば、保険、医療または福祉の関連サービス、職業能力の開発または雇用機会の拡充のための技能教育支援活動などは、対価が得られる場合が多く、事業収入になるが、まちづくりや環境の保全活動などは必ずしも十分な対価が得られないという点は留意が必要である。NPO 法人は活動を継続させるため、行政・財団・企業から助成・補助・寄付を受けつつ、さらに会員による会費収入も重要な資金確保手段である。今後は、活動分野が NPO の活動水準に与える効果の解明が期待される。

一般に、NPO への参加は個人の自主的な選択である。「来る者は拒まず、去る者は追わず」が原則であり、参加者が組織に留まるための工夫、組織内の人的資源を有効に活用する工夫は重要である。必要な人材を得るためには、NPO の属性はもちろん、活動理念を定める設立者、活動現場の運営管理者、同僚となる NPO 活動家たちも重要である。本章は、活動水準と組織要因、地域要因との関係に着目したが、今後は設立者や運営管理者などの NPO 活動家の主観的属性との関係を明確にすることも必要である。

最後に、NPO 法人の活動水準を規定する要因は、年々変化していくと考えられる。本章

の分析は 2015 年に収集した横断的データに基づくものであり、活動水準の規定要因の時間的な変化は考慮できていない。NPO 法人の設立者の特性などさらに詳細な情報を加えつつ、NPO 法人の活動水準について定期的なデータ収集と分析を行うことが必要であるが、これらは今後の研究課題としたい。

第 4 章 NPO の地域的分布の規定要因

第4章 NPOの地域的分布の規定要因

4.1. 本章の概要

本章はNPOの集団に着目した地域的分布の視点から、日本におけるNPOのメゾレベルの発展プロセスを解明する。

ここ数十年、日本における地域開発は、日本政府が発表した「生活対策」⁵⁰に基づき、土木工事による高速道路など社会基盤施設の開発や工業・商業の新分野への進出や他産業との連携事業の支援などが重要な部分を占めてきた。その中で、地域づくりの取り組みは行政による基盤整備及び企業による雇用に依存する形で進んできた。しかし、社会では高齢化が進み、こうした社会基盤施設に経営問題が生じ、従来の政府・企業だけでは新たな地域課題が対応できず、NPOという第三の担い手としての役割が期待されている。

内閣府⁵¹によれば、市民活動、NPOとソーシャル・キャピタルと相互補強関係があり、NPOは地方自治体が企業、大学と連携し、持続可能な地域社会の形成に寄与すると考えられる。しかし、日本においてNPOはまだ十分に活躍していないのが現状である。日本社会の持続可能な地域社会を実現するためNPOの役割が期待される中、NPOセクター全体の規模を拡大する必要がある。

そこで、本章ではNPOセクター全体の規模の拡大、つまりNPO数はどのように増加しているかを解明するため、NPOのロケーションに着目する。ロケーションは組織にとってとても重要であり、組織にとって実質的かつ象徴的な結果をもたらすと指摘される(Pfeffer 1982)。また、産業の集積理論(Marshall 1890)によれば、営利組織のロケーションは経営資源へのアクセスと熟練労働者の確保に有利であり、そして技術革新による経済成長に寄与する。同様な知見はNPO団体にも通用でき、つまり、あらゆる組織が成功するかどうかはそのロケーションに強く関係するといえよう。

このような組織のロケーションに関する議論は営利企業について検討されてきたが(Greve 2002; Haveman and Nonnemaker 2000; Henisz and Delios 2001; Baldwin and Okubo 2005; Fujita et al. 1999)、NPOのロケーションについてはまだ十分に議論されていない。当然ながら、NPOにとって組織のロケーションも非常に重要である。NPOには、人材、資金、情報などの経営資源が必要であり、また、営利企業と異なり、NPOは一般的にニーズに依存すると考えられ、こうしてNPOのロケーションは営利企業よりも重要視すべきだと考えられる。さらに、Wolpert (1993)によれば、NPOは圧倒的にコミュニティベースで活動し、また、内閣府が2015年に行った地域課題の解決に貢献するNPOを対象としたアンケート調査⁵²では、約9割のNPOは市町村ベースで活動しているため、本章はNPOの地理的分布の発展プロセスを解明するため、NPOが立地する地域に注目する。

⁵⁰ 首相官邸 (2008) 「生活対策」 (<https://www.kantei.go.jp/jp/keizai/images/taisaku.pdf>) , 2017/12.

⁵¹ 内閣府 (2003) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」 (<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital>) , 2017/12.

⁵² 内閣府 (2015) 「NPO法人対象のアンケート調査について」 (http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou075/hou75_06.pdf) , 2017/12.

NPO のロケーションの規定要因について、従来の先行研究では主に 3 つのカテゴリーで分類している。1 つ目は地域社会のニーズの影響 (Peck 2008; Yan et al. 2014)、2 つ目は経営資源へのアクセスのやすさの影響 (Saxton and Benson 2005; Bryson et al. 2002; Joassart-Marcelli and Wolch 2003; Fyfe and Milligan 2003)、3 つ目は集積効果あるいは既存団体からの影響である (Bielefeld and Murdoch 2004; Saxton and Benson 2005; Fruttero and Gauri 2005; Peck 2008)。

しかしながら、Bryson et al. (2002)、Bielefeld et al. (1997)、Fruttero and Gauri (2005) は、地域社会のニーズについて反論し、経営資源に関する先行研究では、各市町村を独立した主体として捉え、対象地域内の分析のみであることから、環境との相互作用は考慮されていない。Tobler (1970) の「地理学の第一法則」として知られている「ものが近いほど関連性が高い」によれば、NPO のロケーションもクラスタリング効果を考慮する必要があると示唆した。

ロケーションの格差に関する研究では空間計量分析が一般的である。空間計量分析とは、空間的な相互関係を考慮し、距離や隣接エリアに応じてモデルを重み行列に反映させて空間的特徴を与える分析である。このような分析は営利分野ではよく利用される。例えば、Dorantes et al. (2011) は、交通インフラが不動産の価値に及ぼす影響を評価するために、一般的の最小二乗法 (OLS) および空間誤差モデル (SEM)、空間ラグモデル (SLM) の 3 つの手法を使用した。DiGiacinto and Nuzzo (2006) は、実質的かつ持続可能な地域の労働生産性の差を説明するために同じ方法を用い、隣接する地域に共通のいくつかの潜在的な要因があると解釈した。しかし、NPO 団体という非営利の研究では、空間計量分析の概念は長い間無視されてきた。日本では NPO などの分布に関する空間分析はまだ人口の蓄積や面積による地域差 (埴淵 2007) に留まっている。

これまでの研究から、同じ分野の NPO の分布を議論するときには、空間的な相関関係を考慮する必要があり、空間的な視点から日本における NPO のクラスタリング効果を検証することが重要と考える。空間的自己相関とは、近隣にある観察対象は正負のいずれかで相関していることを意味する。

本章では、空間的観点から、日本における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の分布の規定要因を検証し、日本における NPO はどこで発生するのかを明らかにする。本章の主旨は、NPO が「空間的に相関している」ことから、NPO が地理的に近くに立地する NPO に何らかの影響を与えているということを、この空間的な相関を考慮した上で、NPO の地域的分布の規定要因を解明することである。

そのため、本章では持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の地理情報データを利用する。「NPO 法」では 20 種類の非営利活動分野が定義され、本章はそのうち 2 つの分野：まちづくりの推進及び農山漁村または中山間地域の振興を図る活動を行っている NPO 法人は持続可能な地域社会に貢献すると考える。本章ではまずこれらの持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の空間的相関性があるかどうかを検証し、そして、先行研究で挙げられていた地域要因などを参考し、空間計量モデルを用い日本における NPO の地域的分布の規定要因を分析する。

4.2. 分析の手法

空間計量分析における空間データの本質は、「空間的自己相関」あるいは「空間的異質性」である。空間的自己相関とは、距離が近い観察物ほど、その特徴がより似ている（または異なる）ことを意味する。本章では、観察物がクラスタリングされているかどうかを調べる Moran's I テストを用い、最初に日本における NPO の空間自己相関を検証する (Arbia 2014, p.34)。

そして、ベースラインとして OLS モデルを推定する。OLS は、空間的自己相関を考慮しない推定方法である。先行研究では、Saxton and Benson (2005)、Joassart-Marcelli and Wolch (2003)、西出・埴淵 (2005) が、すべてこの手法を利用している。OLS は次式のように定式化される。

$$y=f(x)+\varepsilon \quad (\text{式 4-1})$$

その後、空間的自己相関を診断するため、ラグランジュ乗数検定 (LM 検定) を用いて最良のモデルを選定する。ラグランジュ乗数検定では、5 つのラグランジュ乗数テスト統計量を報告される。LM-ラグ (LM-Lage) とロバスト LM ラグ (Robust LM-Lag) は空間ラグモデルに適応し、LM-エラー (LM-Error) とロバスト LM-エラー (Robust LM-Error) は空間誤差モデルに適応し、この二つのモデルのうち 1 つ最良モデルを選択することができる。また、LM-SARMA も報告され、これは空間ラグモデルと空間誤差モデルについてさらなる選択するための指標であり、検定の完全性を表し、実用性の視点ではあまり意味がないと言われている (Anselin 2005, p.197-198)。

まず LM-ラグと LM-エラーを見る。この 2 つの指標ともに有意でない場合、OLS モデルを利用する。1 つが有意で、もう 1 つがそうでない場合、有意の指標に一致する空間計量モデルを利用する。その逆も同様である。もし 2 つとも有意である場合、ロバスト統計値を考慮する。2 つのロバスト統計値のうち、1 つだけが有意で、もう 1 つは有意でないのが典型的なケースである。中には、どちらのロバスト統計値も有意でない場合、より詳細なスペックの問題が存在する可能性が示唆され、分析の最初に対処する必要がある (Anselin 2005, p.197-198)。

(1) 空間重み行列

空間的自己相関について詳細に検討する前、システム内における各観測値のロケーションに注意する必要がある。このような空間重み行列は、空間計量分析に適用するための前提条件である。空間重み行列は、空間的隣接規則または空間距離の原理によって構成され、システム内の各ロケーションについて、システム内の他のロケーションがそのロケーションの値に影響を与えると意味する (Anselin 2001, p.312)。空間重みの定義は通常空間自己

相関指数の不確実性に大きな影響を与え、空間重み行列の選択は、地域データのパラメータ推定および異なる分析原理を示す空間的自己相関の検証の両方に深刻な影響を与える（Griffith 1996）。従来の先行研究の中で、主に3つの空間重み行列を選択する手法が提示されている。

ここではまず最適な空間重み行列を選択する方法を説明するために、各アプローチのメリットとデメリットを整理する。

空間重み行列選択の1つ目のアプローチは、隣接の定義による共通の境界を共有することに基づいている連続性空間重み行列である（Arbia 2014）。隣接性に基づく空間重み行列は2種類があり、1つはルーク（Rook）型で、もう1つはクイーン型（Queen）である。Rook型とは2つの観測単位が側面（線）を共有し、互いに近接していることを意味する。Queen型とは、2つの観測単位の側面（線）または点を共有し、互いに近接していることを意味する。Rook型は簡単で従来の研究で広く利用され、Queen型はより社会経済データの空間的特徴を表現できると言われ（Weisent et al. 2012; 吉田・堤 2014）、空間的な視点からの地域格差の分析では利用される。

しかし、連続性空間重み行列は隣接性だけを考慮しほかの空間的要素が無視されている。例えば、2つの観測単位では空間的隣接していないが、距離は近いとお互い何らかの影響を与えていると考えられる。実際に、このような距離の空間的要素が無視し、分析の結果客観的な事実とは異なる評価結果となるため、隣接性空間重み行列は比較的小規模の空間的解析で利用されている。

空間重み行列選択の2つ目のアプローチは、距離に基づいている空間重み行列であり、観測単位の重心間の距離に基づいている（Anselin 2005, p.117）。距離に基づく空間重み行列も2種類があり、1つは距離バンド行列（Distance-band）であり、もう1つはk最近傍行列（k-nearest）である。距離バンド行列は、2つの観測単位間の距離を測定し、最大距離をしきい値距離として設定し、最大距離よりも小さい距離にある2つの観測単位が隣接しているとみなされることを意味する。k最近傍行列は、観測単位間の隣接する単位の数を設定することができ、こうしてすべての観測単位の同じ数の隣接単位を確保できる（Anselin 2005, p.122）。

距離に基づいた空間重み行列は連続性に基づいている空間重み行列と比較して、より広い範囲で測定できる。しかし、それが原因で、この方法はしばしば特定の恣意性にとまなう評価プロセスをもたらし、堅牢でない評価結果を出す傾向がある。さらに、距離による定義は標準性が失われ、その解釈が難しいと言われている（Anselin 1988）。例えば、距離バンド行列は各ロケーションに少なくとも1つの近隣単位が存在することを確保するために最小距離の設定が必要とする。k最近傍行列がより適切に見えるが、複数の観測単位がすべて同じ条件を満たしている場合、計算では常にランダムに1つだけを選択し（Arbia 2014）、ほかの単位への考慮が失われることもある。

こうした空間的な隣接性あるいは空間距離の原理に基づいた空間重み行列は対称性を有する。すなわち、2つの観測単位の間での相互作用は同じであるが、実際には、異なる評価単位の地域要素間の相互作用を完全には反映することができない。観測単位は経済発展など

のレベルが異なる地域を対象とすることが多いため、観測単位 a が観測単位 b への効果は、観測単位 b が観測単位 a への効果と異なると考える。したがって、空間重み行列選択の 3 つ目のアプローチは、空間重み行列を常に非対称であると設定し、地域要素の空間的不均一性をより正確に反映することができる。この方法は主流ではないが、例えば経済状況において類似している地域間の競争関係を評価する際に利用され（Conley 1999; Pesaran et al. 2004）、また、各国の逆 GDP（Próchniak and Witkowski 2014）を空間重み行列の測定値として採用するケースもある。

しかし現在、空間重み行列の正しい選択方法に関するガイドラインは存在しない（Anselin 2002）。Stakhovych and Bijmolt（2009）は、次の 3 つの選択方法を提示し：1) 完全に外生とする、2) データから決定する、3) 推計する。そして、空間重み行列を選択する次の 2 つの方法も推奨されている：1) 情報量基準による重み行列の選択、2) シンプルな隣接行列（堤・瀬谷 2012, p.8）。また、既往研究において、複数の候補でテストし、最小の赤池情報基準量と最大の Log-likelihood 数値に基づいて最適な空間重み行列を選択している（Kostov 2010; LeSage and Parent 2007; Seya et al. 2013）ことから、本章では、空間重み行列をより合理的に選択するために、この方法を利用し、複数の候補を考慮したうえで最適な空間重み行列を選択する。

（2）空間的自己相関

空間的自己相関は、地理属性のデータの間の空間的相互作用であり、また、地域においてある活動は隣接地域の同活動の間の密接な関係である。本章は持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の空間的な集積性を測るため、まず空間的自己相関統計指数 Moran's I 及びその散布図で分析を行う。Moran's I 指数の計算式は一般的には以下の通り定式化する。

$$I = \frac{N}{S} \frac{e'W e}{e'e} \quad (\text{式 4-2})$$

ここで、 S は基準化定数（空間重み行列の全要素の和）であり、 e は $N \times 1$ の興味の対象である変数（あるいは OLS の残差）ベクトルである（堤・瀬谷 2012）。Moran's I 指数の範囲は $[-1, 1]$ であり、数値が 1 に近いほど正の自己相関の存在を示唆し、逆に -1 に近いほど負の自己相関の存在が示唆される。

（3）空間自己回帰モデル

標準線形回帰モデルでは、空間的相関性は 2 種類の方法で示され、空間ラグ目的変数の形で追加された回帰子 (W_y)、または誤差構造 ($E[\varepsilon_{ij}] \neq 0$) である。前者は、空間ラグモデルと呼ばれ、目的変数が空間的に相関していることから、空間的・社会的な相互作用の結果至った均衡における相関構造をモデル化することができる（Anselin 2001, p.316）。目的

変数が空間的に相関している場合は、持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の分布が隣接する地域によって直接影響を受け、通常の OLS では分析のバイアスが生じる。一般的には、空間ラグモデルは以下のように定式化される。

$$y = \rho Wy + X\beta + \varepsilon \quad (\text{式 4-3})$$

ここで、 Wy は空間重み行列 W の空間ラグ目的変数であり、 ρ は Wy の空間パラメータであり、観測単位の空間的相互作用を測定する。 β はパラメータベクトルである。 ε は誤差項のベクトルである。空間ラグはあるロケーションの隣接値を平均化する変数であり、空間重み行列を通じて、 y の空間的相関性を説明できる。

他方、空間誤差モデルモデルは、空間自己回帰誤差項を持つ。一般的には、空間誤差モデルは以下のように定式化される。

$$y = X\beta + \varepsilon \quad (\text{式 4-4})$$

$$\varepsilon = \lambda W\varepsilon + u \quad (\text{式 4-5})$$

ここで、 λ が自己相関パラメータで、ある観測単位の隣接単位からの影響である空間依存性で測定する。 ε は空間的自己相関の誤差項のベクトルであり、 u は誤差 i.i.d (independent identically distributed) のベクトルである。ほかの表記は空間ラグモデルと同じである。空間誤差モデルは、空間ラグモデルと同様に、空間重み行列による誤差の自己相関を考慮することができ、観測単位間の相対位置の違いによる空間的相関関係を測定できる⁵³。

4.3. 分析のデータ

4.3.1. データの収集

本章の分析は市町村レベルの分析となるので、本章で用いた NPO データは、以下の手順で作成した。

1) 日本内閣府の NPO ホームページから 52,963 の全ての NPO (1999~2015 年、解散した団体があるため、2016 年 3 月の集計数よりも多い) の位置情報を入手する。本章における研究対象であるまちづくりおよび農山漁村または中山間地域の振興を測る活動を行なっている NPO の数は 22,480 件で、GIS⁵⁴を使用して抽出した。

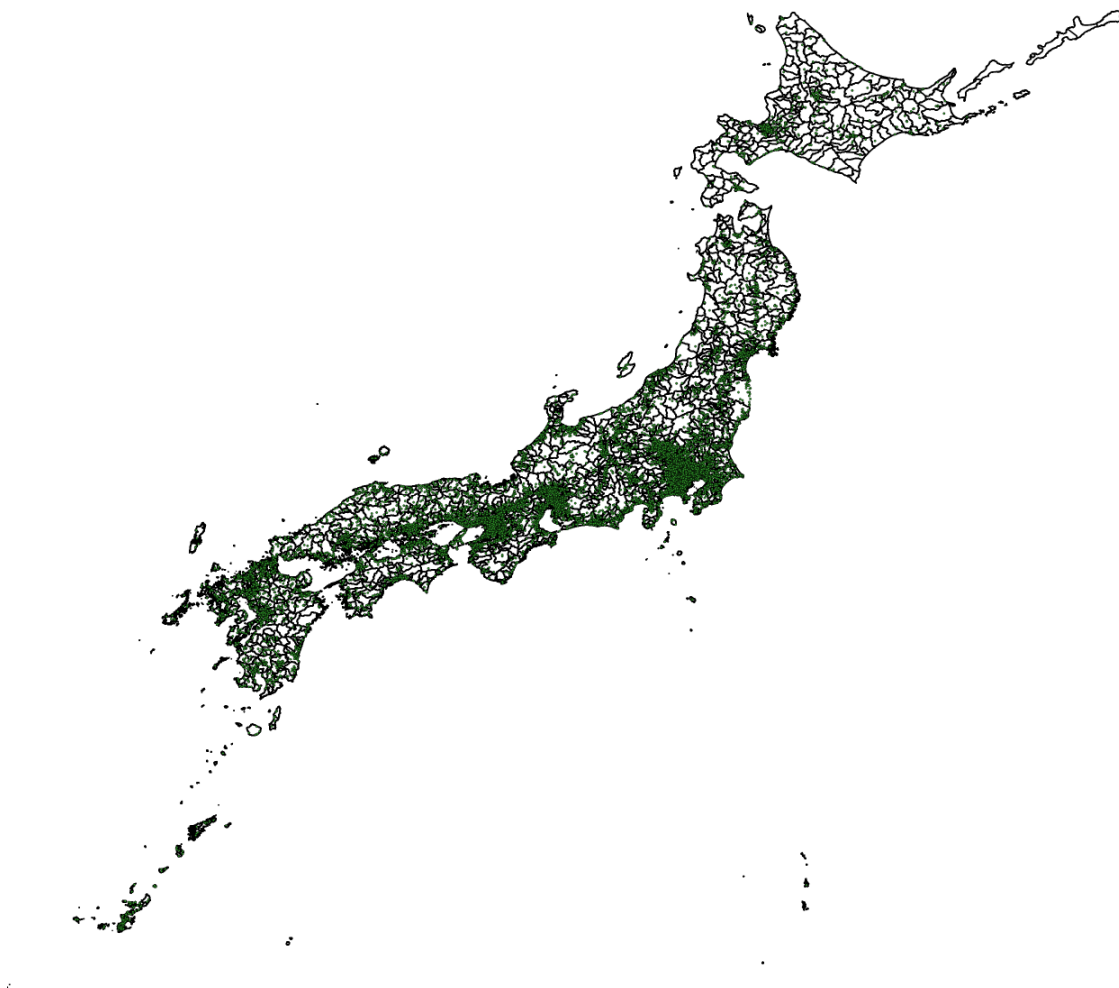
図 4-1 が示したように、本章における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO は主に日本の三大都市圏に集中していることがわかる。前述した通り、日本における NPO の大都

⁵³ Murack, J. (2013) Regression analysis using GIS. Lecture, MIT.
(https://libraries.mit.edu/files/gis/regression_presentation_iap2013.pdf) , 2017/12.

⁵⁴ GIS とは地理情報システム (Geographic Information System) であり、関連概念は国土交通省国土地理院 (<http://www.gsi.go.jp/GIS/whatisgis.html>) を参照。

市への集中は先行研究で指摘された地域の人口や経済状況などに依存すると解釈されてきたが、NPO のロケーションの時間にともなう変化を確認するには設立年別の動態的な分布をみることが重要である。

図 4-1 本章における研究対象とする NPO の全国分布



(出所) 内閣府 NPO ホームページの公表データより筆者作成。

2) 各自治体の NPO 数を計算する。ここで説明しておきたいのは、一般的には地方自治体といえば、全国の 1,718 市町村に東京都の 23 特別行政区を加え、計 1,741 市町村と考えるが、本章は NPO の住所から立地情報を割り出したため、例えば横浜市、福岡市、名古屋市などの政令指定都市の区まで特定することができ、本章における市区町村の分類方法はより詳細な NPO の分布となる。

この方法で集計された市区町村の数は 1,902⁵⁵であり、本来、2011 年の東日本大震災の原発事故の影響を受け、福島県における 2017 年現在でも避難地域と指定されている 12 市町

⁵⁵ 日本全国の行政区画の GIS データは国土交通省国土政策局国土情報課 GIS ホームページ (<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>) から取得する。

村を除外して分析すべきが、本章は空間的な分析であるため、一貫した地域の隣接性を確保するため、また従来蓄積された NPO の数には影響しないためと考え、これらの避難地域も入れて分析を行う。

3) 上記で作成した NPO の空間データと日本政府（総務省）が公表する各市区町村の統計データを組み合わせる。しかし、本章では前述の通り政令指定都市の「区」まで特定されたため、総務省が公表した一部の統計データには含まれておらず、分析の完全性には多少影響があると考え⁵⁶。

4.3.2. 分析変数の設定

(1) 目的変数

NPO の分布は人口規模などに大きく左右されるが、人口の少ない地域でも NPO が多数存在する場合もある。本章ではより正確に持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の分布を把握するために、千人あたりの NPO 数を使い、人口のデータは総務省が発表した 2015 年が行われた国勢調査のデータを利用する。

(2) 説明変数

本章における説明変数は、先行研究において NPO の数の地域差に関する指摘を踏まえ、次のとおり設定する。

社会基盤として、人口構成について先行研究では年齢、結婚状況、教育状況などを考慮し分析され、年齢について先行研究では老年人口比率や若年人口率などさまざまな指標が使われている。本章は人口構成の多様性を示す年齢別 HHI 指数⁵⁷を採用し、人口増減を示す人口変化率、教育水準を示す大卒人口比率、生活状況を示す婚姻率⁵⁸、人口の集積度を示す人口集中地区⁵⁹面積比率を加え、市町村における人口形態を表す指標とする。また、5 万人を基準として自治体の規模を表す大規模自治体ダミーを取り入れ⁶⁰、市町村の公共事業を含めた政府の支出を表す指標として、人口あたりの歳出額を利用した。

⁵⁶ 例えば、本章における 1,902 市町村の計算方法は日本政府国土交通省で決められた計算方法で、地域データの追加は基本的総務省が行われた調査に基づいたものである。国土交通省の計算では現在ロシア領の北方領土も取り入れるが、総務省の調査データではこれらの領土を計算しない方針であるため、本章の分析において多少一致しないデータがある。

⁵⁷ HHI 指数とはハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス (Herfindahl-Hirschman Index) であり、産業市場における企業の競争状態を表す指標として使われている。本章は年齢を 10 歳ごとに 10 段階に分け、年齢の集中度を測る指標として用いた。年齢層の分布が広く行きわたるほど 0 に近づき、ある年齢層が集中する状態において 1 となる。

⁵⁸ 婚姻率は人口全体に対する結婚の発生頻度を表すが、異なる地域や時点の比較には人口の年齢構成を注意することが必要である。詳細は婚姻率 (https://upo-net.ouj.ac.jp/tokei/xml/kw2_10021.xml) を参照。

⁵⁹ 総務省によると、人口集中地区の設定に当たっては、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）を基礎単位として、1)原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有するこの地域を「人口集中地区」とする。

⁶⁰ 大規模自治体という概念について、定められた基準が存在しないが、標準大都市雇用圏の概念を参考し、本章では人口 5 万人以上の市町村を大規模自治体と定義する。詳細は徳岡・山田（1983）を参照。

経済基盤として、地域の経済状況を示す納税者あたりの課税対象所得額と従来の研究で議論されてきた完全失業率に加え、産業別 HHI 指数⁶¹を利用し、そして、就業形態を示す指標を利用した。

最後に、先行研究で利用されたソーシャル・キャピタルの代理変数について、政治参加の度合いの評価指標として、本章の分析において第 47 回衆議院議員選挙小選挙区の投票率を利用した。

上記の規定要因の定義、出典、年次などを表 4-1 に示し、上記の目的変数及び説明変数の関連データの統計量を表 4-2 に示した。

表 4-1 本章の分析における変数の出所と計算方法

| 変数名 | 定義 | 出典 | 年 |
|--------------|---|----------------------------------|-----------|
| 人口の多様性 | 年齢の HHI 指数 (10 歳ごとに 10 段階) | 総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」 | 2015 |
| 人口変化率 | $(2015 \text{ 人口}/2010 \text{ 人口})^{(1/5)}-1$ | 総務省「国勢調査報告」 | 2015 |
| 大卒人口比率 | 大学・大学院卒人口/人口 | 文部科学省「学校基本調査」 | 2010-2015 |
| 婚姻率 | 婚姻件数/人口 | 厚生労働省「人口動態統計」 | 2010 |
| 人口集中地区面積比率 | 人口集中地区面積/面積 | 総務省「国勢調査報告」/国土交通省「全国都道府県市町村別面積調」 | 2015 |
| 大規模自治体ダミー | 人口 5 万人以上な市町村=1、その他=0 | 総務省「国勢調査報告」 | 2010 |
| 納税者あたり課税対象所得 | 課税対象所得/納税義務者数 (所得割) | 総務省「市町村税課税状況等の調」 | 2015 |
| 失業率 | 完全失業者/労働人口 | 総務省「労働力調査」 | 2010 |
| 産業の多様性 | 産業別の HHI 指数 (第 12 回改定産業分類 20 分野、ただし 19 番「公務」と 20 番「その他」は合計値のため 19 段階) | 総務省「国勢調査報告」 | 2014 |
| 人口あたり歳出 | 2012-2014 歳出三年平均値/人口 | 総務省「地方財政状況調査」 | 2013-2015 |
| 投票率 | 投票者数/有権者数 | 総務省「市町村別投票結果確定速報 (小選挙区)」 | 2014 |

(出所) 公表データより筆者作成。

⁶¹ 日本政府が定めた 20 業種とは：農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）、分類不能な産業である。

表 4-2 本章の分析における変数の記述統計量

| 変数名 | n | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|--------------|-------|----------|----------|----------|----------|
| 千人あたりの NPO 数 | 1,876 | 0.309 | 1.727 | 0 | 55.556 |
| 人口構成の多様性 | 1,895 | 0.117 | 0.005 | 0.108 | 0.163 |
| 人口変化率 | 1,886 | -0.042 | 0.065 | -0.993 | 0.240 |
| 大卒人口比率 | 1,890 | 0.100 | 0.050 | 0.019 | 0.328 |
| 婚姻率 | 1,891 | 0.005 | 0.021 | 0 | 0.756 |
| 人口集中地区面積比率 | 1,896 | 0.129 | 0.275 | 0 | 1 |
| 納税者あたり課税対象所得 | 1,720 | 2.79E+06 | 5.23E+05 | 1.98E+06 | 1.02E+07 |
| 失業率 | 1,890 | 0.063 | 0.021 | 0 | 0.227 |
| 産業の多様性 | 1,895 | 0.141 | 0.048 | 0 | 1 |
| 人口あたり歳出 | 1,678 | 1.05E+06 | 8.18E+06 | 2.40E+05 | 2.80E+08 |
| 投票率 | 1,896 | 0.568 | 0.092 | 0 | 0.913 |

(出所) 公表データより筆者作成。

4.4. 分析の結果と考察

(1) 空間的自己相関の検証

空間的な相関の可能性を検証するため、本章はまず Moran's I テストを行う。テストの結果、日本における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO について、千人あたりの NPO 数の Moran's I は 0.161 であり、正の空間的自己相関があることを示している。また表 4-3 で示したように、NPO の年間増加数も正の空間的自己相関があると確認できる。つまり日本における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の増加は、近隣地域における NPO 数から影響を受けている。隣接地域において地域の課題が共有され、NPO の形成に有利な地域要素を持つ市町村は周辺地域に積極的な効果があり、周辺地域における NPO の形成に寄与していることを示す。

表 4-3 本章の研究対象とする NPO の年間増加数の Moran's I の統計量

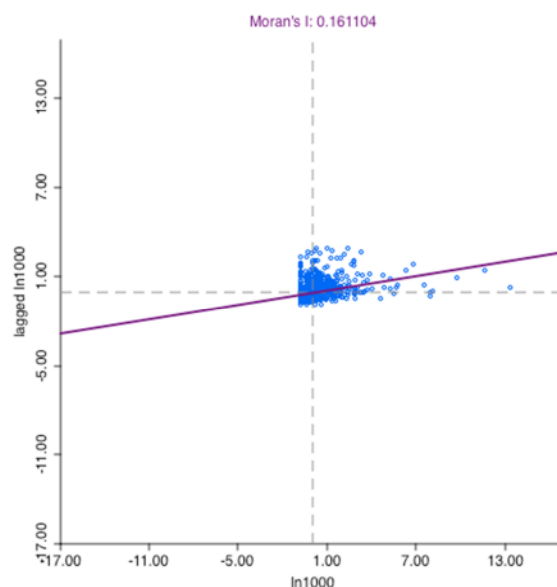
| 年 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| Moran's I | 0.2125 | 0.3739 | 0.2861 | 0.3151 | 0.3574 | 0.2893 | 0.2169 | 0.1696 | 0.2026 |
| 年 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | |
| Moran's I | 0.2011 | 0.2472 | 0.2019 | 0.2224 | 0.2325 | 0.2130 | 0.2731 | 0.2188 | |

また、Moran's I の散布図は四つの象限に分かれ、それぞれ市町村とその隣接地域の空間的な関係を示している。第 1、第 3 象限は正の空間的相関を意味し、第 2、第 4 象限は負の空間的相関を意味し、観測値が均等的に 4 つの象限に分布される場合、空間的相関性がな

いことを意味する。図 4-2 が示すように、本分析では持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の大半は第 1 象限に分布し、NPO が多い市町村の周辺地域においても NPO が多いことを示している。したがって、NPO が多い地域が集中し、その分布には空間的地理要素が不可欠である。

このように空間的自己相関が認められる場合、通常の回帰モデルの前提である「モデルの誤差がお互いに独立である」という条件が崩れる可能性がある（Anselin 2001）。そこで目的変数において空間的自己相関を考慮する空間ラグモデル（Spatial Lag Model: SLM）と、誤差項同士の空間的な自己相関関係を考慮する空間誤差モデル（Spatial Error Model: SEM）を用い推定するのが妥当であり、このような空間的相関関係を考慮した分析は経済学分野で広く使われている（Dorantes et al.2011）。

図 4-2 本章における研究対象とする NPO の Moran's I の散布図



(2) 空間ラグモデルによる推計結果

分析はまず空間的自己相関を考慮しない OLS アプローチで解析し、次に、空間的自己相関の診断を行う。本章は先行研究が示したように、異なる空間重み行列を用い分析したところ、同じ傾向が得られた。また、LM 検定の結果に従い、本章は空間ラグモデルを最良モデルとして採用した。

空間ラグモデルにおいて、異なる空間重み行列を用いて分析したところ、連続性空間重み行列 Queen 型は、最小の赤池情報量基準値と最大の Log-likelihood の結果を得た。また、本章の研究対象である市区町村の特徴を考慮すると、市区町村のような不規則な観測単位は、線（Rook 型）だけでなく、線または点（Queen 型）を共有することに近いと考える。本章では、Queen 型の空間重み行列を最終結果に採用し、OLS と空間ラグモデルの 2 つの結果を説明する。

表 4-4 本章における OLS と SLM の分析結果

| | OLS | | SLM | |
|------------------------------|------------|-----|------------|-----|
| 人口構成の多様性 | 5.755 | *** | 5.438 | *** |
| | (1.455) | | (1.418) | |
| 人口変化率 | -0.447 | ** | -0.246 | |
| | (0.206) | | (0.201) | |
| 大卒人口比率 | 0.331 | | 0.335 | |
| | (0.213) | | (0.208) | |
| 婚姻率 | 15.215 | ** | 11.922 | * |
| | (6.757) | | (6.583) | |
| 人口集中地区面積比率 | -0.031 | | -0.028 | |
| | (0.035) | | (0.035) | |
| 大規模自治体ダミー | -0.060 | *** | -0.053 | *** |
| | (0.019) | | (0.018) | |
| 納税者あたり課税対象所得額 | 2.65E-09 | | -1.21E-10 | |
| | (7.67E-09) | | (7.48E-09) | |
| 完全失業率 | -1.079 | *** | -0.909 | *** |
| | (0.331) | | (0.323) | |
| 産業の多様性 | -0.809 | *** | -0.725 | *** |
| | (0.174) | | (0.170) | |
| 人口あたりの歳出額 | 7.94E-08 | *** | 8.15E-08 | *** |
| | (9.49E-09) | | (9.25E-09) | |
| 投票率 | 0.152 | * | 0.128 | |
| | (0.085) | | (0.083) | |
| ρ | | | 0.256 | *** |
| | | | (0.030) | |
| Akaike Information Criterion | 688.474 | | 629.890 | |
| Log-likelihood | -332.237 | | -301.945 | |
| n | 1868 | | 1868 | |
| R^2 | 0.151 | | 0.188 | |

(注) () の中は標準偏差を示している。*、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%で有意を示している。

従来、説明変数で目的変数をどの程度説明し得るかについては、 R^2 を用い判断するが、これは空間計量モデルでは通用しない (Anselin 2005, p.207)。そして本章の OLS 分析結果の R^2 が小さい理由として、先行研究で利用した変数とくらべて数が少ないことが考えられるが、 R^2 が高くなくても、分析の結果が無意味とは言えない。

また、空間ラグモデルにおける R^2 は本物の決定係数ではなく、擬似決定係数であるため、

OLS の結果と直接比較できない。その上で、OLS と SLM が報告された結果を比較してみると、赤池情報量基準値は 688.474 から 629.890 へ減少し、Log-likelihood の数値は-332.237 から-301.945 へ増加したことが確認できる。これは、空間ラグモデルが OLS 分析を改善したと示唆される。

空間パラメータ ρ は、本章において持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の空間的依存性を反映し、近隣地域における NPO から与えられている効果を測定する。その数値は小さいが、強い正の有意性が示され ($p < 0.00000$)、NPO の空間的自己相関の存在を考慮しない分析モデルが不適切であることを示唆している。つまり、OLS 分析での市町村が独立に存在するという前提を確立できず、本章が提示した空間計量モデルに基づく分析が適切である。

分析の結果、年齢の多様性と結婚率は正の有意な効果を示し、一方、大卒人口比率と人口集中地域の比率は有意ではなかった。先行研究では老年人口率や婚姻率が NPO の集積に寄与することが実証されている。日本は高齢化社会に移行しつつあり、人口がある年齢層に集中している地域は高齢者人口の多い地域でもあると考え、本章は先行研究で実証された老年人口比率の効果が別の視点から実証できたと言える。また日本では、女性が結婚後に専業主婦となるのが大半のため、高齢者や主婦の方が NPO 活動に参加するゆとりがあると考ええる。

大規模自治体ダミーでは、NPO の集積に寄与しないことが示唆され、同じく人口集中地域の比率も NPO の集積に寄与しないことが実証された。これは、先行研究で実証された NPO の集積は人口との関連性が強いという主張に、本章の分析が反論した結果となっている。

人口あたりの歳出額と NPO の集積については、正の効果が確認できた。歳出額は市町村の公共事業の予算を意味し、公共事業に対する補助金や活動機会が増えれば、NPO の集積に寄与すると考えられる。

完全失業率と産業の多様性については、NPO の集積に負の効果がかり、納税者あたりの課税対象所得額が有意ではなかった。失業率の高い地域、あるいは産業が集中する地域において、経済活動のバランスが失われ、NPO 活動による効果が期待される地域と考えるが、これらの指標が NPO の集積に寄与しないことが確認された。また納税者あたりの課税対象所得額が高い地域では、経済状況は良好であるが、富の蓄積に依存するイギリスの先行研究と異なる結果、日本の NPO は富の蓄積に関係がないことが確認された。しかし、失業率は長期的に変化する指標であり、持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO に関する分析では、時系列視点からの検討も必要とされる。

投票率と NPO の集積については、投票率は NPO の集積に寄与しない結果となった。

また、単純に OLS と SLM の分析結果を係数の数値で比較はできないが、変数の有意性について3つの変化も確認された。2つのモデルの分析結果と比較すると、OLS では人口変化率が負の効果を示しているが、その有意性は SLM モデルで失われた。人口の変化率が小さいとは、これらの市町村の人口が減少していることを意味し、OLS の結果によると、これらの地域では課題が深刻し、NPO の力が必要であるため NPO がこれらの地域に集中する

と解釈される。しかし、OLS では近隣地域の状況を考慮せず、現在、日本全国で人口減少が進行しているため、ある地域が人口減少しているために NPO が多いわけではなく、近隣地域と同様に人口減少していても、NPO の数について大きな差は確認されなかった。要するに、NPO 数の要因を人口変化率では説明できず、OLS では正確な結果の抽出が困難な可能性がある。

同様に、SLM モデルでは結婚率の有意性が低下している。婚姻率は NPO の集積に寄与しているものの、日本の少子化や高齢化にともない、今後その効果が低減する可能性が示唆されている。

最後に、OLS では投票率が NPO の集積に寄与するが、SLM ではその有意性は示されなかった。現代の日本社会では、投票率の高い地域は高齢者が多い地域であり、日本の少子高齢化の現状を考慮し、同じ解釈ができると考えられる。

また、先行研究の結果と本章の結果を比較してみると、まず空間的要素を考慮した先行研究では Bielefeld and Murdoch (2004) が、同分野の NPO が集積しているとの指摘に対し、本章は持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO について分析した結果、これらの NPO は空間的相関性が示され、集積していることを実証し、先行研究の主張を支持する。

Fruttero and Gauri (2005) では NPO はリスク回避のため、NPO が集積するケースもあるが、それをあえて避けるケースもあるという指摘に対して、本章では日本における NPO を対象として検証した結果、持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO は集積していることを実証し、先行研究の主張を一部支持する。

Bielefeld et al. (1997) は NPO が富の蓄積のある地域、つまり NPO のサービス購買能力の高い地域に集中する指摘に対し、本章の分析はそれを支持しない結果となった。Bielefeld et al. (1997) の研究対象であるイギリスでは NPO は慈善団体とされ、NPO の活動は寄付行為と深い関係があると考え、一方日本の場合、地域の経済状況は NPO に寄与しないことを実証した。

そして、NPO 数の地域差を指摘した先行研究について、西出・埴淵 (2005) が指摘していた老年人口比率の高い地域に NPO 数が高いことに対して、本章では別の観点から実証を行なった。本章では、老年人口比率や若年人口比率などを統合した人口構成の多様性を利用し、NPO の集積に寄与することを実証した。現代の日本社会では、人口がある年齢層に集中する地域とは高齢者の多い地域とも捉えることができ、本章の分析結果は先行研究の主張を一部支持する結果となった。

さらに、Saxton and Benson (2005) と Joassart-Marcelli and Wolch (2003) が指摘した政府の支出について、両先行研究が反対の結果を出したことに対して、本章は政府の支出を人口あたり歳出（予算）額と利用し分析した結果、日本では政府の支出の高い地域において NPO が集積している結果となった。

西出・埴淵 (2005) が指摘していた NPO は人口の大きい首都・県都に集中していることに対して、本章は NPO の住所から地理情報を抽出し、より詳細な分布を把握できたことから、NPO の集積には大規模自治体ダミーが寄与しないことを実証し、先行研究を支持しない結果となった。

また、Joassart-Marcelli and Wolch (2003) は失業率の高い地域において、NPO の数が少ないという指摘をしたが、本章は、失業率と NPO の数の関係について、日本でもアメリカとほぼ同じ傾向が確認でき、その指摘を支持する結果となった。

最後に、Saxton and Benson (2005) は政治参加の度合いの高い地域に NPO 数が集中していると指摘したが、本章では、投票率はソーシャル・キャピタルの代理変数と利用され、NPO も同様にソーシャル・キャピタルの代理変数と利用されることより分析をし、両者には関係性がない結果となり、投票率と NPO の集積に関係がない結果となった。

4.5. 本章のまとめ

本章は地域的分布の視点から、日本における NPO のメゾレベルの発展プロセスの解明を試み、リサーチクエスチョン 2 への回答として、NPO は既存団体数の多い地域に立地する傾向があり、日本の NPO は近隣地域から波及効果を受けていると実証した。具体的には、NPO の分布規定要因について分析を行い、持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO は空間的自己相関を確認し、NPO のロケーションは周りの地域から波及効果を受けていることを明らかにし、NPO の分布を分析する空間計量分析という新たな手法を提示した。主な知見は次の通りである。

まず本章は NPO の空間的自己相関を考慮し、空間計量分析モデルを用いて NPO 分布の規定要因を分析した。その結果、空間パラメータは強い正の有意性を示し、日本における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の分布は近隣地域から波及効果を受けていることと実証でき、本章の学術的貢献の 1 つといえる。

2 つ目の知見は、空間ラグモデルの改善された分析により、OLS の分析結果が正確でない可能性があるという指摘したことである。例えば、日本全国において少子高齢化が進み、人口の変化率が NPO の分布の規定要因として説明できず、先行研究で実証された婚姻率も今後効果が低減する可能性があるという示唆されている。

また、本章の分析における大規模自治体ダミーについて、従来の NPO が人口と強い相関性があるという主張を覆した。本章では従来の市町村レベルの分析よりも詳細 NPO の地理情報データを使い、政令指定都市をより細かく区分したことにより、その結果、人口との関連性をより正確な結果を得たと考える。

さらに、人口あたりの歳出額について、NPO の集中に正の効果を示し、NPO の発展プロセスにおいて行政の支援が不可欠であることを実証した。従来、日本政府は公平性を保つために、全国の市町村一律に地域課題の解決対策を実施してきた。例えば、1988 年から 1989 年にかけて、日本政府はふるさと創生事業を全国範囲で実施し、同事業は日本におけるすべての市町村を対象に、規模を問わず 1 億円の交付金が渡され、使い道を各市町村に任せた。しかし、実施に際し各市町村の事情を正確に把握しておらず、交付金の効果は疑問視された。実際に、この交付金を利用し純金の置物や巨大な像など地域課題の解決に関係なく、不要なものを作った市町村が多数あり、経済的な効果について批判されてきた。

しかし、本章の分析により、日本における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO は

近隣地域から波及効果を受けることから、今後、地域対策やNPO推進策を進める際、全国範囲均一ではなく、特定の地域に力を注げば、その周辺地域への波及効果の発揮が期待できる。

波及効果とは、ある場所での活動と他の場所での活動との相互作用を検証した地域研究の伝統的なテーマである（Getis 1997; Fischer and Getis 1997）。Myrdal（1957）によれば、一旦ある特定の地域で何らかの措置が取られれば、その地域はすぐに成長し中心になり始め、またこの成長は周辺地域との交流を通じて、地域格差を対価として「持続的かつ強化される」（p.34）。本章では、NPOを推進策として、政府が特定の地域のみにおいてプロモーション政策を実施すべきであるという提案を行った。これは、NPOの地理的不均等分布をさらに引き起こす可能性があるが、特定の地域が十分に開発されると、全国を牽引する機能の発揮が期待される。

具体的対策として、NPOの数を増やすためには、まず、内閣府がすでにすべてのNPOの住所、活動分野、資金力などの情報を収集して登録しているため、特定の地域の選定についてどこにNPOが多いのかを把握することは容易である。そして、重要な問題はこれらのNPOが直面している課題は何かである。この問題については内閣府をはじめ、民間の研究機関もさまざまな調査を行っていることから、ある程度の把握は容易であるが、その分析は小規模でかつ一時点の分析が多いため、日本における全部のNPOの課題を把握するには困難である。ただ、日本政府は既にNPOの発展における主要な情報を持っていると考えられ、重要なのは限られた資源を使ってNPOをさらに発展させ、地域課題の解決に貢献することである。まず、特定地域のNPOをある程度発展させ、そして波及効果を発揮し、周辺地域におけるNPOの発展を促進できると考える。また、その効果が全国的に広がり、日本のNPOの発展を促進することが可能になる。

しかし、本章の分析にはいくつかの限界がある。第一に、本章の分析データは自治時点のデータを使用したため、時間と共なる変化が確認できなかった。日本における少子高齢化社会の進捗が日々進みつつ、また変化する失業率などの指標がNPOの集積に与える変化を検討する必要がある。

そして、本章の研究対象は持続可能な地域社会の形成に貢献するNPOだけに限定されたので、本章の分析からの知見は日本におけるすべてのNPOに通用するとは言えない。例えば、「NPO法」で定めた分野のうち、国際協力の活動や人権の擁護または平和の推進を図る活動を行なっているNPO団体は活動スケールが国際舞台であるため、空間的な相関性に関係せず、東京都など国際的な大都市を拠点とする可能性が高いと考える。

また、日本におけるNPOは近隣地域から波及効果を受けていると実証したが、その効果が確認できるのはどれくらいの時間がかかるのかについて明確でない。本章の分析の結果から、日本におけるNPOは近隣地域からの積極的な影響を受け、NPOセクターの拡大はいずれ日本全国の持続可能な地域社会の形成に寄与するとしているが、最終的な目標に達成するにはどれくらいの時間が必要なのかについて、本章の分析だけでは説明できず、より詳細な分析と検討が必要とする。

最後に、本章の分析は日本における持続可能な地域社会の形成に貢献するNPOセクター

全体に着目したマクロ分析であるため、実際に NPO はロケーションの決定過程において、どのような背景でいくつかの立地候補から、どのように最終のロケーションを決めたのかについて明確になっていない。したがって、本章のようなマクロ分析に具体的な事例研究を合わせた検討が望まれ、今後の研究課題としたい。

第 5 章 NPO と行政との協働による効果 の規定要因

第 5 章 NPO と行政との協働による効果の規定要因

5.1. 本章の概要

本章は社会システムの視点から、日本における NPO のマクロレベルの発展プロセスを説明する。

少子高齢化や環境問題の深刻化など、日本社会が大きく変化する中、従来、行政による社会基盤設備の整備に重点においてきた地域づくりは、こうしたニーズに十分に対応できなくなっている。Putnam (2000) によれば、NPO はソーシャル・キャピタルの重要な構成要素のひとつとして、地域力の向上に寄与している。従って、NPO 活動によるコミュニティの再興、人口の集積など地域課題の改善に寄与する役割が期待され、学術的にも実務的にも高い関心を示している。

こうした社会システムにおいて、NPO の役割が期待されている中、NPO の立場も変換しつつある。日本において、1950 年代に高度な経済成長の対価として深刻な公害被害を被った被害者の救援活動として、行政に対抗する姿勢を取っていた NPO は、日本社会の変革にともない、NPO と行政の距離が縮まり、共通とする地域課題の解決において、行政とのパートナーシップを重視するようになった。また同様に、組織間関係論の視点から、NPO だけの活動ではさまざまな限界に直面し、他アクターとの連携が望まれる。そして、本来、持続可能な地域社会の実現は多要素の総合的な効果であり、各アクターがそれぞれの得意分野（政府の失敗、企業の失敗、NPO の失敗）を補完するため、組織間の協働が求められている。

日本において最初に協働が見られたのが企業間の「戦略提携」であり、そして 1990 年代企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility=CSR）を果たすため、企業と NPO 間のパートナーシップに発展してきた。同時に日本社会における地域課題が複雑化となり、行政だけでは公共サービスの提供が不十分であり、そこで行政と NPO との協働が始まったと見られる。

社会システムの変容にともない、国民が求める公共サービスが多様化になり、行政が単独でこれ以上の新しい公共サービスを提供することが困難であり、そこで新たな担い手となる NPO の役割が期待されている。NPO と行政の互いの長所を発揮し、協働することによって、共通する課題を解決することにより、国民が求める複雑化する公共サービスを対応していくと考える。

比較的新しい現象である NPO と行政との協働する動向が顕在化し、各市町村において NPO との協働事業を実施され、その効果が期待される中、NPO との協働の効果を発揮させる方法を模索している。例えば、人と組織と地球のための国際研究所は日本全国の主要都市における NPO との協働環境について継続的にアンケート調査を実施し、その現状を把握しつつある。同調査は自治体を対象として、NPO との協働環境、協働制度、協働の仕組みなどについて、採点の形で調査項目を設計されている。2005 年では調査対象とした人口 10 万人以上の 210 市において、87.6%自治体から回答を得られ、自治体の積極的な協力的な態

度が見られる⁶²。

2005 年での調査結果から、約 8～9 割の自治体は NPO との協働に関する条例あるいは指針を作成していたものの、実際に NPO との協働について議事録など市民に公開した自治体は 3 割しかなく、つまり現段階の自治体と NPO との協働が市民の共感を巻き込まれることができず、協働という行動自体が地域社会の課題の解決にどれぐらいの効果をもたらすかが問われる。そこで、本章では NPO と行政との協働の効果に着目して、持続可能な地域社会の形成において、NPO と行政との協働が効果であるかを分析した上、その規定要因について検討する。

NPO と行政との協働について、もちろん先行研究では効果があるとさまざまな手法で議論されている。しかし、日本における NPO と行政との協働において、両者の分担関係を議論するものが多く、協働自体のあり方を検討する点について、まだ十分に議論されていない。

また、こうした自治体との協働の役割に関する学術論文が単一方向の分析が多く、他要素の効果が無視されている。例えば田中ほか（2003）、高橋（2008）は NPO、橋本（2009）は企業、志村ほか（2002）は研究機関、星野（2001）は近隣自治体、湯沢（2011）は地縁団体に注目し、自治体との協働の成功例をあげているが、それぞれ着目したのが双方だけの協働関係であり、他のアクターや自治体自身の性格を考慮していない。ゆえに、たとえ NPO（あるいは他アクター）と行政との協働があつて地域課題が改善されたことが確認されたとしても、他アクターとの協働あるいはもともと自治体本来備わった力が発揮された可能性もあり、その効果が NPO（あるいは他アクター）との協働の効果と断定することは難しい。

そこで本章は持続可能な地域社会の形成において、さまざまなアクターからの効果を考慮しながら、NPO と行政との協働の効果およびその規定要因を解明する。本章の主旨は、持続可能な地域社会の形成が自治体自身の性格やさまざまなアクターとの協働などさまざまな要因に影響していると考え、NPO の役割を解明するには、NPO と自治体の協働以外の要因を排除して評価できるようにする。

本章はまず NPO と行政との協働だけを抽出する方法として、傾向スコアマッチングを採用し、そのメリットを説明する。そして、本章は日本生命財団・学際的総合研究助成環境研究助成プロジェクト「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」で実施された日本全国 1,741 市町村を対象としたアンケート調査の結果を利用し、NPO と行政との協働が持続可能な地域社会の形成への効果を説明する。また、先行研究でまとめた協働に関する共通要素を利用し、NPO と行政との協働の効果を発揮させるには、何が必要なのかを明確にする。最後に、本章の分析を通じて、行政として必要な素質、そして NPO として必要な素質、それぞれについて明らかにし、持続可能な地域社会の形成において、NPO の役割を拡大するには何が必要なのかを議論する。

⁶² 芝原浩美・田中逸郎・中村順子・水谷綾・仲川元庸・石川両一（2006）「NPO と自治体との協働の現時点と課題－協働環境調査結果を踏まえて－」(https://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/letter/images/letter03_08.pdf) , 2018/1.

5.2. 分析の手法

本章では、NPO との協働をしている市町村に対する持続可能な地域社会の形成に与える影響の定量化をする。ある措置を取られた観測値の群、すなわち処置群について、NPO と行政が協働活動を行なっている市町村と定義し、その対照としてコントロール群を、NPO と行政との協働活動を行なっていない市町村と定義する。そして、両群の差である NPO との協働の有無が持続可能な地域社会の形成に与える効果を分析する。その効果は処置群の平均処置効果（Average Treatment Effect on the Treated, ATT）と呼ばれ、一般的には以下のように定式化される。

$$ATT = E(y_i(1) - y_i(0)) = E(y_i(1)|D_i = 1, x_i) - E(y_i(0)|D_i = 0, x_i) \quad (\text{式 5-1})$$

ここで、 $y_i(1)$ は市町村が NPO と協働している場合の成果指標（目的変数）、 $y_i(0)$ は市町村が NPO と協働していない場合の成果指標（目的変数）である。 D_i は NPO と協働している場合に 1、そうでない場合は 0 とするダミー変数であり、 x_i は自治体の属性を表す。

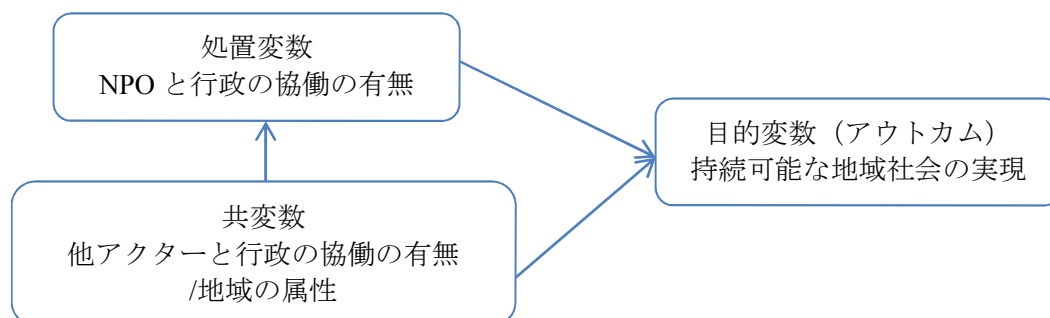
平均処置効果の推計は医学分野においてもっとも一般的に利用されているが、最近では自然科学や社会科学の分野においても利用するようになった。例えば公共政策の成果を評価するものとして、高山・中谷（2014）はインパクト評価手法を利用し、「農地・水・環境保全向上対策」の導入が農業集落に与えた影響を評価した。また、さまざまな要素に影響される教育水準について、中学時代の通塾の有無による高校進学などへの効果を分析した中澤（2013）も同様な手法を利用している。

平均処置効果を推計するため、伝統的な処置群とコントロール群における観測値をマッチング手法として、もっとも一般的に使われているマハラノビス距離（Mahalanobis Distance）で観測値の特徴の類似度合いを評価する。マハラノビス距離を利用することで、変数間の相関性を解消できるが、微量な差がある変数の効果を過大評価する可能性があり、共変数の多いモデルには適切ではない。そこで傾向スコアという多数の共変数の協働効果を表す指標を使うことにより、マハラノビス距離の欠点を克服することができる。よって、本章はこの平均処置効果を求めるため、傾向スコアマッチング法（Propensity Score Matching : PSM）を利用する。

PSM は Rosenbaum and Rubin (1983) によって提唱され、医学研究で治療効果を判定する際に広く使われている手法であり、変数の内生性を解決できる。たとえば、NPO と協働する地方自治体は他アクターとの協働も活発であるが、地域課題が深刻な地方自治体にとっては他アクターとの協働が望まれるなど内生性が高いと考える。また、PSM は似かたよった 2 群をつくり、唯一の違いの差を検証できることから、地域条件と他アクターとの協働現状も似た 2 つのグループの自治体を比べ、唯一の違いである NPO との協働の効果の検証を可能にする。

本章は PSM を用い、NPO と協働している企業・地縁団体・研究機関・近隣自治体の協働状況や地方自治体の属性という数種の指標から似た特徴を持つ地方自治体を NPO と協働していない地方自治体から抽出し、似た特徴をもつ 2 つのグループを比較して、NPO 法人との協働が持続可能な地域社会の実現に与える効果を計測する。

図 5-1 本章における NPO と行政との協働による効果の考え方の概念図



通常の傾向スコアマッチング法は、まずある目的変数 y の規定要因についてロジスティック回帰分析を行い、説明変数 x の傾向スコアを算出して、処置群とコントロール群において傾向スコアを利用して類似する観測値をマッチングするのが一般的な方法である。傾向スコアをマッチングする基本的な考え方として、コントロール群における観測値 j が処置群における観測値 i で計算された傾向スコアが類似した場合、観測値 i と観測値 j の処置前後の目的変数 y_i と y_j は比較可能になる。

傾向スコアを算出後、処置群とコントロール群の共変数が処理され、ここで適切なマッチング手法を利用すれば、より説得力のある結果が得られる。傾向スコアでマッチング後、すべての処置群における観測値はコントロール群において 1 つあるいは複数の類似した観測値とマッチする。一般的な傾向スコアマッチング法には、ローカルアルゴリズム (Local Algorithms) およびグローバルアルゴリズム (Global Algorithms) があり、Austin (2009) は貪欲なマッチング (Greedy Matching) と最適なマッチング (Optimal Matching) と呼んでいる。

ローカルアルゴリズム、例えば最近傍マッチング (nearest-neighbor matching) の考え方では、処置群の観測値を順次コントロール群においてもっとも類似する観測値を検索し、すべての観測値にマッチさせるデータがあることを保証し、最大限に観測値の完全性を保留することができる。さらに、最近傍マッチングのもとに一定的な制限条件を加えれば、予め設定されたある範囲内において処置群とコントロール群の観測値がマッチさせることができ、これはキャリパーマッチング (caliper matching) と呼ばれている。キャリパーの設定により、観測値のサンプル数に影響し、不良なマッチ (bad matches) を生じる可能性がある。

一方、グローバルアルゴリズムではすべての観測値を結節点 (Node) とし、観測値間のマッチングを最小化結節点間の距離と変換する。この手法はすべての観測値にマッチする

保証はできないが、傾向スコア全体の差の最小化の保証をする。しかし、サンプル数が多い場合、グローバルアルゴリズムを実施するには膨大な距離行列が必要で、分析の効率に影響することから、実際には応用されていないのが現状である。ただ、グローバルアルゴリズムを割り当て問題 (assignment problem) に変換して分析した先行研究もある (Ming and Rosenbaum 2001)。

ほかにも、カーネル・マッチング (kernel matching)、層化マッチング (stratification matching)、半径マッチング (radius matching) ⁶³ などがあるが、本研究はまず簡素な最近傍マッチング法を採用し、算出は最新の計量分析ソフト STATA14 を使い、直接 NPO と行政との協働の有無による持続可能な地域社会の形成への平均処置効果を推計する。

5.3. 分析のデータ

5.3.1. データの収集

本章は日本生命財団・学際的総合研究助成環境研究助成プロジェクト「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」の一環として実施した「地域社会協働による環境イノベーション・地方創生に関する自治体意向調査」(市町村対象)のアンケート調査の結果を利用する。有効回答数が 612 で、回答率は $612/1,741=35.2\%$ である⁶⁴。

アンケート調査の対象は地方自治体であり、調査対象は各市町村の持続可能地域社会に関わる部門(環境課・住民課など)であるため、協働する相手の NPO 団体の活動分野にこだわらず、関連質問を追加した。

また、本章の分析精度を上げるため、福島県の 2017 年 4 月現在でも避難地域と指定されている 12 市町村を除外している(うち 3 市町村から回答)⁶⁵。

本章の分析に関連するおもな質問事項は、小田切(2009)が提示した協働の質の計測指標職員の満足度を参考し、NPO と協働する部署の担当者に過去 10 年間の地域課題の改善状況を質問した。

地域課題の設定は宮永(2011)の持続可能な地域社会の定義に従い、環境保全と地域活性化両方に注目し、目的変数を設定した。環境保全について、低炭素社会の実現、循環型社会の構築及び自然共生社会の実現の 3 つに設定し、地域活性化について人口減少の抑制や経済状況の向上など地方創生の進捗に設定している。

⁶³ 詳細は Avinash K. D. (2000) の第 8 章 (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/lecture/Hit/10Statsys8.pdf>)、第 9 章 (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/lecture/Hit/10Statsys9.pdf>) を参照。

⁶⁴ 同研究会の詳細は早稲田大学レジリエンス研究所のホームページ (<http://www.waseda.jp/prj-matsuoka311/researchcontent.html>) に掲載。筆者も研究会の一員として同プロジェクトに参加した。

⁶⁵ 2017 年 4 月現在、日本経済産業省が指定されている避難地域は 12 市町村: 1.田村市 2.南相馬市 3.川俣町 4.広野町 5.楡葉町 6.富岡町 7.川内村 8.大熊町 9.双葉町 10.浪江町 11.葛尾村 12.飯舘村である。ふくしま復興ステーション復興情報ポータルサイト (<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list271-840.html>) , 2017/12。うち今回のアンケート調査を回答してくれたのが、3.川俣町 9.双葉町 11.葛尾村である。また、この 3 つの市町村は全て NPO と協働していない。

また、NPO と行政との協働プロセスを評価するため、Ansell and Gash（2008）が協働にかかる 137 の事例研究を対象に、抽出した共通の要素を取り入れた。本章は持続可能な地域社会の実現は、自治体自身の性格やさまざまなアクターとの協働などの要因に影響しているという多層的・多アクター・多極的な協働ガバナンスアプローチから検討する。

Ansell and Gash（2008）は協働ガバナンスに着目し、協働ガバナンスを「公共政策の決定や公共プログラムや資産を管理するため、一つ以上の公的機関が直接非国家機関と関わり、正式的・合意的・審議的な集合な意思決定プロセスに参加する統治仕組みである」と定義する。Emerson et al.（2012）は協働ガバナンスを「公共の目的を遂行するために、公的機関、各種政府機関、及び/またはパブリック、民間及び市民の領域間の境界を超えて、建設的に人々に従事させる、公共政策にかかる意思決定と管理のプロセスと構造である」と定義する。

Ansell and Gash（2008）の協働ガバナンスモデルが 1) 開始時の状況、2) 運営制度の設計、3) 協働のプロセス、4) 促進的リーダーシップ、5) アウトカム 5 つの項目で構成している。開始時の状況、つまり協働ガバナンスの前提条件において、Ansell and Gash（2008）はステークホルダーの非対等性を指摘するが、具体的な解決策を提示せず、協働ガバナンスの効果についても議論しなかった。Emerson et al.（2012）はそれに対して、効果（Impacts）を強調し、協働ガバナンスは地域社会の向上に貢献し、協働ガバナンスがさらに継続する好循環が成立できると主張した。

よって、本章は協働の要素も持続可能な地域社会の形成に貢献していると考え、以下の内容を取り入れ、質問項目として検討した。

表 5-1 本章におけるアンケート調査における協働の要素の主要項目

| 協働の要素 | 対応する質問 | 内容 |
|------------|--------------------|--------------------------------|
| 開始時の状況 | Q2b-10 | 協働の理由 |
| 運営制度の設計 | Q2b-1、Q2b-2、Q2b-11 | 協働に関する指針・条例の有無、支援制度の有無、情報公開の有無 |
| 協働プロセス | Q2b-6、Q2b-7 | 協働の形態、協働の頻度 |
| 促進的リーダーシップ | Q2b-8 | 協働の主導者 |
| 成果 | Q2b-12、Q2b-13 | 協働を通じて、相互理解の促進や効果に対する満足度 |

さらに、現在協働している NPO の数や活動分野についても質問を設計したが、アンケート調査は地方自治体側を対象とした調査であるため、NPO の活動分野についてはこだわらず、持続可能な地域社会の形成に関する活動であれば、関係していると考えた。4 つの目的変数に対応した形で、それぞれ NPO と協働している分野を把握することができ、具体的には、低炭素社会の実現には温室効果ガスの削減活動に取り組んでいる NPO との協働、循環型社会の構築には 3R・資源循環の促進活動に取り組んでいる NPO との協働、自然共生社会

の実現には生物多様性の保全活動に取り組んでいる NPO との協働、地域振興の進展にはまちづくりの推進活動に取り組んでいる NPO との協働に注目する。

以下、本章に利用される主なアンケート調査の質問文および回答の単純集計を整理する。

(1) 全自治体を対象に対する質問 (n=609)

1. 貴自治体における、環境改善にむけた取り組みについてお聞きます。

Q1-1 貴自治体は以下の事柄についてどの程度取り込んでいますか

Q1-1a 低炭素社会の実現

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|-----|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 609 | 39 | 332 | 174 | 10 | 2 | 52 |

Q1-1b 循環型社会の構築

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|-----|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 609 | 71 | 349 | 148 | 2 | 0 | 39 |

Q1-1c 自然共生社会の実現

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|-----|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 609 | 21 | 184 | 316 | 14 | 2 | 72 |

Q3-1 地方創生（地域経済活性化・人口減少の抑制など）についてお聞きます。

地方創生の進捗について、貴自治体はどのような状態ですか

| 回答数 | 1. 大きく進展している | 2. やや進展している | 3. どちらでもない | 4. あまり進展していない | 5. ほとんど進展していない | 6. わからない |
|-----|--------------|-------------|------------|---------------|----------------|----------|
| 609 | 17 | 173 | 248 | 56 | 11 | 104 |

持続可能な地域社会について明確な定義が存在しないため、本章における概念⁶⁶についてアンケート調査では以下のように提示する。低炭素社会とは温室効果ガス排出量の大幅削

⁶⁶ 本章における低炭素社会、循環型社会及び自然共生社会の定義は、環境省（2007）「21世紀環境立国戦略」（p.3）（https://www.env.go.jp/guide/info/21c_ens/21c_strategy_070601.pdf）の概念を参考する。

減と同時に、生活の豊かさを実感できる社会を意味し、循環型社会とは 3R を通じた資源循環の利用により、環境への負荷を低減できる社会を意味し、そして、自然共生社会とは生物多様性が適切保たれ、自然の恵みの享受と継承できる社会を意味する。この設問の結果から、市町村にとってもっとも重視しているのが循環型社会の構築であり、この分野において取り込んでいる市町村は約全体の 7 割である。次に、約 6 割の市町村は低炭素社会の実現において取り込んでいるが、自然共生社会の実現や地方創生の進捗において取り込んでいる市町村がやや少なく、全体の約 3 割である。以上のように、本章で定義した持続可能な地域社会において、分野より市町村の重視程度が異なることが確認できた。

Q2b-1. 貴自治体において、地域の環境問題に取り組む NPO 法人との連携・協働に関する指針・条例・計画等がありますか

| 回答数 | 1. ある | 2. ない（今後設ける予定である） | 3. ない（今後設ける予定もない） |
|-----|-------|-------------------|-------------------|
| 560 | 128 | 15 | 417 |

Q2b-2. 貴自治体において、地域の環境問題に取り組む NPO 法人に対する支援制度がありますか

| 回答数 | 1. ある | 2. ない（今後設ける予定である） | 3. ない（今後設ける予定もない） |
|-----|-------|-------------------|-------------------|
| 559 | 68 | 16 | 475 |

Q2b-3. 貴自治体において、地域の環境問題を解決するために NPO 法人との連携・協働に取り組んでいますか

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|--------------|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 574 | 49 | 102 | 114 | 62 | 247 | 35 |
| うち指針・条例・計画ある | 36 | 51 | 25 | 6 | 9 | 1 |
| うち支援制度ある | 24 | 26 | 9 | 4 | 5 | 0 |

この設問の結果から、NPO との協働に関する指針・条例・計画や支援制度のある市町村はわずか 1 割程度であり、今後設定する予定もないことがうかがえる。そして約 1/3 の自治体において、NPO と協働の指針・条例・計画あるいは支援制度が整備されているにも関わらず、NPO と全く協働していないことがわかり、反対に NPO との協働を模索している自治体が存在する現状が確認できる。

一方、市町村を対象とした分析と同時に、アンケート調査では 47 都道府県における行政と NPO との協働の現状を質問した。回答した 33 都道府県のうち、約 6 割（回答者数は 19

である) の都道府県において、NPO との協働に関する指針・条例・計画が存在するが、支援制度があるのはわずか 1 割 (4 都道府県) であった。日本における行政と NPO との協働の制度化について、まだ十分に完備されていないことが確認できる。

Q2a-3 貴自治体において、地域の環境問題を解決するために民間企業との連携・協働に取り組んでいますか

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|-----|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 609 | 37 | 143 | 134 | 97 | 174 | 24 |

Q2c-3 貴自治体において、地域の環境問題を解決するために住民組織との連携・協働に取り組んでいますか

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|-----|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 609 | 87 | 189 | 150 | 53 | 103 | 27 |

Q2d-3 貴自治体において、地域の環境問題を解決するために研究機関との連携・協働に取り組んでいますか

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|-----|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 609 | 18 | 88 | 107 | 48 | 303 | 45 |

Q2e-3 貴自治体において、地域の環境問題を解決するために近隣自治体との連携・協働に取り組んでいますか

| 回答数 | 1. 大いに取り組んでいる | 2. やや取り組んでいる | 3. どちらでもない | 4. あまり取り組んでいない | 5. ほとんど取り組んでいない | 6. わからない |
|-----|---------------|--------------|------------|----------------|-----------------|----------|
| 609 | 56 | 100 | 131 | 76 | 209 | 37 |

この設問の結果から、社会システムにおいて、行政と NPO 以外のほかのアクターとの協働について、もっとも積極的に取り組んでいる協働は地縁団体 (約 5 割) であった。日本社会のコミュニティ再生において、行政と地縁団体との協働がもっとも伝統的な仕組みであり、むしろより多く地縁団体との協働が期待される。行政と企業及び研究機関と協働している市町村はそれぞれ約 3 割と 2 割であり、まだ十分に連携を行っていないこと

がわかり、最後に、近隣自治体と協働している市町村は約 3 割であった。持続可能な地域社会の形成において、地域課題はますます複雑化となり、今後、近隣自治体が連携し対応することが期待されている。

(2) NPO と協働している自治体 (Q2b-3 の自治体と NPO との連携・協働の現状について、1.大いに取り込んでいるおよび 2.やや取り込んでいると回答した自治体) を対象に対する質問 (n=151)

Q2b-4. 貴自治体において、現在連携・協働している NPO 法人の数はどれぐらいですか

| 回答数 | 1 団体 | 2 団体 | 3 団体 | 4 団体 | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-----|------|------|------|------|------|-------|-----|-----|
| 117 | 59 | 25 | 12 | 7 | 3.69 | 13.91 | 1 | 150 |

この設問の結果から、4 団体以下の NPO と協働している自治体は約 9 割を占め、NPO と行政との協働現場において、多くの市町村は NPO と協働しているにもかかわらず、協働する NPO の数は少ない。また、10 団体、15 団体、20 団体、150 団体の NPO と協働していると回答した市町村はそれぞれ 1 自治体があり、協働している NPO の数の差による持続可能な地域社会の形成に与える効果を検証することも重要であろう。

Q2b-5. 主にどのような分野で NPO 法人と連携・協働していますか (複数回答可)

| 回 答 数 | 1. 温室効果ガスの削減 | 2. 3R、資源循環 | 3. 生物多様性の保全 | 4. まちづくり | 5. 環境保全 (全般) | 6. わからない |
|-------|--------------|------------|-------------|----------|--------------|----------|
| 151 | 60 | 55 | 71 | 27 | 93 | 25 |

本章における持続可能な地域社会の概念により、環境保全の 3 つの分野において NPO と協働している市町村数に差はあまりないが、地方創生分野において NPO と協働している市町村は比較して少ないことが確認できた。

Q2b-6. どのような形で NPO 法人と連携・協働していますか (複数回答可)

| 回 答 数 | 1. 情報交換・意見交流 | 2. ヒアリング調査 | 3. 協議会・実行委員会の設置 | 4. 共催・後援 | 5. 事業委託 | 6. わからない |
|-------|--------------|------------|-----------------|----------|---------|----------|
| 151 | 82 | 6 | 36 | 77 | 69 | 31 |

この設問の結果から、行政と NPO 間の情報交換・意見交流は主な協働形態であり、共催・後援および事業委託も比較的に進んでいる。具体的な協働事業において、どのような形がもっとも効果的なのかについて本章の分析で明らかにする。

Q2b-7. NPO 法人とどのような頻度で連携・協働していますか

| 回答数 | 1. 1 ヶ月に 1 回かそれ以上 | 2. 2-3 ヶ月に 1 回程度 | 3. 4-5 ヶ月に 1 回程度 | 4. 1 年に 1-2 回程度 | 5. ほぼ行っていない | 6. わからない |
|-----|-------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------|----------|
| 151 | 52 | 26 | 23 | 36 | 1 | 13 |

この設問の結果から、行政と NPO との協働が毎月定期的に行われたのがもっとも多く、全体の約 1/3 を示している。本章では協働の頻度が持続可能な地域社会の形成に与える影響を検討する。

Q2b-8. NPO 法人との連携・協働はどちらが主導していますか

| 回答数 | 1. 主に行政が主導している | 2. 主に NPO 法人が主導している | 3. どちらでもない | 6. わからない |
|-----|----------------|---------------------|------------|----------|
| 151 | 48 | 47 | 51 | 5 |

この設問の結果から、行政と NPO との協働の主導者について、行政、NPO、そして両者が共創した形はそれぞれ 1/3 を占め、本章が強調している NPO と行政の「対等的な立場」を反映されている。しかし、あらゆる行動において必ず取り組みを引っ張るリーダーが存在するが、行政と NPO との協働において、誰が主導権を握るについてまだ模索していることが確認できる。

Q2b-9. 連携・協働において行政が NPO 法人に求めることはなんですか（複数回答可）

この設問の結果から、行政が NPO と協働する際、NPO にもとめるものとして専門的な知識や人材をもっとも重視していることを確認できた。

| 回答数 | 151 |
|---|-----|
| 1. 専門知識やノウハウ | 102 |
| 2. 十分な運営能力（資金） | 24 |
| 3. 十分な企画実行能力（人材） | 99 |
| 4. NPO 法人間のネットワーク | 57 |
| 5. 行政の制度やルールなどの理解 | 53 |
| 6. NPO 法人以外の関係者（企業・住民組織など）とのネットワーク・連携能力 | 65 |

NPO の専門知識やノウハウも NPO で働く人材がもつ特性と考え、この設問の結果から、行政と NPO との協働において、行政側がもっとも重視しているのは NPO が持つ人材である。本研究の第 3 章では、NPO のミッションを達成するための経営資源を獲得する能力を表す活動水準を資金力、人材力、連携力と定義してきたが、行政と NPO との協働において、資金源の問題には重視せず、その代わりに NPO は行政側の立場を理解しているかが重要視されている。

Q2b-10. NPO 法人と連携・協働する主な理由はなんですか（複数回答可）

| | |
|-----------------------------|-----|
| 回答数 | 151 |
| 1. 行政だけでは十分に対応できない | 120 |
| 2. 民間企業との連携・協働だけでは十分に対応できない | 19 |
| 3. 住民組織との連携・協働だけでは十分に対応できない | 22 |
| 4. 研究機関との連携・協働だけでは十分に対応できない | 10 |
| 5. 地元の NPO 法人はとても活発である | 57 |

この設問の結果から、ほとんどの市町村は自身の不足を認識し、NPO との協働を始めたことが確認できる。一方、NPO 法人が活発することも行政と NPO との協働を始めた一因である。

Q2b-11. NPO 法人との連携・協働のプロセスは公開されていますか

| | |
|---------------------------|-----|
| 回答数 | 131 |
| 1. 報告書や会議の議事録などを公開している | 26 |
| 2. 会議の開催年月日、議案のみ公開されている | 3 |
| 3. 報告書・議事録などを参加者のみに共有している | 28 |
| 4. 主催部門内部のみ共有している | 27 |
| 5. 公開していない | 47 |

現段階では、NPO と行政との協働の詳細について公開されている市町村が少なく、市民の共感が得られていないのが現状である。

Q2b-12. NPO 法人との連携・協働を通じて、ともに学び、相互理解が促進されたと思いますか

| 回 答 数 | 1. 大いに思う | 2. やや思う | 3. どちらでもない | 4. あまりそう思わない | 5. 全くそう思わない | 6. わからない |
|-------|----------|---------|------------|--------------|-------------|----------|
| 151 | 44 | 90 | 9 | 3 | 0 | 5 |

Q2b-13. 地域の環境問題の解決において、NPO 法人との連携・協働は効果的だと思いますか

| 回 答 数 | 1. 大いに思う | 2. やや思う | 3. どちらでもない | 4. あまりそう思わない | 5. 全くそう思わない | 6. わからない |
|-------|----------|---------|------------|--------------|-------------|----------|
| 151 | 81 | 65 | 3 | 0 | 0 | 2 |

NPO との協働について、ほとんどの市町村は NPO との協働を通じて行政と NPO 双方の相互理解が促進されたと認識し、そしてその協働が地域課題の解決において効果であると

認識している。

5.3.2. 分析変数の設定

(1) 目的変数

持続可能な地域社会の概念は統一した定義がなく、先行研究によって注目点が異なり、学者たち独自の定義が利用されている。その共通する重要な要素は地域を活性化することである。

例えば、河村（1991）によると、地域における「日常的（ルーティン）行為によって達成される水準を超える付加価値を達成する動き」（p.164）を地域の活性化と定義し、新技術・新品種の導入、先進的な商業的農業の展開、一村一品運動などの経済的活性化と祭り・イベントの実行、旅行の実施、スポーツ活動や文化活動の導入などの社会的活性化両方から捉えている。

新川（2002）によると、地域活性化は「地域生活の維持や改善そして発展を目指す活動を総称するものと捉えることができる」。

農林水産省（2009）⁶⁷は農業集落に限定せず、活性化を農林業部門の活動の活性化と農林業部門を包含した社会経済活動全般の活性化の二つを捉えている。本章は後者の広義的な地域活性化の概念を取り入れる。「各市町村の人口動態と人口構成に着目し、地域社会の活性化状況（地域活性度）を捉え、人口減少に一定の歯止めがかかっており、近い将来においても定住人口の維持が可能である市町村を活性化していると捉える。逆に、過疎化の進行により人口が減少し続けると同時に、高齢者比率のみが高まっている市町村を活性化していないと捉える。」また地域活性化を分析する際、経済的要素、社会的要素、文化的要素、空間的要素の4つの視点が提示された（p.3）。

その評価指標も異なり、国光（2007）は社会経済指標（定住、産業、農業、耕作放棄地率、民間資本、満足度、所得）、社会資本ストック関係（国土、生活、環境、農業、交通基盤）、市町村内の取り組み関係（お祭り、美化・環境保全活動、女性による起業、地域おこし、活性化水準、農道管理、用排水路管理、広域連携）および潜在変数（SC、地域環境）を利用し、施策の役割を評価した。

より詳しい分類した橋詰（2003）は地域定住（世帯員数、高齢単身世帯率、幼年人口率、青壮年女性比率、従属人口指数、老年化指数、人口増減率、幼年人口増減率、青壮年女性人口増減率、従属人口指数動向、老年化指数動向）、経済活動（課税所得額/人口、地元事業所雇用吸収率、工業出荷額/人口、商店販売額/人口、3次産業就業人口率、財政力指数、課税対象所得増減率、事業所従事者増減率、工業出荷額増減率、商店販売額増減率、3次就業人口増減率）、農業生産（本業農家率、耕地面積/人口、農業就業人口率、農業所得/戸、農業労働生産性、上層農家農地集積率、重世帯家族経営農家率、農業粗生産額増減率、本業農家増減率、経営耕地面積増減率、60歳未満農業就業人口増減率、農業所得増減率/戸、

⁶⁷ 農林水産省（2009）「地域活性化のための農業集落データ分析委託事業報告書」（http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/example/pdf/h21_bunseki_2.pdf），2017/12.

上層農家集積農地増加率)、林業生産(山林面積/人口、森組加入者面積率、主伐実施林家率、林産物販売林家率、林業労働力密度、在村者森林面積率、人工林備蓄率、造林面積率、保育作業実施林家率)などを利用した。

こうした持続可能な地域社会の評価指標が不明確の中、宮永(2011)は地域の持続可能な発展を環境・経済・社会といったテーマを考え、単なる環境保全や地域経済の向上ではなく、環境・経済・社会の各側面の総合的かつ統合的な発展であると定義し(p.12)、本章は宮永(2011)の定義を参考し、環境・経済・社会を考慮した地域全体の向上を持続可能な地域社会の形成と定義する。

また、小田切(2009)が提示した協働の効果の計測指標として、職員の満足度を参考に設定する。本章では、持続可能な地域社会の形成を評価する指標として、低炭素社会の実現の度合い、循環型社会の構築の度合い、自然共生社会の実現の度合い、地域振興の進展の度合いを目的変数として設定し、各自治体においてNPOと協働する部署の担当者に対し、過去10年間の地域課題の改善状況や各アクターとの協働状況を質問し、リーカード尺度の5段階評価を実施した。

(2) 処置変数

処置変数を本章ではNPOと協働している自治体とそうでない自治体を区分するために、NPOと行政との協働の有無を利用する。また、行政とNPOとの協働の回答をみると「大いに取り組んでいる」と「やや取り組んでいる」の両方を「協働している」と捉えることができる。ただ、実際の回答をみると、「大いに取り組んでいる」と回答する自治体からより詳細な回答を得たことから、本章では「大いに取り組んでいる」と回答した自治体だけをNPOと協働しているとして、分析に用いた。そうすると、NPOと協働している自治体は49市町村であり、そうでない自治体は560である。

2群の数を比べ差が大きい、t検定⁶⁸を行い有意差があると確認できたことから、本章における傾向スコアマッチング法の実施には支障はない。

(3) 共変数

説明変数とするNPOと協働している自治体とそうでない自治体から類似するケースを抽出するために、同じ条件として設定した共変数は2種類あり、1つは、NPO以外のほかのアクターとの協働状況の把握、もう1つは、市町村独自の性格を把握するための地域属性である。

まず、本章はNPO以外のほかのアクターとの協働状況の把握するために、Ansell and Gash(2008)が提唱した協働ガバナンスモデルの広範的ステークホルダーの参加を参考に、行政との協働対象をNPO団体・企業・地縁団体・研究機関・近隣自治体として設計し、タミー変数として取り入れた。タミー変数の設定方法はNPOと行政との協働の区分基準と同じである。

⁶⁸ t検定とは、2群の標本について有意差があるかどうかを検定する手法である。詳細は新城(1996)を参照。

表 5-2 本章における説明変数の出所と計算方法

| 変数名 | 出所 | 備考 |
|----------------------------------|---|---------------|
| 再生可能エネルギー 導入容量 | 資源エネルギー庁 固定価格買取制度情報 WEB (2016) | 低炭素社会へ対応 |
| ゴミのリサイクル率 | 環境省 一般廃棄物処理事業実態調査 (2014) | 循環型社会へ対応 |
| 自然面積比率 =(林野面積+主要湖 沼面積)/総面積 | 農林水産省 世界農林業センサス・林業地域調 査報告書 (2009) 国土交通省 全国都道府県市町村別面積調 (2015) | 自然共生社会へ対 応 |
| 人口社会増減率 | 総務省 国勢調査報告 (2015) | 地域振興へ対応 |
| 納税者あたり課税対 象所得額 | 総務省 市町村税課税状況等の調 (2015) | 地域振興へ対応 |
| 人口 | 総務省 国勢調査報告 (2015) | 自治体属性 |
| 面積 | 総務省 国勢調査報告 (2015) | 自治体属性 |
| 人口構成の多様性 | 総務省 国勢調査報告 (2015) | 自治体属性 |
| 産業構成の多様性 | 総務省 国勢調査報告 (2014) | 自治体属性 |
| 人口自然増減率 | 総務省 国勢調査報告 (2015) | 自治体属性 |
| 婚姻率 | 厚生労働省 人口動態調査 (2015) | 自治体属性 |
| 完全失業率 | 総務省 国勢調査報告 (2010) | 自治体属性 |

また、地域データについては、まず 4 つの目的変数に対応させ、それぞれに効果を与えていると考えられる地域指標を計測した。具体的には、低炭素社会の実現には新エネルギー導入量を採用し、循環型社会の構築にはゴミのリサイクル率を計測し、自然共生社会の実現には自然面積比率を計測し、地域振興への進展には人口社会増減率と納税者あたり課税対象所得額を計測した。

自治体の属性について、統一した評価指標は存在しないが、本章では、EU の都市監査指標⁶⁹の膨大な指標から一部を参考にし、自治体の規模、社会構造、社会基盤、経済基盤などを取り入れる。具体的には自治体の規模について、市町村の人口と面積を取り入れ、社会構造について、市町村の住民の年齢構造を表す人口構成の多様性や産業構成の多様性を取り入れる。社会基盤について、人口の自然増減率と婚姻率を取り入れ、この 2 つの指標は現在日本が直面しているもっとも深刻な課題である。最後に、経済基盤について、市町村

⁶⁹ EU の都市監査 (Urban Audit) 指標は欧州の都市に関する生活の質を評価する指標である。主な項目として、人口統計、住宅、健康、犯罪、雇用、従業活動、所得、市民参加、教育、環境、交通、情報、文化と娯楽など設定され、約 300 の具体的な指標で説明されている。

(<http://ec.europa.eu/eurostat/ramon/statmanuals/files/KS-BD-04-002-EN.pdf>) , 2017/12.

本章の分析において、こうした自治体の属性を全面的に把握することは困難であるため、もっとも重要と思われる指標を一部使用した。

の経済状況を表す完全失業率を取り入れる⁷⁰。

分析に利用する各指標の統計量を表 5-2 に示し、その記述統計量を表 5-3 に示す。

表 5-3 本章における説明変数の記述統計量

| | | n | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|----------------------------------|---------------|-----|----------|----------|----------|----------|
| NPO と 協働して いる＝ 処置群 | 再生可能エネルギー導入容量 | 49 | 5.32E+04 | 7.05E+04 | 5.38E+01 | 4.05E+05 |
| | ゴミのリサイクル率 | 48 | 0.237 | 0.112 | 0.081 | 0.582 |
| | 自然面積比率 | 49 | 0.397 | 0.286 | 0 | 0.894 |
| | 人口社会増減率 | 49 | 0.004 | 0.005 | 0.000 | 0.030 |
| | 納税者あたり課税対象所得額 | 49 | 3.19E+06 | 5.19E+05 | 2.26E+06 | 4.49E+06 |
| | 人口 | 49 | 3.23E+05 | 5.76E+05 | 2.83E+03 | 3.72E+06 |
| | 面積 | 49 | 2.60E+04 | 3.10E+04 | 1.04E+03 | 1.56E+05 |
| | 人口構成の多様性 | 45 | 0.116 | 0.003 | 0.111 | 0.124 |
| | 産業構成の多様性 | 49 | 0.135 | 0.037 | 0.098 | 0.259 |
| | 人口自然増減率 | 49 | 0.029 | 0.026 | 0.001 | 0.111 |
| NPO と 協働して いない＝ コントロール群 | 婚姻率 | 49 | 0.005 | 0.001 | 0.002 | 0.008 |
| | 完全失業率 | 49 | 0.060 | 0.014 | 0.023 | 0.096 |
| | 再生可能エネルギー導入容量 | 560 | 2.44E+04 | 3.27E+04 | 0.00E+00 | 2.10E+05 |
| | ゴミのリサイクル率 | 552 | 0.213 | 0.121 | 0 | 1 |
| | 自然面積比率 | 560 | 0.495 | 0.294 | 0 | 0.966 |
| | 人口社会増減率 | 560 | 0.006 | 0.005 | 0 | 0.039 |
| | 納税者あたり課税対象所得額 | 560 | 2.82E+06 | 4.81E+05 | 1.99E+06 | 7.36E+06 |
| | 人口 | 560 | 7.22E+04 | 1.62E+05 | 5.75E+02 | 2.30E+06 |
| | 面積 | 560 | 2.26E+04 | 2.63E+04 | 3.47E+02 | 1.45E+05 |
| | 人口構成の多様性 | 555 | 0.117 | 0.005 | 0.109 | 0.163 |
| | 産業構成の多様性 | 560 | 0.139 | 0.040 | 0.088 | 0.426 |
| | 人口自然増減率 | 560 | 0.054 | 0.040 | 0.000 | 0.370 |
| | 婚姻率 | 560 | 0.004 | 0.001 | 0.001 | 0.009 |
| | 完全失業率 | 560 | 0.062 | 0.021 | 0.010 | 0.203 |

NPO との協働が自治体の持続可能な地域社会の形成に与える影響について考える場合、持続可能な地域社会の形成に影響を及ぼす可能性がある自治体の属性に関する変数の分布に、分布が同じなら交絡因子の考慮の必要がないことから、差がない状況が理想である。

⁷⁰ 本章における地域データの分類方法は第 3 章、第 4 章と比較して多少異なるが、その計算方法は前 2 章と同じである。

しかし、再生可能エネルギーの導入量をみると、NPO と協働している自治体の平均値は 53,200 であり、NPO と協働していない自治体の平均値は 24,400 となり、その差が大きい。同じ傾向が自然面積の比率や人口などでも確認できる。よって、本章において傾向スコアマッチング法を行うことにより、条件の類似した 2 つのグループを作ることにより、交絡因子の影響の考慮の必要がなくなる。

5.4. 分析の結果と考察

行政と他のアクターとの協働や地域要素をすべてコントロールし、効果を排除した結果、NPO と行政との協働が持続可能な地域社会の形成に有意な正の効果があることが明らかになった。

表 5-4 本章における NPO との協働の有無による分析の結果

| | 低炭素社会 の実現 | 循環型社会 の構築 | 自然共生社会 の実現 | 地域振興 の進展 |
|-------------|--------------|--------------|---------------|-------------|
| 平均処置効果 | 0.381*** | 0.633*** | 0.594*** | 0.360** |
| 標準誤差 | 0.089 | 0.155 | 0.134 | 0.180 |
| マッチングされた標本数 | 44 | 42 | 43 | 39 |
| 処置群標本数 | 49 | 49 | 49 | 49 |
| コントロール群標本数 | 548 | 553 | 528 | 497 |

(注) **, ***はそれぞれ 5%、1%の有意水準を示す。

NPO と行政との協働の要素により、同じ傾向スコアマッチング法で検証した結果は次のとおりである⁷¹。

まず、一貫した正の効果が確認できたのは、NPO と協働の頻度が高い自治体及び行政が NPO との協働が効果であると実感した自治体だけである。NPO と協働の頻度の高低が行政と NPO との協働の本気度を示し、よって持続可能な地域社会に貢献していると考ええる。また分析では、自治体の職員の主観的判断を利用したため、必然的に職員の NPO との協働の効果の実感と持続可能な地域社会の形成度合いの実感には関連性があると考えられる。ただ、本章は NPO との協働以外にも、他のアクターとの協働などを質問しており、このようなさまざまな要素の中から、NPO との協働が効果であると実感した自治体は、実際に持続可能な地域社会の形成に寄与していると考えられる。

そして、分析全体から、これらの要素が持続可能な地域社会の形成に正の効果を与えているが、そのうち 1 つの要素は負の効果を示した。NPO が活発であることから行政と NPO との協働が始まった自治体において、低炭素社会の実現には負の効果が示された。日本では、特に東日本大震災後において、福島原子力発電所の事故を受け、再生可能エネルギー

⁷¹ 分析の項目数が多いことから、表 5-5 では各項目の有意性だけを示している。

の推進や温室効果ガスの削減について発声・活動している NPO が非常に活発である。それが契機となり行政との協働が始まったケースも多くあると考えられ、現代の日本社会において、温室効果ガスの削減対策が具体化できず、取り組みが停滞しており、こうして日本における低炭素社会の実現過程は NPO の提唱・発声に追いつけず、遅れているのが現実だと考える。

表 5-5 本章における協働の要素の有無による分析の結果

| 処置変数 | | 低炭素社会 の実現 | 循環型社会 の構築 | 自然共生社会 の実現 | 地域振興 の進展 |
|----------------|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 協働の理由 | 行政だけでは不十分 と認識 | 0.310*** (0.070) | 0.142* (0.084) | 0.392** (0.160) | ns |
| | NPO が活発 | -0.251* (0.150) | ns | ns | ns |
| 制度の設計 | 指針・条例の有無 | 0.294*** (0.081) | 0.169** (0.081) | 0.203** (0.086) | ns |
| | 支援制度の有無 | ns | ns | ns | ns |
| | 情報公開の有無 | 0.268*** (0.048) | ns | 0.369* (0.202) | 0.710*** (0.027) |
| プロセス | 協働の頻度の高低 | 0.260*** (0.072) | 0.440** (0.210) | 0.623*** (0.184) | 0.265* (0.136) |
| | 事業委託の協働形態 | ns | ns | ns | ns |
| | 共催の協働形態 | ns | ns | 0.352*** (0.117) | ns |
| リーダーシップ | NPO 側が主導者 | ns | ns | ns | ns |
| | 行政側が主導者 | 0.378*** (0.073) | 0.113*** (0.038) | ns | 0.388** (0.174) |
| 成果 | 相互理解の促進 | ns | 0.680*** (0.137) | ns | ns |
| | 効果であると実感 | 0.438*** (0.125) | 0.369*** (0.081) | 0.450*** (0.125) | 0.449*** (0.120) |
| 協働する NPO の数 | | ns | ns | ns | ns |
| 協働する NPO の専門分野 | | ns | ns | 0.330*** (0.093) | ns |

(注) *、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%の有意水準を示す。()の中は標準偏差であり、ns は有意でない結果を意味する。

また、分析から行政と NPO の立場について対照的な結果を確認した。協働のプロセスに

ついて、事業委託つまり NPO にすべてを任せるという協働形態では、持続可能な地域社会の形成の 4 つの目的変数に有意な結果は示されず、共催つまり行政も NPO も一緒に行動するという協働形態では、一部有意な結果を得た。同じく、協働プロセスにおけるリーダーシップについて、NPO 側が主導者である場合、持続可能な地域社会の形成の 4 つの目的変数に有意な結果は示されず、行政側が主導者である場合、一部有意な結果を確認した。まとめると、完全に NPO 側に任せることが返って持続可能な地域社会の形成に貢献できず、行政もある程度協働事業に参加することが、持続可能な地域社会の形成に寄与すると考える。

最後に、協働する NPO の数についてすべて有意でない結果を得られた。つまり、持続可能な地域社会の形成において、必ずしも多くの NPO と協働する必要があるとはいえないと考える。さらに、協働する NPO の専門分野について、自然共生社会の実現だけが有意な結果が得られた。こうして持続可能な地域社会の形成において、NPO の活動分野にこだわることなく、NPO 全セクターとの協働が望ましいと考える。

本章の分析結果と先行研究の結果を比較してみると、田中ほか（2003）、高橋（2008）が提唱している NPO と行政との協働が地域課題の解決に貢献できるという主張について、本章では NPO との協働以外の要素を排除し、NPO の効果だけを抽出し評価した結果、先行研究を高く支持する結果となった。

そして、Ansell and Gash（2008）の協働における共通要素が重要であるという指摘は、具体的な統一評価指標がないが、本章で利用した評価指標の一部は NPO と行政との協働効果に寄与することを示した。

小田切（2009）が指摘した完成度の高い協働プロセスが NPO と行政との協働に寄与する主張について、本章の分析では協働の形態・情報の公開などの指標はその主張の支持を示したが、一貫的な結果を得ていない。

また、小田切・新川（2007）が指摘している自治体の職員自身の認識や NPO に対する理解が NPO との協働の効果に寄与する主張について、本章では行政自身が不足である認識や相互理解の促進が NPO との協働の効果に寄与することを明らかにした。

また、坂本（2012）は行政の協働に関する制度化度合いが NPO との協働の効果に寄与すると主張しているが、本章では NPO との協働に関する指針・条例について、一貫した結果を得ていないが、一部支持する結果となった。

片岡（2014）の行政と NPO 双方の交流や理解が協働の効果に寄与するという主張について、本章では双方の交流理解の促進が一部の目的変数に効果があることを実証したが、結果は一貫しておらず、一部支持する結果となった。

さらに、小田切（2009）は協働プロセスの充実度という指標を提示し、評価項目について、取り組みをとった場合（アンケート調査で肯定的な回答を得た場合）を 1 点として計算し、その単純合計点を求める分析手法を提示した（小田切 2009 p.28）。同様に本章では前述の Ansell and Gash（2008）が整理した協働に関する共通の要素を利用し、その合計点を NPO と行政との協働プロセスの充実度として用い、持続可能な地域社会の形成に与える効

果を分析した。ここで注意すべきは、小田切（2009）の「協働プロセス」とは NPO と行政との協働の開始から終了までの全体過程を意味したもので、Ansell and Gash（2008）の「協働プロセス」の意味と異なる点である。本章では小田切（2009）が提示した協働プロセスの充実度を協働に関する要素の充実度と言い換える。この分析では、順序プロビット（Ordered Probit）モデルを利用する。順序プロビットモデルは目的変数が順序づけられる質的変数の場合利用する方法であり、単に各説明変数が変化したときの確率がどの程度変化するかを求めるため、限界効果の再計算が必要とする⁷²。

目的変数は、前述の傾向スコアマッチング法を利用した目的変数と同様、低炭素社会の実現の度合い、循環型社会の構築の度合い、自然共生社会の実現の度合い、地域振興の進展の度合いを設定し、各自治体において NPO と協働する部署の担当者に過去 10 年間の地域課題の改善状況や各アクターとの協働状況を質問し、リーカード尺度の 5 段階評価を利用した。分析対象は NPO と行政との協働の有無の質問において、「協働している」を選択した市町村とし、同質問において「大いに取り組んでいる」と「やや取り組んでいる」を選択した 151 市町村を分析対象とする。

説明変数は、Ansell and Gash（2008）が整理した協働に関する共通の要素（1）開始時の状況、（2）運営制度の設計、（3）協働のプロセス、（4）促進的リーダーシップ、（5）アウトカムの 5 つの項目それぞれの得点を集計し、さらにその合計点数を協働プロセスの充実度として利用した。

具体的には、（1）開始時の状況：協働の動機や理由について、NPO が活発であるから行政が NPO との協働を始めたとの回答を 1 点と計算し、その他の回答を 0 点と計算する。（2）運営制度の設計：行政と NPO との協働に関する法整備や情報公開などについて、NPO との連携・協働に関する指針・条例・計画等が「ある」の回答を 1 点、「ない」の回答を 0 点と計算する。行政と協働している NPO に対する支援制度が「ある」との回答を 1 点と計算し、「ない」との回答を 0 点と計算する。協働プロセスの公開状況について、アンケート調査では 5 段階で評価したため、公開状況の程度により点数を設計した。報告書や会議の議事録などを公開しているとの回答を 4 点、会議の開催年月日、議案のみ公開されているとの回答を 3 点と、報告書・議事録などを参加者のみに共有しているとの回答を 2 点、主催部門内部のみ共有しているとの回答を 1 点、公開していないとの回答を 0 点として算出する。（3）協働のプロセス：NPO と行政はどのように協働しているのかについて、情報交換・意見交流、ヒアリング調査、協議会・実行委員会の設置、共催・後援および事業委託それぞれの協働の形を 1 点として集計し、協働の頻度についてもアンケート調査では 5 段階で評価のため、協働の頻度の高低により点数を設計した。1 ヶ月に 1 回かそれ以上という頻繁的に協働を行なっているとの回答を 4 点、2-3 ヶ月に 1 回程度というやや頻繁的な協働を 3 点、4-5 ヶ月に 1 回程度との回答を 2 点、1 年に 1-2 回程度との回答を 1 点、ほぼ行っていないとの回答を 0 点として算出する。（4）促進的リーダーシップ：NPO と行政との協働はどちらが主導しているについて、NPO 側が主導するとの回答を 2 点、行政側が主導す

⁷² 順序プロビットモデルの詳細は北村（2009）の第 9 章 順序選択モデル
（<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/lecture/Hit/08Statsys9.pdf>）の内容を参照。

るとの回答は1点、どちらでもないとの回答を0点として算出する。(5) アウトカム：NPOと行政との協働を通じて、双方の相互理解が促進されたかどうかやその協働が効果的だと思うかどうかについて、同じくアンケート調査では5段階の評価したため、回答の認識の高低により、大いに思いを4点、全くそう思わないを0点として算出するように点数を設定した。以上のように点数を設定し、NPOと協働している市町村を対象とした点数が大きいほど、NPOとの協働に関する要素の充実度が高いと考える。

コントロール変数は、前述の通り4つの目的変数に対応し、それぞれに効果を与えていると考えられる協働するNPOの活動分野によって作ったダミー変数と地域指標で計測した。具体的には、低炭素社会の実現には温室効果ガスの削減活動を行なっているNPOとの協働ダミーと市町村における再生可能エネルギー導入量を採用し、循環型社会の構築には3R・資源循環活動を行なっているNPOとの協働ダミーと市町村におけるゴミのリサイクル率で計測し、自然共生社会の実現には生物多様性の保全活動を行なっているNPOとの協働ダミーと市町村における自然面積比率で計測し、地域振興への進展にはまちづくり活動を行なっているNPOとの協働ダミーと市町村における人口社会増減率と納税者あたり課税対象所得額で計測した。

表 5-6 本章における協働に関する要素の充実度による分析の結果

| | 大きく 改善された | やや改善 された | あまり 変わらない | やや 悪化した | 大いに 悪化した |
|--|--------------|-------------|--------------|------------|-------------|
| 低炭素社会の実現 n=111 Pseudo R ² =0.0111 | -0.002 | -4.26E-04 | 0.002 | 0.001 | |
| 循環型社会の構築 n=106 Pseudo R ² = 0.0464 | 0.018** | -0.005 | -0.013** | | |
| 自然共生社会の実現 n= 105 Pseudo R ² = 0.0188 | 0.008* | 0.013* | -0.017* | -0.004 | |
| 地域振興の進展 n= 95 Pseudo R ² = 0.0305 | 0.004* | 0.024** | -0.017** | -0.008** | -0.003 |

(注) *、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%の有意水準を示す。

表 5-7 本章における協働に関する要素の充実度による分析の結果(まとめ)

| | 低炭素社会 の実現 | 循環型社会 の構築 | 自然共生社会 の実現 | 地域振興 の進展 |
|------------------|--------------|--------------|---------------|-------------|
| NPO との協働プロセスの完成度 | ns | + | + | + |

(注) +は有意な正の効果を意味し、ns は有意でない結果を意味する。

順序プロビット分析の結果を表 5-6 に示し、そのまとめを表 5-7 に示す。ここでの Pseudo R^2 は擬似決定係数であり、McFadden (1974) により提案されたロジットモデルの決定係数 (R^2) のような指標である。ただ、この模擬決定係数は通常の R^2 と比較して小さくなる。分析の結果、低炭素社会の実現以外、すべて有意な結果を示した。つまり、NPO と行政との協働の効果を向上するには、先行研究が指摘したように協働の要素の完備が重要となる。ただし、低炭素社会の実現は主に技術革新に依存し、NPO と行政との協働ではなく、企業や研究機関における技術の進歩や導入の革新過程の役割が大きいと推測される。

5.5. 本章のまとめ

本章は社会システムの視点から、日本における NPO のマクロレベルの発展プロセスの解明を目的とした検討である。

リサーチクエスト 3 への回答として、社会システムにおいてさまざまなアクターが活動するなか、NPO と行政との協働が効果的であり、また一部協働の要素がその効果に寄与していることを実証した。

本章はまず現在の社会システムにおいて、NPO と行政との関係が対立から協働へ変化してきたことを再検討し、現在の社会構造における NPO の役割を解明するには、NPO と行政との協働について着目することの必要性を明示した。そして、NPO と行政との協働において、両者の役割分担を議論したものが多く、その効果やあり方について十分に議論されていないことから、本章は NPO と行政との協働の効果やその規定要因について分析を行なった。

先行研究の多くは協働の単一方向の分析を重視し、地域社会の解決はさまざまなアクターが統合した作用の効果であるが、先行研究ではこのようなほかのアクターの効果が考慮されなかった。そこで本章は傾向スコアマッチング法を用いて、ほかのアクターを除いて、NPO と行政との協働のみを抽出し分析した。本章は持続可能な地域社会の形成において、地方自治体自身の性格やほかのアクターとの協働などさまざまな要因に影響していると考えられ、NPO との協働以外の要因を排除して評価できたことは、本章の学術貢献の 1 つといえる。

分析結果から、NPO と行政との協働が持続可能な地域社会への形成に効果があることを明らかにし、その効果が発揮するのは、先行研究の指摘同様協働に関する共通の要素であることを示した。つまり、自治体において、NPO との協働を進める際に協働に関する制度の完備を重視すべきであり、特に、NPO 法人との協働に関する指針・条例・計画などが重要である。

従来 NPO と行政との協働活動において、もっとも一般的なのは行政が担当する分野の事業を優れた特性を持つ NPO に依頼し、契約を交わす事業委託の形であった。しかし、契約書を交わすことによって、NPO は定めた内容や義務を遵守・履行しなければならない。また事業の実施にあたって、NPO は行政から委託費あるいは補助金をもらい活動することから、NPO 本来の独立性や自由度の発揮に支障が生じ、NPO は行政の下請け業者になる可能

性を否定できない。NPO と行政との協働の効果を発揮させるには、まず NPO と行政との対等性を保つことが重要である。

例えば、福岡県福岡市は NPO との連携に関して、「協働事業」にならず、「共働事業」という従来の委託や補助事業とまったく異なる事業形態を提案した⁷³。同事業は NPO と行政と対等的な立場で事業を進むことを重視し、行政側が事業内容を決めて NPO に指示を出すのではなく、NPO 側も事業内容を提案することが可能になり、採択された事業を同じ提案団体と共働することにより、事業の効率性を向上させることができる。また、こうした「共働」という NPO と行政が対等する立場において、NPO に一定的な経費（1/5）を負担させ、NPO 側の意見もきちんと反映できるようにしている。現在、同市における共働事業は効果が出ていると認識され、今後その具体的な効果が積み重ね、継続的に地域課題の解決に貢献できると期待されている。

さらに、分析の結果から、NPO 側が協働を主導する場合に、持続可能な地域社会の形成に貢献できず、反対に、行政側が協働を主導する場合に、持続可能な地域社会の形成への効果が示された。本来持続可能な地域社会の形成に関する取り組みの実施主体は行政側であるため、日本における NPO の活動が活発さの度合いに関わらず、地域課題の解決において行政が主導権を持つべきである。

併せて、分析における限界を述べておく。まず、本章の分析は日本全国の市町村を対象としたマクロな実証分析であるため、実際の行政と NPO との協働現場および協働の効果を把握することができなかった。具体的には、アンケート調査の結果から、ほとんどの市町村は 4 団体以下という数少ない NPO との協働を進んでいることに対して、150 団体の NPO と協働している市町村も存在する。そこでこういった協働する NPO 数により持続可能な地域社会の形成に与える影響の検討が必要であり、またどんな市町村はどの 150 団体の NPO と協働し、どのような協働活動を行なっているのかについて把握することも重要であろう。行政と協働している NPO を特定することによって、協働する NPO の数が大きいほど持続可能な地域社会の形成への効果が大きいのか、あるいは協働する NPO の数が少なくても持続可能な地域社会の形成へ貢献しているのかが明らかにされ、行政と NPO との協働の効果を明らかにするには、マクロ的な実証研究に加え、今後は具体的な事例研究の検討が望ましい。

そして、本章のアンケート調査は一時点のもので、持続可能な地域社会の形成は時間にもなう変化であり、本章はこの問題を把握するため目的変数において過去 10 年間の変化として質問を設定していたが、行政と NPO との協働はいつから始まったのかについて把握はできなかった。本章における分析において、行政と NPO との協働が持続可能な地域社会の形成に貢献している市町村は NPO との協働年数が長い可能性もあり、逆にそうでない市町村はまだ NPO との協働年数が短く、効果が確認できなかった可能性もある。今後は、行政と NPO との協働の効果を検討する際、協働の年数も重要な構成要素と考え、その指標も考慮するようにしたい。

⁷³ 福岡県福岡市「共働事業提案制度」 (<http://www.soumu.go.jp/iken/pdf/100125/4-14.pdf>) , 2018/1.

最後に、本研究は NPO を分析対象とした研究であり、本章において行政と NPO との協働に着目したが、前述のとおり、本来 NPO との協働が企業から始まり、本章はデータの制約のため NPO とほかのアクター間の関係を考慮できず、分析では NPO と企業・地縁団体・研究機関・他の NPO 団体との協働が持続可能な地域社会の形成に与える効果が確認できなかった。適切な調査方法を検討した上、これらの課題を解決し今後の研究課題としたい。

第 6 章 結論と今後の課題

第6章 結論と今後の課題

6.1. 本研究のまとめ

本研究は日本が直面している持続可能な地域社会の形成において、従来政府と企業だけでは対応できない地域課題の解決に期待されている NPO に着目し、日本において NPO はまだ十分に活躍していないことから、日本における NPO の発展プロセスを解明するため、分析を行なった。日本は NPO 後進国であることから、欧米における NPO の発展プロセスに関する議論は日本では適用できず、本研究では日本の実情に適した NPO の発展プロセスの解明を目的として、ミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルに分け、それぞれの視点から NPO の発展プロセスを検討した。

第3章では、日本における NPO の発展プロセスのミクロレベルを、個別の組織に着目した組織の視点と定義し、NPO を一組織としての発展プロセスは何で決まるのかを分析した。NPO 組織の発展状況を評価するには、NPO のパフォーマンスがもっとも重要である。しかし、NPO のパフォーマンスを表すミッションの達成度は客観的に把握することが困難であり、本研究では NPO のミッションの達成に必要なとする経営資源を獲得する能力を NPO の活動水準と定義し、NPO 組織の発展プロセスを解明するため、NPO の活動水準の規定要因を分析した。さらに、NPO の活動水準の評価指標が先行研究では定められていないことから、NPO の活動にもっとも必要と考える資金力・人材力・他団体との連携力と評価指標を定義した。

従来こうした NPO の活動水準に関する分析は NPO 組織の内部要因の組織要因とリーダーの属性を中心として分析が行われた。しかし、リーダーが交代した場合、リーダーの属性は NPO 組織全体の活動水準に説明できないと考え、NPO の経営資源の重要な要素として、会員・ボランティアの NPO への参加が地域要因に影響されていることから、本研究では NPO の活動水準は組織要因と地域要因両方に影響されているとし、内閣府が実施した持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO を対象としてアンケート調査の結果を利用して分析を行なった。

分析の結果、従来先行研究で指摘されている NPO の組織要因の活動年数や活動の分野などが NPO の活動水準に影響することを実証し、リーダーの属性の代わりに採用した NPO の設立された動機についても NPO の活動水準への効果を示した。地域要因について、NPO が立地する地域の社会基盤、経済基盤およびソーシャル・キャピタルの代理変数とした政治参加の度合いが NPO の活動水準に影響することを示した。こうして、本研究では NPO のミクロレベルの発展プロセスは NPO 組織の内部要因および所在地域の地域要因の総合的な効果であることを実証した。

第4章では、日本における NPO の発展プロセスのメゾレベルについて、NPO の集団に着目した地域的な分布の視点と定義し、NPO 全体セクターとしての発展プロセスは何で決まるのかを分析した。現在、NPO の分布が不均等であることが世界各地で実証され、それは NPO の量が一定的な水準に達したことを意味する。そこで、NPO の量はどのように増えた

のか、言い換えると NPO はどのように設立されたのかについて、NPO 数の増加パターンを解明するため、ローカルで活動している NPO 団体にとってもっとも重要視されているロケーションの特徴に着目した。

先行研究において、NPO のロケーションの規定要因に関する分析の定説はなく、主に地域のニーズへの依存、経営資源への依存、そして集積効果の 3 つの要因で議論されている。しかし、地域ニーズが解決され、NPO がまだそこに存在する場合、地域ニーズのないところに NPO が集中することとなり、NPO の数は地域のニーズとの不整合性が出る。そして経営資源について、先行研究ではおもに NPO の所在・拠点とする地域を独立とした存在で分析しており、日本の持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO の約 4 割が近隣市町村で活動することから、近隣地域からの影響が考慮されていなかった。近隣地域からの影響を考慮した NPO の集積効果に関する先行研究では、NPO が近隣 NPO 数の多い地域に立地するケースもあるが、そうでないケースもあると指摘されている。本研究では日本における NPO は近隣地域から何らかの影響を受けていると考え、日本における NPO のロケーションの規定要因を分析した。

その結果、日本における持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO は近隣地域の NPO 数に影響され、つまりこれらの NPO は空間的に相関していることを実証した。日本における NPO の空間的相関性を考慮し、空間計量モデルを用い分析した結果、空間計量モデルは通常の回帰分析モデルを改善したことを示した。すなわち、通常の回帰分析では考慮できなかった日本の少子高齢化という社会的背景が NPO の分布に与える影響を明らかにしたことにより、本研究は日本における NPO の地域的分布に関する研究において、新たな分析手法を提示した。

第 5 章では、日本における NPO の発展プロセスのマクロレベルについて、社会構造において NPO と行政との関係に着目した社会システムの視点と定義し、NPO と行政との協働の効果やあり方について分析した。NPO 発足当初は行政などの権力と対抗する姿勢であったが、近代の日本社会の変革にともない、NPO と行政との関係が対立から並行へ、そして協働に変化してきた。しかし、既存の研究は主に NPO と行政の両者の役割の分担を議論したものが多く、NPO と行政との協働の効果やあり方についてまだ十分に検討されていない。そこで、本研究は NPO と行政との協働の効果とあり方に着目して、その規定要因を分析した。

当然、先行研究では異なる視点から NPO と行政との協働が地域課題の解決に貢献しているいくつかの事例研究を示しているが、社会システムにおいて NPO と行政以外の企業、地縁団体、研究機関および近隣自治体の効果が考慮されおらず、地域課題の解決が確認されながらも、その効果は本当に NPO と行政との協働の効果と言えるのか疑問視される。そこで本研究は NPO と行政との協働の効果の評価するため、社会システムにおける他の要素を排除し、NPO と行政との協働だけを抽出し評価できるように、傾向スコアマッチング法を採用した。

分析の結果、持続可能な地域社会の形成において、行政と社会システムにおける他のアクターとの協働状況および地域の性格を表す地域属性指標が類似した場合、NPO と行政と

の協働の有無だけを比較した結果、NPO と行政との協働が持続可能な地域社会の形成に寄与することを実証した。さらに、NPO と行政との協働の効果を発揮させる要素として、先行研究で指摘された協働事業の共通要素について、行政側が NPO との協働に対する認識・理解、協働に関する指針・条例・計画の有無のほか、主導権を誰が握るかが重要であることを示した。

つまり、本研究は日本における NPO の発展プロセスをミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルからそれぞれの規定要因を分析した結果、NPO 組織の発展には組織内部要因と組織が立地する地域要因に影響され、NPO 集団の発展には立地する地域の近隣地域から影響を受け、NPO の社会的役割の発展には制度の完備や主導権の譲与が重要であることを明らかにした。

6.2. メインリサーチクエスチョンへの回答

本研究は日本における NPO の発展プロセスを解明するため、日本は NPO 後進国として規模の拡大そして社会システムで果たす役割の拡大などさまざまな課題に直面し、欧米の NPO の研究成果を直接に応用できないことを考慮し、日本の持続可能な地域社会の形成において、NPO の発展プロセスは何で決まるのかという本博士論文のメインリサーチクエスチョンを設定した。そして、このメインリサーチクエスチョンを明らかにするため、日本における NPO の発展プロセスをミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルに分け、それぞれについて検討した。

ミクロレベルについて、本研究の 1 つ目のサブリサーチクエスチョンとして、日本における NPO の活動水準は何で決まるのかを設定し、NPO 組織の視点から、NPO の活動水準の規定要因を分析した。分析の結果、リサーチクエスチョン 1 への回答として NPO の活動水準は内部要因（組織要因）と外部要因（地域要因）両方から影響を受けていることを実証した。

メゾレベルについて、本研究の 2 つ目のサブリサーチクエスチョンとして、日本における NPO はどこで発生するのかを設定し、NPO の地域的分布の視点から、NPO のロケーションの規定要因を分析した。分析の結果、リサーチクエスチョン 2 への回答として、NPO は既存団体数の多い地域に立地する傾向があり、NPO のロケーションは周りの地域から波及効果を受けていることを実証した。

マクロレベルについて、本研究の 3 つ目のサブリサーチクエスチョンとして、日本における NPO と行政との協働はどうあるべきかを設定し、社会システムの視点から、NPO と行政との協働の効果とその規定要因を分析した。分析の結果、リサーチクエスチョン 3 への回答として、持続可能な地域社会の形成においてさまざまなアクターが活動するなか、NPO と行政との協働が効果であり、また一部先行研究で指摘されている協働の要素がその効果に寄与していることを実証した。

こうして、本研究は日本における NPO の発展プロセスについて、ミクロレベル・メゾレベル・マクロレベルそれぞれの規定要因を分析した結果、メインリサーチクエスチョンへ

の回答として、日本における NPO は組織が立地する地域の属性そして近隣地域との空間的相関性を重視しながら、行政との協働において制度化完成度の度合いおよび主導権を行政側に譲与することができれば、日本における NPO は順調に発展・成長していくことができ、同時に、日本の持続可能な地域社会の形成に貢献していくと考える。

6.3. 本論文の意義と学術貢献

本研究は日本が直面している持続可能な地域社会の形成に応じて、日本における NPO の発展プロセスは何で決まるのかを検証した。本研究は日本における NPO の発展プロセスの組織の視点、地域的分布の視点、社会システムの視点からそれぞれの規定要因を分析した結果、次の新たな学術的貢献を得た。

1) 本研究は NPO の役割や存在の意義に関する NPO 研究史を踏まえ、既存の組織発展理論の幅を広げ、包括的な視点から NPO 発展プロセスを再定義した。

2) 本研究において、いくつかの定型化されたイメージに変更を迫った。NPO の活動水準を議論する際、先行研究では主に組織の内部要因に注目されてきた。本研究ではリーダーの属性という指標に反論し、組織の外部要因も影響していると提示した。また、既往研究において日本の NPO は人口の多い大都市に集積すると焦点を当てたが、本研究では空間的相関関係という新たな視点を提示した。

3) NPO の役割に関する既往研究は、他の要素が影響する可能性を考慮されなかった。本研究の成果は、その重要な空白を埋める。

本研究は NPO 研究全体の基盤を固め、持続可能な地域社会の形成に向けて、NPO のさらなる発展の方向性を提示した。

さらに、本研究は日本における NPO のさらなる発展を求め、以下の政策インプリケーションを提示した。

ミクロレベルでは、本研究の個別の組織を対象とした分析において、NPO の拠点地の経済水準が NPO の活動水準に寄与できず、逆に人材不足が生じていると示したため、日本における NPO の活動水準を向上させるためには、地域の経済状況の改善よりも人材育成が重要だと考える。

メゾレベルでは、本研究は日本における NPO の空間的相関性があることを実証したため、今後 NPO 促進活動を実施する際、各市町村のような全国均一に促進政策を導入するではなく、NPO 数の多い特定の地域にだけに支援政策を導入すれば、同地域の NPO 数の拡大にともない、近隣地域の NPO 数も増大し、ゆえに日本全体の NPO の発展に有効に機能すると考える。

マクロレベルでは、本研究は NPO と行政との協働の効果を発揮させるのは先行研究で指摘されたいくつかの要素であることを確認し、自治体において協働に必要な要素は、NPO 法人との協働に関する指針条例・計画などが、特に重要である。そして、持続可能な地域社会の形成に関する取り組みの実施主体である行政が、NPO と一緒に行動することが望ましいと考える。

6.4. 本論文の限界と今後の研究課題

しかし、本研究では分析の制約などによって、以下 5 つの限界が残った。

(1) アンケート調査の制約

まず本研究で使用した分析データには制約がある。例えば本研究の日本における NPO の発展プロセスの解明において、第 3 章の分析では 2015 年に実施した NPO を対象としたアンケート調査を利用し、第 4 章の分析では 2016 年までの NPO の数を利用し、第 5 章の分析では 2017 年に実施した市町村の職員を対象としたアンケート調査を利用した。しかし、これらの分析データが把握できる情報は一時点にすぎず、本研究における分析データはすべてクロスセッションデータである。

日本における NPO の発展は時間とともに進んできた。例えば前述の通り、日本において産業公害との戦いが市民運動の原点と言われ、高度経済成長期ではさまざまな地域公害が発生し、こういった公害問題に対する反対運動が NPO の発展に繋がっている。そして、1995 年を契機として、災害後の救援活動において市民活動が大きな役割を果たし、NPO の法人化への進展に助力した。さらに、現在では住民は自分たちの生活スタイルが起こしているゴミ問題や地球温暖化問題に気づき、NPO の活動中心は持続可能な地域社会の形成に変換するようになった。同時に、従来の行政・企業などの権力と対抗する姿勢をとった NPO は社会変革にともない、対抗から並行へ、そして社会システムにおけるほかのアクターと協働するようになっていく。

こうして、日本における NPO の発展は社会問題、経済発展、社会システムの変革にともない進化し続けてきた。NPO の活動状況はもちろん、社会システムにける NPO の役割も変化しつつあるが、本研究は一時点で収集したデータの制約から、日本における NPO の時間にともなう変化について触れることができなかった。

(2) 「NPO 法人」の制約

また、日本における活動を行なっている個別の NPO や各市町村における NPO の数を把握するため、本研究は「NPO 法」により内閣府に認証・認定されている NPO 法人を利用した。

しかし、現状では NPO セクターにおいて活動している NPO 団体はすべて法人格を持っているわけではない。NPO 法人格を取得すると、社会的な信用性が高く、税制的にも優遇される。さらには、国や地方自治体あるいは企業が地域社会への貢献活動に関する協働事業を実施する際、まず法人格を持っている NPO 団体に接触する。こうして、法人格を持つ NPO 団体は社会システムにおいて重要な一環として、行政の重要な事業に参加することができる。

一方、法人格を取得するとさまざまな義務も伴う。例えば、NPO 法人の活動内容の変更にあたり総会を開き検討する義務があり、また毎年 NPO 法人の活動事業報告書や収支計算

書などを所轄庁に提出する義務がある。そのほか、NPO 法人として安定とした事務所の賃貸や書類作成に関わる従業員の雇用なども、本来資金力の弱い NPO 団体にとって大きな負担になる。

こうして、法人格を所得せず、任意団体として活動している NPO も多く存在する。本研究の第 3 章、第 4 章、第 5 章の分析データはすべて内閣府に認証・認定されている NPO 法人のデータベースから取得したことから、これらの法人格を持たない民間組織は本研究の分析の対象外となっている。

さらに、本研究は持続可能な地域社会の形成に貢献する NPO に着目し、具体的には NPO 法で定めた 20 分野のうち、第 3 分野のまちづくりの推進を図る活動及び第 5 分野の農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動を行なっている NPO 法人を分析対象とした。つまり、本研究で得た知見はこれらの NPO の発展プロセスにおける規定要因の分析となり、ほかの分野の NPO の発展プロセスとは異なる可能性がある。

(3) 実証分析の制約

さらに、本研究は日本における NPO の発展プロセスの全体像を把握するため、分析ではすべて計量分析の統計的なマクロ視点の分析手法を利用した。つまり、本研究の分析は NPO セクター全体あるいは日本全国というスケールで分析を行なったため、実際に NPO の設立・発展や行政との協働の現場の状況について把握することができなかった。

本研究におけるアンケート調査では、個別の NPO 団体から NPO セクター全体までを考慮し、NPO の発展プロセスを詳細に把握するつもりであったが、いくつかの問題に直面した。第 3 章では NPO の活動水準について質問した NPO の前年度の事業総収入について、この質問は回答者の理解によって異なる可能性がある。例えば、事業総収入において、行政からの補助金、会員の会費、寄付金など自主的な財源を計算せず、サービスを提供する事業活動だけからの収入と理解した NPO 団体は 0 円と回答したが、これらの財源をすべて計算して 1 億円以上と回答した NPO 団体もあり得る。本研究で利用した実証分析ではこうした回答者の理解の差を確認できず、NPO の活動水準を把握するには個別の団体を対象とした事例研究が必要となる。

同じく、第 4 章では本研究は NPO のロケーションパターンについて分析したが、実際の NPO が立地する際に何があったのかを把握することはできなかった。例えば、NPO 団体が設立された時、いくつかの選択肢があって、その中から NPO はもっとも適切な場所を選んだであろうと考え、その結果たまたま近隣地域における NPO 数の多い地域を選択した可能性があり、またその時の社会・経済の事情も影響するであろう。本研究で利用した実証分析ではこうした個々の NPO 団体のロケーション選択過程を把握することができず、NPO のロケーションパターンを把握するにはこうした個別の団体を対象とした事例研究が必要となる。

さらに、第 5 章では本研究は NPO と行政との協働の状況を把握するため、地方自治体の職員を対象にアンケート調査を実施した。しかし、NPO と行政との協働事業などにおいて、回答者の職員はすべて参加したと考えにくく、分析では、ある程度の NPO と行政との協働

の現状を示しているが、個別の協働事業において NPO と行政はどのように協働し、どのような効果をもたらしたのかについて把握することができず、NPO と行政との協働の効果やあり方分析するには、個別の協働事業プロセス、そしてこの協働事業に関わるすべての参加者を考慮した事例研究が必要となる。

本研究は、数値データとして日本における NPO の発展プロセスを可視化した実証研究であるが、日本における NPO の発展実情を説明できる説得力のあるエビデンスとして個別の事例研究も追加することが望ましい。しかし前述の通り、本研究は NPO セクター全体そして日本全国というスケールにおいた分析となるので、すべての NPO 団体あるいはすべての協働事業を把握することは困難であり、事例研究でサンプル数が少なければバイアスが生じ、分析の信頼性が下がる。本研究ではこのように実証研究と事例研究のバランスを取れず、保守的な考え方として実証研究だけを実施したが、今後は、特に代表的な事例を詳しく分析していきたい。

(4) 分析対象の制約

本研究は NPO に着目した研究であるが、第 5 章では持続可能な地域社会の実現において、NPO と行政との協働の効果について検討する際、比較的把握しやすい行政を対象としてアンケート調査を実施した⁷⁴。しかし、NPO を中心視点と考える際、持続可能な地域社会の形成において、NPO と企業・地縁団体・研究機関など他アクターとの協働について把握することができなかった。

そもそも協働というのは、異質な組織が共通の目的を達成するために一緒に行動することであり、NPO の協働の相手として行政はもっとも重要なアクターであるが、ほかのアクターとの協働も重要になってくる。例えば、近年企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）を考慮するのが主流になり、イベントの開催、環境を配慮した商品の開発、地域住民への理解の呼びかけなど、これらの活動には NPO と企業が一緒に行動し成果を出している。

また、住民の要望を行政に反映し、対処策を見出すことが NPO の本来の使命であり、このように住民のまとめ役になるのが伝統的な地縁団体である。例えば地域コミュニティの再生において、自治会・町内会、商店街組合など、これらの地縁団体は一定的な地縁関係に基づき形成され、地域社会の維持に貢献しつつ、住民の要望をもっとも把握している。NPO は住民と行政の架け橋になるため、これらの地縁団体との交流・情報交換・協働などが不可欠である。

さらに、NPO に必要とする専門知識や技術などについて、個人の専門家あるいは大学など研究機関との交流も必要である。しかし、このようなすべての NPO が企業、地縁団体、研究機関などとの協働を把握することが困難であり、今後は、特徴のある、あるいは普遍性のある具体的な協働事業を取り上げることが重要である。

⁷⁴ 地方自治体を分析対象とする場合、観測値は 1,741 市町村となり、分析データは比較的取得しやすい。しかし、NPO を分析対象とする場合、観測値は 25,194 団体（2017 年 9 月末時点）となり、分析データは比較的取得しにくい。

(5) 客観事実の制約

2011年3月11日、日本では東日本大震災が発生し、福島県にある原子力発電所関連施設での放射物質や放射線の関係で、地元住民の健康に対する危険を回避するため、多くの住民が避難している。現在でも、日本政府は避難指示区域12市町村（2017年4月1日時点）を指定している。

当然、これらの地域において人口減少するほか、産業・交通などの一般業務も停滞している。表6-1では現在でも指定されている避難指示区域における東日本大震災前後の人口や従業者数の変化を示している。

表 6-1 福島県避難指示区域における人口と従業者数の変化

| 避難指示区域 | 人口総数（人） | 人口総数（人） | 従業者数（人） | 従業者数（人） |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 2010 | 2015 | 2009 | 2014 |
| 福島県 田村市 | 40,422 | 38,503 | 15,159 | 14,628 |
| 福島県 南相馬市 | 70,878 | 57,797 | 30,629 | 24,199 |
| 福島県 川俣町 | 15,569 | 14,452 | 6,321 | 6,284 |
| 福島県 広野町 | 5,418 | 4,319 | 2,925 | 2,745 |
| 福島県 楢葉町 | 7,700 | 975 | 4,421 | 488 |
| 福島県 富岡町 | 16,001 | 0 | 8,308 | 171 |
| 福島県 川内村 | 2,820 | 2,021 | 1,001 | 816 |
| 福島県 大熊町 | 11,515 | 0 | 9,004 | - |
| 福島県 双葉町 | 6,932 | 0 | 2,721 | 0 |
| 福島県 浪江町 | 20,905 | 0 | 8,323 | 131 |
| 福島県 葛尾村 | 1,531 | 18 | 367 | 0 |
| 福島県 飯舘村 | 6,209 | 41 | 1,882 | 1 |

（出所）総務省国勢調査統計データより筆者作成。

表6-1が示したように、避難指示区域に指定された12市町村すべての人口が減少し、うち4つの市町村の人口が0になっている。つまり、これらの市町村では現在住民がいないという現状を示している。しかし、本研究における分析データは最新の地域情報を利用したものであり、これらの避難指示区域についてどう対応すべきかが問われる。そこで、本研究において第3章ではNPOを分析対象としたものなので、ここでは福島県の避難指示区域を考慮しなかった。第4章では日本全国を分析対象としたものなので、ここでは空間的な相関性を重視し、日本国土の完成度を保つため福島県の避難指示区域を入れて分析を行った。第5章では各地方自治体を分析対象としたものなので、かつここでの分析は人口などの指標を直接に利用したため、ここでは福島県の避難指示区域を排除して分析を行った。こうして、本研究は日本社会における複雑な客観事実を考慮し、それぞれ分析対象の実情

に合わせて分析を行った。

以上、本研究の分析ではまだいくつかの課題や限界が存在するが、これらの限界を解決し、本研究において日本の NPO 発展プロセスの分析で得た知見を海外の他の NPO 後進国への応用を今後の研究課題にしたい。

筆者の出身地である中国は、日本と同じ NPO 後進国であり、その歴史を振り返るといくつか類似する点も見られる。中国では 1995 年の北京で開催された世界女性会議を契機として、NPO（中国では一般的に NGO と呼ばれる）が全国から注目されるようになった。1998 年 9 月、中国政府が「社会团体登記管理条例」を公表し、社会团体（＝NPO 団体）を登録するように制度を整えた。ここまでの発展は日本の NPO の 1995 年に注目され、1998 年に法人格を与えられたの発展とかなり類似している。さらに、2008 年中国では四川大地震が発生し、震災救援や復興事業において、大勢のボランティアが動き、中国の NPO が大きな力を発揮した。こうした災害復興における NPO の活躍についても中国は日本の NPO の発展プロセスと非常に似ている。

このように中国では NPO が「社会組織」の概念のもとに発展しつつ、中国における NPO（中国語では社会团体）は、住民自発的に形成され、共通する目標を達成するため活動を行っている非営利性の社会組織のことを意味する。この概念は日本における NPO の概念と類似し、2017 年 12 月末現在中国の民政部門に登録されている NPO は計 363,532 団体⁷⁵となっている。

しかし、中国の NPO も日本と同じく歴史が浅く、資金・人材不足など NPO の自身の課題に直面している。さらに、中国では政府によるトップダウンの政策実施が根深く、地方自治などの経験がなくて、NPO に対する認識や理解についてまだ不十分である。こうして中国では、NPO を社会システムにおける重要なステークホルダーの 1 つとして認識されていないのが現状である。さらに、中国では前述のように、NPO を登録させる条例が存在するが、関連法律や税制優遇対策などについての対応が不十分であり、NPO の発展に支障が生じている。

以上のように中国の NPO は多くの課題に直面し、発展プロセスが明確になっていない。今後、本研究において日本の NPO の発展プロセスの分析で得た知見を、中国で応用できる方法を探っていきたい。特に、本研究で分析の限界となっている時間にとまらぬ変化の検証や事例研究の検討に着目して、現在中国でもっとも注目されている北京の大気汚染の防止対策「大気污染防治条例」の制定過程における中国の NPO が果たした役割を明らかにしていきたい。そして、北京市の事例研究から得た知見を中国全土の NPO の発展プロセス

⁷⁵ 中国の社会組織は約 4 種類に分類されている。1 つ目は上記の社会团体、つまり NPO のことである。2 つ目は基金会、つまり個人、法人あるいはほかの組織から寄付された資金を用い、社会的な公益事業活動を行う非営利性の社会組織のことである。この概念は日本における公益財団の概念と類似する。3 つ目は民非非企業単位、つまり社会团体あるいは個人など非国有の資産を用い、社会的な公益事業活動を行う非営利性の社会組織、例えば幼稚園、学校などの教育機関や文化センターなど福祉施設などのことである。4 つ目は国際社会組織、つまり国際非営利組織の中国拠点のことである。中国社会組織ホームページ (<http://www.chinanpo.gov.cn/search/orgindex.html>) , 2017/12.

に適用できるかどうかについて検討を試みたい。

補論

中国における NPO 発展プロセスに関する考察 ー北京市大気污染防治条例の形成過程における市民参加を事例としてー

7.1. 本補論の概要

中国では 1995 年北京で開催された世界女性会議を契機として、初代草の根 NPO 団体⁷⁶が設立された。しかし、現在中国では草の根 NPO の発展に関して先行研究では理論上の課題を提示したものの、中国の NPO はどのような役割を果たしているのかが明確になっていない。そこで本補論では日本における NPO の発展プロセスの分析から得た知見を中国での応用について検討する。したがって、本補論の主旨は事例研究を通じて中国における NPO の社会の課題に与える効果を明らかにすることである。

日本と同じく、中国の NPO の発展も公害などに対する反対運動が始まりであり、現在でも環境問題において活躍している。中国政府が環境問題を政策課題として取り組みを始めたのは 1970 年代末であると言われている。1992 年に開催されたりオサミットで採択された「リオ宣言」の原則 10 と 2001 年に発効した「オーフス条約」などでは、環境管理における情報公開と市民参加の重要性が強調されている。中国でも、こうした国際的規範の影響を受け、市民参加と環境ガバナンスの形成が模索されている (Mol and Carter 2006)。Mol らの研究によると、西欧におけるエコロジー的近代化による環境ガバナンスに対して、中国の環境ガバナンスは共産党や国家を重視しており、西欧諸国とは異なるが (Mol 2006)、市民参加の進展は中国の環境ガバナンスの形成にとって重要な要因である (Carter and Mol 2006)。2000 年の中国の「立法法」で政策形成過程における市民参加が保障され、2003 年の「環境影響評価法」では、情報公開と市民参加の権利が規定された。中国における市民参加の経験は短い、環境アセスメント分野では一定の評価を得ている (Li et al. 2012)。

政策形成過程における市民参加について、Mol らは中国の 2002 年の「清潔生産促進法」の形成過程を分析し、政府内や国際的な環境専門家が法律修正に影響を与えたと評価したが、市民参加の影響は見られなかった (Mol and Liu 2005)。Zhang らは、2015 年「環境保護法」の修正過程を分析し、意見公募と懇談会などの形で市民参加が進展したことを明らかにしたが、市民参加による法律修正の事実は確認できず、中国における市民参加の実効性がまだ明確にされていない (Zhang et al. 2013; 2015)。近年、中国は PM_{2.5} などの深刻な大気汚染状況が続き、改善対策が求められている。北京市と上海市では、全国に先駆け、2014 年 1 月と 7 月にそれぞれの大気汚染防止条例の修正を発表した。これらの条例の形成過程における市民参加の状況をみると、北京市は意見公募を 2 回、懇談会を 2 回、公聴会

⁷⁶ 中国では一般的に非営利組織を NGO と呼ばれるが、ここでは NPO と統一する。また、中国の特徴であるが、多くの NPO 団体は政府の支援で設立された政府系 NPO であるため、本補論では草の根 NPO、つまり政府と関係せず市民が自発的に設立した NPO に着目する。また、本補論では一部の条文の翻訳として NPO を民間組織と呼ぶ。

を 1 回行い、対して、上海市では意見公募を 1 回行ったのみであることから、両市における市民参加の程度は大きく異なる。

本補論は、中国における NPO は社会課題の解決にどのような役割を果たしているのかを明らかにするため、「北京市大気污染防治条例」（以下「条例」）の形成過程に注目し、草案発表から条例採択までの一年間で、「条例」の変更にかかわる各ステークホルダーの動きを分析する。特に、本補論は非政府アクターの市民及び NPO に着目し、NPO・市民が「条例」形成のどの段階に参加し、どのような修正提案をし、条例修正にどのように影響を与えたかを明らかにし、市民参加の実効性を検証する。

米野 (1999) は、市民参加の分析方法論を、1) 数量的アプローチ、2) 解釈的アプローチ、3) 実践的アプローチと 3 種類に整理し、それぞれのアプローチを、科学性が高い、客観的プロセス全体のダイナミズムを捉える、より深く共通の認識のもとで過程を捉えるなどの特徴付けを行っている。本補論は、このうちの第 2 の解釈的アプローチを使い、まず「条例」に関する議事録などを収集し、修正過程にかかわる北京市環境保護局、NPO、人民代表大会代表などの関係者へのインタビューを加え、事実関係を整理し、修正過程の全貌を再現し、市民提案による「条例」修正の効果を検証する。また本補論における「市民参加」とは NPO あるいは市民による提案書の提出や懇談会などの場での意見陳述のような条例の修正に影響を与える手段である。

7.2. 「条例」の形成過程

2011 年 11 月、北京市人民代表常务委员会主任会議で新たな地方条例となる「北京市大気污染防治条例」の制定を決定した。北京市環境保護部と法制弁公室が「条例」草案を起草し、社会に対して意見公募を行った。北京市人民代表大会は 3 回の審議を行い、草案の公表から 1 年にわたり検討を行い、2014 年 1 月に「条例」が決定された。「条例」案は計 5 回修正されたため、本補論は修正段階ごとに段階を区分し、表 7-1 に示した資料に基づき分析を行った。ただし、第 4 回と第 5 回の修正は北京市人民代表大会内部で行ったため、同じ段階にまとめた。図 7-1 に「条例」形成過程を示し、四段階における行政、人民代表大会、市民の動きを整理した。

表 7-1 本補論分析に用いた資料(マスコミ報道を除く)

法制弁「北京市大気污染防治条例(審査用草案)」に関する意見公募の公告

法制弁「北京市大気污染防治条例(審査用草案)」全文

政府常務會議で「北京市大気污染防治条例(草案)」に関する検討

法制弁主催した懇談会報告

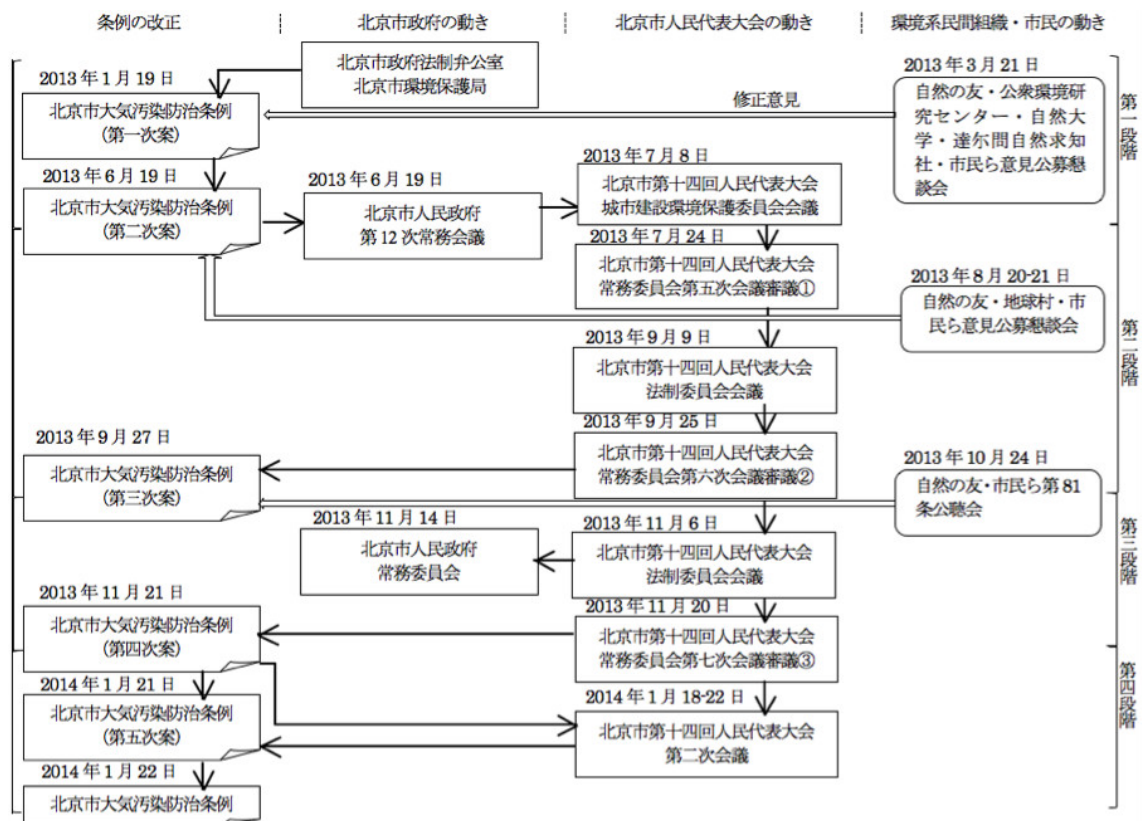
第十四回人民代表大会常務委員会「北京市大気污染防治条例(草案)」に関する意見公募の公告

第十四回人民代表大会常務委員会「北京市大気污染防治条例(草案)」の策定に関する説明

第十四回人民代表大会常務委員会「北京市大気污染防治条例(草案)」全文

第十四回人民代表大会常務委員会第5次会議「北京市大気汚染防止条例(草案)」に関する説明
 第十四回人民代表大会常務委員会第5次会議で「北京市大気汚染防止条例(草案)」の審議結果
 法制弁「北京市大気汚染防止条例(草案)」に関する懇談会の報告
 第十四回人民代表大会常務委員会第6次会議で「北京市大気汚染防止条例(草案)」の審議結果
 第十四回人民代表大会常務委員会「北京市大気汚染防止条例(草案修正案)」全文
 第十四回人民代表大会常務委員会「北京市大気汚染防止条例」に関する立法公聴会の報告
 第十四回人民代表大会常務委員会第7次会議で「北京市大気汚染防止条例(草案修正案)」の審議結果
 第十四回人民代表大会常務委員会「北京市大気汚染防止条例(草案)」全文
 第十四回人民代表大会常務委員会第7次会議で「北京市大気汚染防止条例(草案)」に関する申請
 第十四回人民代表大会第二次会議で「北京市大気汚染防止条例(草案)」に関する説明
 第十四回人民代表大会第二次会議で「北京市大気汚染防止条例(草案)」の審議結果に関する報告
 第十四回人民代表大会第二次会議で「北京市大気汚染防止条例(表決案)」に関する説明及び全文
 第十四回人民代表大会第二次会議主席団「北京市大気汚染防止条例」全文

図 7-1 「北京市大気汚染防止条例」の形成プロセス



(出所) 各機関の公表情報より筆者作成。

7.2.1. 第一段階(「条例」第一次案～第二次案)

2013年1月19日、北京市政府法制弁公室は「条例(第一次案)」計8章123条をホーム

ページに公開し、市民に対して意見公募を始めた。

意見提出は、法制弁公室ホームページの「法規規章草案公開募集意見」及び北京市政府ホームページの「募集調査」を通じた方法のほかに、郵送でも可能であった。募集期間は2013年1月19日から2月8日であった。

NPO・市民や企業などからの意見は348⁷⁷件であった。このうち109件が自動車の排ガス問題に集中し、爆竹や住宅街の飲食店を禁止すべきという意見が、それぞれ36件と22件あった。

北京市法制弁公室の関係者によると、多くの積極的な市民参加は、今までの状況と異なる。また、市民の提案は身近なことに注目しているが、NPOの提案は一般性があるため評価すべき⁷⁸と述べた。達爾問自然求知社（NPO）が提出した提案書は、23条の内容について修正意見を述べた上、新たな4条の内容を追加した。自然の友・公衆環境研究センター・自然大学連名で提出した提案書では、27つの条文の内容について修正意見を述べた上、新たに3つの条文の追加を提案した。

具体的には、市民が訴えた情報公開と罰則の強化のほか、NPOは更なる市民参加の保障を求めている⁷⁹。そして北京市法制弁公室はこれらの意見の中一般性のある意見をまとめ、2013年3月21日に懇談会を開催し、専門家・NPO・市民代表計14名が招かれた⁸⁰。懇談会ではNPOと市民の代表は各自の意見を述べた。

2013年6月19日、修正された「条例（第二次案）」全8章96条が北京市政府第12次常務会議で採択された。第一段階では市民参加が2回行われた。

7.2.2. 第二段階（「条例」第二次案～第三次案）

2013年6月21日から6月30日の期間、北京市政府は第1段階と同じルートで「条例（第二次案）」に対し、意見公募を始めた。

2013年7月8日、北京市人民代表大会城市建设環境保護委員会は「条例（第二次案）」を検討し、市民参加の制度と情報公開を強化する方針を示したうえ、25ヵ所の修正意見を出した。そして7月24日、北京市人民代表大会常務委員会第五次会議で、「条例（第二次案）」に対する第1回の審議が行われ、23名の代表が意見を述べた。

2013年8月20日から21日には、北京市人民代表大会法制委員会はNPO、市民、企業の代表を集め、懇談会を開催した。市民は情報公開の重要性を訴え、企業の代表も「お互いの排出指標を確認するため」と情報公開を支持した。また、市民は罰則の強化を引き続き求めた。NPOが強く訴えた市民参加の保障については、法制委員会の担当者は「次の審査で1つの章として関連内容を追加する予定である」と述べた。

また、2013年9月10日、中央政府は「大気污染防治行動計画」を公表した。具体的には、

⁷⁷ 新京報（http://epaper.bjnews.com.cn/html/2013-03/05/content_415461.htm?div=-1）, 2015/5/31.

⁷⁸ 北京市環境保護局の関係者のインタビューより, 2015/5/15.

⁷⁹ NPO 自然の友の市民参加担当の葛楓氏のインタビューより, 2015/5/12.

⁸⁰ 自然の友「懇談会参加の報告書」（<http://www.fon.org.cn/index.php/index/post/id/1241>）, 2015/5/31.

2017 年までに、京津冀地区の PM_{2.5} 濃度を 2012 年と比べて 25%削減し、北京市の PM_{2.5} の年間濃度を 60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に維持するとの目標を設定した。北京市政府は、中央政府の指示に応じるため、2013 年 9 月 11 日に「北京市 2013-2017 年清潔空気行動計画」を発表した。

2013 年 9 月 25 日、北京市人民代表大会常務委員会第六次会議で、法制委員会は、市民意見をまとめ、42 カ所の修正意見を提出した。17 名の代表が意見を述べ、第 2 回の審議の後、2013 年 9 月 27 日、全 8 章 130 条の「条例（第三次案）」が公表された。第二段階でも市民参加が 2 回行われた。

7.2.3. 第三段階（「条例」第三次案～第四次案）

2013 年 9 月 28 日から 10 月 12 日まで、「条例（第三次案）」に対し、人民代表会議の 16 名の代表から 50 件の意見が提出された。10 月 9 日-10 日、法制委員会は 30 名の人民代表大会代表を集めて議論し、10 月 21 日と 22 日、最高裁判所の専門家と司法責任について議論した。10 月 22 日から 29 日、文書表現について言語専門家と相談した。

2013 年 10 月 24 日、北京市人大法制委員会が主催し、「条例（第三次案）」の第 81 条「エコドライブを推奨し、自動車排出汚染を削減する。他車両の通行を保証される地域（学校・病院・駐車場など）で 3 分間以上停車する場合、エンジンの停止を推奨する」をめぐって立法公聴会が開催された。陳述人 9 名が召喚され、意見を述べた。そのうち、市民が 2 名、専門家が 2 名、人民代表が 2 名、NPO 代表が 1 名、自動車業界関係者が 2 名であった。多くの代表はエンジン停止を支持したが、実施の困難さを懸念していた。NPO は「強制化」を主張したが、反映されなかった。

法制委員会及び市法制弁公室・市環境保護局は、これらの意見を検討した結果、公聴会の論題の第 81 条の「車両の正常運転に支障がない地域」を「学校、ホテル、公園など」と明確にし、3 分間以上停車する場合、エンジンの停止を「推奨」から「停止する」に変更した上で、罰則を課さないとした。2013 年 11 月 20 日、北京市人民代表大会常務委員会第七次会議で審議をし、翌日の 21 日に全 8 章 127 条の「条例（第四次案）」が公表され、北京市第十四回人民代表大会第二次会議で審議することとなった。第三段階では市民参加が 1 回行われ、「条例」の 1 つの条文に関連する意見提出が行われた。

7.2.4. 第四段階（「条例」第四次案～「条例」）

2014 年 1 月 18 日、北京市第十四回人民代表大会の各代表団会議で、「条例（第四次案）」に対し議論をし、211 名代表は計 443 件の意見を提出した。そのうち、条例の 81 条の内容に対する意見 175 件のほか、大気汚染対策に対する意見 268 件あった。法制委員会は 1 月 19 日、これらの意見をまとめ審議を行い、「条例（第四次案）」の 17 カ所を修正し、「条例（第五次案）」が公表された。

2014 年 1 月 21 日、各代表団は「条例（第五次案）」を審議した意見をまとめ、法制委員会は条例の 20 条の内容計 43 カ所を修正し、「条例」を提出した。1 月 22 日、北京市第十

四回人民代表大会第二次会議で「条例」が採択し発表された。

7.3. NPO・市民の提案による「条例」の変更プロセス

NPO・市民が「条例」の形成過程で提出した意見は、以下の 1) 市民参加の保障、2) 情報公開、3) 罰則の強化、4) 政府部門の責任の 4 つに分類できる。また、上記「条例」の形成プロセスから、市民参加は第一段階と第二段階に集中したことが分かった。しかし、第一段階と第二段階における意見の採択状況が明記されてないため、本補論は市民が訴えたこの 4 つの分類の関連内容と最初に発表された「条例（第一次案）」、第二段階で修正された「条例（第三次案）」及び採択された「条例」と比較し、分析した。市民提案の内容は、公開資料にインタビューを加えた整理であり、「条例」の内容は北京市政府が公表した内容である。

7.3.1. 市民参加の保障

「条例（第一次案）」では、市民参加の関連内容は 1 つの条文（第八条）のみであった。NPO・市民は、懇談会などで繰り返し市民参加の重要性を訴えた結果、「条例（第三次案）」では、8 つの条文（第四十三条から第五十条）に市民参加が及んだ。採択された最終「条例」では、4 つの条文（第二十条、第三十八条から第四十条）に短縮したが、NPO・市民の訴えは受け入れられたと考えられる。具体的な内容の変化は、表 7-2 に示した。

「条例」第一次案の第九条について、第二段階では反映できず、第四段階の人民代表大会で代表の意見により変更された。

表 7-2 市民参加の保障に関する条例の変更プロセス

| | | |
|---------------|--|---|
| 条例 (第一次案) | 「基本原則」本市の大気污染防治は予防を中心とし、コントロールで補充する原則に従う。汚染物総量規制を実施し……（第三条） | 「市民法人の権利と義務」本市は大気污染防治及び関連科学技術研究、先進的な大気污染防治技術の推進を支持し、科学知識を普及し、市民の大気環境保護意識を向上し、市民参加と大気環境保護を普及する。（第九条） |
| NPO・市民 の提案 | <u>市民参加を強化</u> する。 | 大気污染防治科学知識を普及し、市民の大気環境保護意識を向上するには「 <u>民間組織と政府協働的に</u> 」と強調する。 |
| 条例 (第三次案) | 本市の大気污染防治は人間を中心市、環境を優先し、厳格に防止し、科学的に、政府が主導し、 <u>全民参加</u> の原則に従う。（第三条） | 本市は大気環境保護の宣伝を強化し、大気環境保護法律や科学知識を普及し、市民の大気環境保護意識を向上する。（第二十六条） <u>反映なし</u> |

| | | |
|----|--|---|
| 条例 | 本市の大気汚染防止は人間を中心とし、環境を優先し、政府が主導し、 <u>全民参加</u> し、科学的に、厳格に防止する原則に従う。（第三条） | 本市は大気環境保護の宣伝を強化し、大気環境保護法律や科学知識を普及し、市民の大気環境保護意識を向上する。マスメディア、学校、 <u>民間組織などは政府と一緒に宣伝を普及し、大気環境を保護する社会雰囲気</u> の形成を促進する。……（第二十三条） |
|----|--|---|

7.3.2. 情報公開

NPO・市民が最も訴えたのは情報公開であった。汚染源について、「条例（第一次案）」では企業の測定義務を規定したが、情報公開には触れなかった。また、排出指標（排出権）は金銭で売買される恐れがあり、NPO・市民は規制を求めた。これらの訴えを受け、企業に情報公開を義務付けた。具体的な内容の変化は、表 7-3 に示した。「条例」第一次案の第十八条について、第二段階では反映できず、第四段階の人民代表大会での代表の意見により変更された。

表 7-3 情報公開に関する条例の変更プロセス

| | | |
|-----------|--|--|
| 条例（第一次案） | 「汚染源測定」大気汚染物質を排出する企業は、自ら大気汚染物を測定、測定記録を最低三年間保存すること。（第十八条） | 「企業の排出指標の由来」現有企業は環境保護行政主管部門から、大気汚染物排出量を取得する。新規、再出した新たな排出量は排出取引あるいは企業内部の調整から取得する。市民生活に深く関わるプロジェクトの新たな排出量は、市環境保護局に審査し取得する。（第二十七条） |
| NPO・市民の提案 | 大気汚染物質を排出する企業は <u>自社ホームページなどを通じて、社会に大気汚染排出データを公開する。</u> <u>個人や民間組織がデータを請求する場合、関連データを提供する。</u> | <u>企業の排出指標の取得・取引・調整などの情報について、市環境保護部門はホームページなどを通じて公開する。</u> |
| 条例（第二次案） | 大気汚染物質を排出する企業は、自ら大気汚染物を測定、測定記録を最低三年間保存すること。……（第三十七条） <u>反映なし</u> | 現行企業は環境保護行政主管部門から、大気汚染物排出量を取得し、順次に進むこと。新規、再出した新たな排出量は環境影響評価書の審査前、排出取引あるいは企業内部の調整から取得し、 <u>報告書にその由来を明記する。市民生活に関わるプロジェクトの新たな排出量は、市政府の審査を受け取得し、社会に公開する。</u> （第五十四条） |

| | | |
|----|---|---|
| 条例 | <p>大気汚染物質を排出する企業は、<u>自ら大気汚染物を測定、自社ホームページや他の公な場で社会に公開する。</u>また、測定記録最低五年間保存すること。……（第三十五条）</p> | <p>現行企業は環境保護行政主管部門から、大気汚染物排出量を取得する。新規、再出した新たな排出量は環境影響評価書の審査前、排出取引あるいは企業内部の調整から取得し、<u>報告書にその由来を明記する。</u>市民生活に深く関わるプロジェクトの新たな排出量は、市政府の審査を受け取得し、<u>社会に公開する。</u>（第四十六条）</p> |
|----|---|---|

7.3.3. 罰則の強化

次に強く訴えられたのは、罰則の強化であった。「条例（第一次案）」における罰金は軽く、NPO・市民はその実効性が低いと考え、罰則の強化を求めた。その結果、「条例（第三次案）」と「条例」ではある程度の罰金増加がみられる。具体的な内容は表 7-4 に示している。

表 7-4 罰則の強化に関連する条例の変更プロセス

| | | | |
|-----------|--|--|---|
| 条例（第一次案） | <p>大気汚染防止設備が未完成・未検査あるいは検査不合格のまま生産活動に入った場合、環境保護行政主管部門は生産・使用停止を告知し、<u>十万元以下の罰金を課する。</u>（第七十九条）</p> | <p>自動車の所有者あるいは使用者は無断で大気汚染排出抑制措置を解体・変更する場合、<u>一千元の罰金を課する。</u>自動車を企業が所有する場合、一万元の罰金を課する…（第一百八条）</p> | <p>違法行為を繰り返した場合、監督管理部門は前回の罰金の金額に基づき、<u>倍の罰金を課すること。</u>ただし、<u>一回の金額は百万元以下であること。</u>（第七十七条）</p> |
| NPO・市民の提案 | <p>「<u>すべての違法収入を押収し、違法収入の 1 倍あるいは何倍にあたる罰金を課する。検査合格するまで生産を再開することができない</u>」を追加する。</p> | <p><u>罰則を強化する。</u></p> | <p><u>上限を設けることではない。</u>「一回の金額は百万元以下」を削除する。</p> |
| 条例（第三次案） | <p>大気汚染防止設備が未完成・未検査あるいは検査不合格のまま生産活動に入った場合、環境保護行政主管部門は生産・使用停止を告知し、<u>五万元以上二十万元以下の罰金を課する。生産・使用停止を拒否する場合、工事現場を差し押さえる。</u></p> | <p>自動車の所有者あるいは使用者は無断で大気汚染排出抑制措置を解体・変更する場合、<u>五千元以上一万元以下の罰金を課する。</u>……（第一百八条）</p> | <p>……罰金などの処罰を二回以上受けた場合、処罰決定部門は前回の罰金の金額に基づき、<u>倍の罰金を課すること。</u>（第一百二十八条）</p> |

| | | | |
|----|--|---|---|
| 条例 | 大気汚染防止設備が未完成・未検査あるいは検査不合格のまま生産活動に入った場合、環境保護行政主管部門は生産・使用停止を告知し、 <u>五万元以上二十万元以下の罰金を課する。生産・使用停止を拒否する場合、工事現場を差し押さえる。</u> | 自動車の所有者あるいは使用者は無断で大気汚染排出抑制措置を解体・変更する場合、 <u>五千元以上一万元以下の罰金を課する。</u> ……（第百十七条） | ……罰金などの処罰を二回以上受けた場合、処罰決定部門は前回の罰金の金額に基づき、 <u>二倍の罰金を課すること。</u> （第百二十八条） |
|----|--|---|---|

7.3.4. 政府部門の制約

「条例（第一次案）」では市民の告発の権利を与えたが、行政側の対応方法を明記しなかった。「条例（第三次案）」で対応して報告すると行政側の責任を明示した。

また、北京市の地方基準について、「条例（第一次案）」では規定があいまいだった。NPO は具体的な指標と物質を提示し、北京市は国家（中央）基準より厳しい排出基準を設定すべきだと訴えた。そして「条例（第三次案）」では、国家基準より厳しい基準を設定すると明記した。最終版では、大気質量目標にも言及したが、それは 2013 年 9 月 18 日に発表した「北京市 2013-2017 年清潔空気行動計画」を配慮した内容と考えられる。

「条例（第一次案）」で重点汚染源企業の大気汚染排出情報を公開する義務は企業側にあった。そして NPO・市民の提案により行政主管機関が責任を負って具体的な指標などを公開することを受け、「条例（第三次案）」では、公開する義務が行政側に移った。重複した内容があり、最終版では 1 つの条文の内容だけ残った。具体的な内容は、表 7-5 に示した。

表 7-5 政府の制約に関する条例の変更プロセス

| | | | |
|----------|--|--|---|
| 条例（第一次案） | 「責任審査」本市は大気環境保護目標責任審査制度を実施する。（第七条）「公民法人の権利と義務」すべての組織・個人は大気環境を保護する責任と義務、大気環境を汚染する行為を告発する権利がある。（第八条） | 「地方基準」北京市政府は国の大気環境質量基準と汚染物排出基準に基づき、本市の大気環境質量目標及び経済、技術条件に応じた本市の大気汚染排出基準を設定する。（第十二条） | 「企業情報公開」生産プロセスで有毒・有害汚染物を排出する企業及び環境保護行政主管部門が認定した重点汚染源企業は、規定により <u>自社ホームページや公の場で自ら測定した汚染物排出状況など環境情報を公開し、市民の監督を受け入れること。</u> （第二十条） |
|----------|--|--|---|

| | | | |
|-----------|---|---|--|
| NPO・市民の提案 | 「責任審査制度」に市民の告発の対応も指標の一つとして審査する。 | ダイオキシンも本市の大気質量基準に加えること。限度値は研究を通じて決めることが、 <u>0.6pg TEQ/Nm³以上</u> であること。また、 <u>国の「環境空気質量基準」のカドミウム、マーキュリー、ヒ素、六価クロム及びフッ化物の参考限度値を本市の強制限度値に設定する。</u> | 環境保護行政主管部門あるいは関連部門は「 <u>重点汚染源企業</u> 」が認定された企業のリストを公開する。さらに企業が公開する具体的な汚染物指標と周期、方式を明確にする。企業は建設プロジェクトの環境影響評価報告書全文を公開する。 |
| 条例（第三次案） | 大気汚染告発制度を実施し、社会に告発電話番号を公開し、各部門の責任を明確にする。 <u>関連部門は市民の告発を受け、迅速に対応し、処理結果を告発人に報告する。</u> 確かな案件を検証した後、告発人に奨励を与えること。（第二十一条） | 北京市政府は国の大気環境質量基準と汚染物排出基準に基づき、本市の大気環境質量目標及び経済、技術条件に応じて、 <u>国の大気汚染排出基準より厳しい基準を設定する。</u> （第十四条） | 環境行政主管部門は重点汚染源企業リストを確定し、これらの企業の大気汚染排出物の測定データを社会に公開する。（第二十条）重点汚染源企業は、規定により自社ホームページや公の場で自ら測定した汚染物排出状況など環境情報を公開する。（第四十一条） |
| 条例 | 大気汚染告発制度を実施し、社会に告発電話番号とホームページを公開し、各部門の責任を明確にする。 <u>関連部門は市民の告発を受け、迅速に対応し、処理結果を告発人に報告する。</u> 確かな案件を検証した後、告発人に奨励を与えること。（第二十二条） | 北京市政府は目標を達するため、大気汚染質量目標達成計画を作ること。 <u>国より厳しい大気汚染コントロール措置と国の基準より厳しい本市の大気汚染排出基準を設定する。</u> （第十三条） | 環境行政主管部門は重点汚染源企業リストを確定し、これらの企業の大気汚染排出物の測定データを社会に公開する。（第十八条） |

そのほか、NPO・市民が訴えた「飲食店室内で全面的禁煙する」について、「条例」では反映しなかったが、2015年6月1日から実施する「北京市喫煙管理条例」では飲食店を含む「公共の場所、オフィスなどの室内での喫煙を禁止する」と明記し、間接的にNPO・市民の要望を反映したものと考えられる。

7.4. 考察

北京市の「条例」の形成過程では、昔の中国ではみられなかった活発な市民参加が確認できた。分析を通じて、市民参加の機会は「条例」の形成過程の前半に集中し、後半では、人民代表大会の審議が中心となり、市民参加の機会が減少した。懇談会・公聴会による参加と直接の提案という 2 つのルートを通じて、NPO・市民は意見を提出し、第一段階と第二段階では NPO・市民の意見を把握することができた。

「条例」の内容の修正から見ると、2) 情報公開と 3) 罰則の強化は、主に企業側の責任に対する意見であり、NPO・市民の意見が「条例」修正に反映されたとみられる。1) 市民参加の保障と 4) 政府部門の責任は主に行政側に対する意見であり、NPO・市民の意見が「条例」修正に反映されたと考えよう。

特に排出基準については、北京市は PM_{2.5} 発生源の 3 分の 1 を占める自動車排ガス⁸¹に対して、2013 年 2 月に、独自に「ユーロ 5」に相当する国（中央）より厳しい自動車排出基準を実施した。また、NPO の提案のほか、中国の重要削減対象地域として、北京市は中央政府の指示にも影響されたものと考えられる。

しかし、「条例」修正の前半と後半の内容比較によって、NPO・市民の提案が前半では反映されず、後半で反映した内容があることを確認した。3) 罰則の強化と 4) 政府部門の責任に関する内容は、人民代表大会でも多くの意見が出されたため、「条例」修正が、NPO・市民の意見によるものか、人民代表大会での意見によるものかを明確に区別するのが難しい。NPO・市民の意見は、第一段階と第二段階で反映され、第三段階と第四段階では人民代表大会が条例の変更を主導しているため、全体の形成過程から見ると、政府部門・人民代表大会と比べ、中国の市民参加は補助的な初期段階であると言える。この現状を変えるため、NPO は NPO 自身と市民の意見が影響力を持つように、人民代表大会の代表と接触し、理解と賛同を求め、働きかけた。

「北京市大气污染防治条例」の修正取り組みは模範となる役割を果たしたと考える。北京の後に、江蘇省、安徽省、天津市が大气污染防治条例に関する市民の意見公募を始め、湖南省のほか、南京市、西安市が公聴会を開催したことから、今後、市民参加による環境政策の形成過程は、中国全土に広がることが期待される。

⁸¹ 北京市環境保護局 (<http://www.bjepb.gov.cn/bjepb/323474/331443/331937/333896/396191/index.html>) , 2015/6/1.

参考文献

- Abzug, R., Simonoff J. S. and Ahlstrom D. (2000), Nonprofits as large employers: A city-level geographical inquiry, *Nonprofit and voluntary sector quarterly*, 29(3), pp.455-470.
- Anheier, H.K. (2005), *Nonprofit Organizations-Theory, management, policy*, Routledge.
- Anselin, L. (1988), *Spatial Econometrics: Methods and Models*, Kluwer, Dordrecht.
- Anselin, L. (2001), *Spatial Econometrics, A Companion to Theoretical Econometrics*, Edited by Badi H. Baltagi, pp.310-330.
- Anselin, L. (2002), Under the hood issues in the specification and interpretation of spatial regression models, *Agricultural economics*, 27(3), pp.247-267.
- Anselin, L. (2005), *Exploring spatial data with GeoDaTM: a workbook*, Urbana.
- Ansell, C. and Gash, A. (2008), Collaborative governance in theory and practice, *Journal of public administration research and theory*, 18(4), pp.543-571.
- 荒木昭次郎 (1990), 『参加と協働』, ぎょうせい.
- Arbia, G. (2014), *A primer for spatial econometrics: with applications in R*, Springer.
- 跡田直澄・福重元嗣 (2000), 「中高年のボランティア活動への参加行動—アンケート調査個票に基づく要因分析」, 『季刊社会保障研究』 36(2), pp.246-255.
- Austin, P. C. (2009), Some Methods of Propensity - Score Matching had Superior Performance to Others: Results of an Empirical Investigation and Monte Carlo simulations, *Biometrical journal*, 51(1), pp.171-184.
- Avinash, K. D. (2000), 『経済政策の政治経済学—取引費用政治学アプローチ』, 北村行伸訳, 日本経済新聞社.
- 馬場英朗・石田祐・奥山尚子 (2010), 「非営利組織の収入戦略と財務持続性—事業化か、多様化か?」, 『ノンプロフィット・レビュー』 10(2), pp.101-110.
- Baldwin, R. E., and Okubo, T. (2006), Heterogeneous firms, agglomeration and economic geography: spatial selection and sorting, *Journal of Economic Geography*, 6(3), pp.323-346.
- Bass, B. M. and Riggio, R. E. (2006), *Transformational Leadership*, Psychology Press.
- Bielefeld, W., Murdoch, J. C., and Waddell, P. (1997), The influence of demographics and distance on nonprofit location, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 26(2), pp. 207-225.
- Bielefeld, W. and Murdoch, J. C. (2004), The locations of nonprofit organizations and their for-profit counterparts: An exploratory analysis, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 33(2), pp.221-246.
- Bryson, J. R., McGuinness, M. and Ford, R. G. (2002), Chasing a 'loose and baggy monster': almshouses and the geography of charity, *Area*, 34(1), pp.48-58.
- Bryson, J. M., Crosby, B. C. and Stone, M. M. (2006), The design and implementation of Cross - Sector collaborations: Propositions from the literature, *Public administration review*, 66(s1), pp.44-55.
- Carroll, G. R. (1984). Organizational ecology. *Annual review of Sociology*, 10(1), pp.71-93.

- Conley, T. G. (1999), GMM Estimation with Cross Sectional Dependence, *Journal of Econometrics*, 92, pp.1-45.
- Considine, R. V. (2001), Regulation of leptin production, *Reviews in endocrine and metabolic disorders*, 2(4), pp.357-363.
- Crutchfield, L. R., and McLeod-Grant, H. (2012), Local forces for good, *Stanford Social Innovation Review*, Summer, pp.36-41.
- Darth, W. H. (1998), Approaching the future of leadership development, *The center for creative leadership handbook of leadership development*, Edited by McCauley, C. D., Moxley, R. S. and Van Velsor, E., pp. 403-432.
- DiGiacinto, V., and Nuzzo, G. (2006), Explaining labour productivity differentials across Italian regions: the role of socioeconomic structure and factor endowments, *Papers in Regional Science*, 85(2), pp.299-320.
- DiMaggio, P. J., and Anheier, H. K. (1990). The sociology of nonprofit organizations and sectors. *Annual review of sociology*, 16(1), pp.137-159.
- Dorantes, L., Paez, A., and Vassallo, J. (2011), Analysis of house prices to assess economic impacts of new public transport infrastructure: Madrid Metro Line 12, *Transportation Research Record: Journal of the Transportation Research Board*, 2245, pp. 131-139.
- Drucker, P. F. (1990), *Managing the Nonprofit Organization*, Harper Collins Publishers, 上田惇生・田代正美訳 (1991), 『非営利組織の経営』, ダイヤモンド社.
- Drucker, P. F. (2009), 『経営者に送る 5 つの質問』, 上田惇生訳, ダイヤモンド社.
- Emerson, K., Nabatchi, T., and Balogh, S. (2012), An integrative framework for collaborative governance, *Journal of public administration research and theory*, 22(1), pp.1-29.
- Fischer M. M. and Getis, A. (1997), *Recent developments in spatial analysis*, Springer, Berlin Heidelberg New York.
- 藤井辰紀(2012), 「NPO 法人のパフォーマンスと経営戦略」, 『日本政策金融公庫論集』 17, pp.39-57.
- Fujita, M., Krugman, P. R., and Venables, A. J. (1999), *The spatial economy: cities, regions and international trade*, Cambridge, MA: MIT press.
- 福重元嗣(2002), 「NPO 法人数の予測と決定要因の分析」, 『ノンプロフィット・レビュー』 2(2), pp.187-195.
- 古田雅雄 (2011), 「現代政治文化論—政治的価値意識をめぐるマクロ・メゾ・ミクロの各次元の研究—」, 『奈良法学会雑誌』 23, pp.1-124.
- Fruttero, A., and Gauri, V. (2005), The strategic choices of NGOs: Location decisions in rural Bangladesh, *Journal of Development Studies*, 41(5), pp. 759-787.
- Fyfe, N. R. and Milligan, C. (2003), Out of the shadows: exploring contemporary geographies of voluntarism, *Progress in human geography*, 27(4), pp.397-413.
- Gazely, B. and Brudney, J. L. (2007), The Purpose (and Perils) of Government-Nonprofit Partnership, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 36(3), pp.389-415.

- Getis A. (1997), Spatial statistics, San Diego State University, San Diego.
- Giddens, A. (1999), 『第三の道——効率と公正の新たな同盟』, 日本経済新聞社.
- Graen, G. B. and Uhl-Bien, M. (1995), Relationship-based approach to leadership: Development of leader-member exchange (LMX) theory of leadership over 25 years: Applying a multi-level multi-domain perspective, *The leadership quarterly* 6(2), pp. 219-247.
- Greve, H. R. (2002), An ecological theory of spatial evolution: Local density dependence in Tokyo banking, 1894-1936, *Social Forces*, 80(3), pp.847-879.
- Griffith, D. A. (1996), Some guidelines for specifying the geographic weights matrix contained in spatial statistical models, *Practical Handbook of Spatial Statistics*, Edited by Arlinghaus, S. L., CRC Press, Inc., Boca Raton, pp.65– 82.
- Grønbjerg, K. A. and Paarlberg, L. (2001), Community variations in the size and scope of the nonprofit sector: Theory and preliminary findings, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 30(4), pp.684-706.
- Hansmann, H. (1980), Role of Nonprofit enterprise, *The Yale Law Journal* 89.
- Hansmann, H. (1987), Economic Theories of Nonprofit Organization. *The Nonprofit Sector: A Research Handbook*, Edited by Powell, W., New Heaven: Yale University Press, pp.27-42.
- 埴淵知哉 (2007), 「NPO 法人の地理的不均等分布—都市システム論の観点から」, 『ノンプロフィット・レビュー』 7(1), pp.35-46.
- 原田隆司(2000), 『ボランティアという人間関係』, 世界思想社
- 橋本理(2004), 「非営利組織研究の射程—先行研究の整理と分析対象の明確化—」, 『経営研究』 55(2), pp.71-93.
- 橋本行史(2009), 「行政の役割と協働のパートナーとしてのコミュニティ」, 『現代社会研究科論集：京都女子大学大学院現代社会研究科紀要』 3, pp.53-68.
- 橋詰登(2003), 「農山村地域の活性化状況と市町村の活力診断—地域活性化指標による市町村活性度の比較—」, 『農村経済活性化プロジェクト研究資料』 4.
- Haveman, H. A. and Nonnemaker, L. (2000), Competition in multiple geographic markets: The impact on growth and market entry, *Administrative Science Quarterly*, 45(2), pp. 232-267.
- Henisz, W. J. and Delios, A. (2001), Uncertainty, imitation, and plant location: Japanese multinational corporations, 1990-1996, *Administrative science quarterly*, 46(3), pp.443-475.
- 星野敏 (2001), 「市町村の広域連携による地域活性化の課題と展望」, 『農林業問題研究』 36(4), pp.333-336.
- 市川虎彦(2013), 「「地域活性化」再考: 人口と雇用の観点から」, 『松山大学論集』25(4), pp.45-67.
- 今井賢一・金子郁容(1988), 『ネットワーク組織論』, 岩波書店.
- 井上孝徳・川崎順子(2011), 「地域包括ケアシステムの構築をめざしたソーシャルワークの実践的課題の一考察: ミクロ・メゾ・マクロ領域の連動性と循環性」, 『九州保健福祉大学研究紀要』 12, pp.9-19.
- 石田祐(2005), 「ボランティア活動とソーシャル・キャピタル」, 『日本のソーシャル・キャピタル』, 山内直人・伊吹英子編, pp. 19-25.

- 石田祐(2007),「財源の多様性と団体の自立性—行政委託事業収入が与える影響を中心に」,『NPO 就労発展への道筋—人材・財政・法制度から考える』,労働政策研究報告書,労働政策研究・研修機構, 82, pp.115-156.
- 石田祐(2008),「NPO 法人における財務多様性の要因分析—非 営利組織の存続性の視点から」,『ノンプロフィット・レビュー』 18(2), pp.49-58.
- 石井良一 (2016),「滋賀県におけるソーシャルビジネスの発展過程」,『ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化—滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所共同研究—地域活動のプロセスと活性化に関する研究会報告書』,pp.79-94.
- Innes, J. E., and Booher, D. E. (1999), Consensus building and complex adaptive systems: A framework for evaluating collaborative planning, *Journal of the American planning association*, 65(4), pp.412-423.
- Joassart-Marcelli, P., and Wolch, J. R. (2003), The intrametropolitan geography of poverty and the nonprofit sector in Southern California, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 32(1), pp.70-96.
- 金井壽宏 (1994),『企業者ネットワーキングの世界—MIT とボストン近辺の企業者コミュニティの探求—』,白桃書房.
- 金川幸司 (2007),「協働における評価の現状と課題」,『自治体学研究』 95, pp.38-43.
- 柏木仁・東出浩教 (2005),「スチュワードシップ理論に基づく NPO のマネジメントの検証」,『ノンプロフィット・レビュー』 5(1), pp. 29-42.
- 片岡由香 (2014),「市民組織と行政の協働関係の構築とその要因」,『都市計画論文集』 49(1), pp.19-24.
- 河村能夫 (1991),「地域農林業・農村の変貌と活性化の基本課題」,『農林業問題研究』, 27(4), pp. 160-169.
- Kawashima, N. (2001). The emerging nonprofit sector in Japan: Recent changes and prospects. *The nonprofit review*, 1(1), pp.5-14.
- 川脇康生 (2014),「地域のソーシャル・キャピタルは災害時の共助を促進するか—東日本大震災被災地調査に基づく実証分析—」,『ノンプロフィット・レビュー』 14(1 and 2), pp.1-13.
- 簗谷千風彦 (1997),『計量経済学』,多賀出版.
- Kendall, J. (2003), *The voluntary sector: Comparative perspectives in the UK*, Psychology Press.
- 北村行伸 (2009),『ミクロ計量経済学入門』,日本評論社.
- Korten D.C. (1995),『NGO とボランティアの 21 世紀』,渡辺龍也訳,学陽書房.
- Kostov P. (2010), Model boosting for spatial weight matrix selection in spatial lag models, *Environment and Planning B*, 37, pp.533-549.
- 日下部眞一 (2002),「NPO の規模をはかる回帰偏差値“NPO 指数”の考案—NPO 指数を通して見えてきた地域格差」,『ノンプロフィット・レビュー』 2(2), pp.177-185.
- 國光洋二 (2007),「地域活性化を通じた農村振興施策の効果に関する分析—共分散構造分析による接近—」,『農村計画学会誌』 25(4), pp.533-543.

- LeSage J.P., and Parent O. (2007), Bayesian model averaging for spatial econometric models, *Geographical Analysis*, 39, pp. 241-267.
- Lewin, K. (1947) *Frontiers in Group Dynamics*. *Human Relations*, 1 (5), pp.5-41.
- Marshall, A. (1890), *Principles of political economy*, Maxmillan, New York.
- 松並潤(2008),「NPO 法(特定非営利活動促進法)の制定過程」,『政界再編時の政策過程』, 真
 湧勝・北山俊哉編, 慈学社.
- McFadden D. (1974), Conditional logit analysis of qualitative choice behavior, *Frontiers in
 Econometrics*, Edited by Zarembka P., Academic Press, pp. 105-142.
- Ming K, and Rosenbaum P. R. (2001), A note on optimal matching with variable controls using the
 assignment algorithm, *J Computat Graphic Star*, 3, pp.455-463.
- 宮永健太郎 (2011),『環境ガバナンスと NPO—持続可能な地域社会へのパートナーシップ』,
 昭和堂.
- 宮西悠司 (1986),「地域力を高めることがまちづくり—住民の力と市街地整備」,『都市計画』
 143, pp.25-33.
- 森裕亮・新川達郎 (2013),「自治会を基盤とした NPO 法人生成のメカニズムと効果」,『ノ
 ンプロフィット・レビュー』13(1), pp.11-22.
- Myrdal, G. (1957), *Economic theory and underdeveloped regions*, Duckworth, London.
- 中井検裕 (1998),「まちづくり協定: その理論と実際 (特集 大都市の地域システムと居住環
 境)」,『総合都市研究』65, pp. 69-84.
- 中川祥子・金子郁容(2003),「市民と行政のパートナーシップの実現方法と効果の測定」,『ノ
 ンプロフィット・レビュー』3(1), pp.69-83.
- 中澤渉 (2013),「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性」,『教育社会学研究』92,
 pp.151-174.
- 新川達郎 (2002),「地域活性化政策に関する市町村計画行政の課題と展望—東北地方の現状
 から—」,『同志社政策科学研究』3, pp. 1-14.
- 西部忠 (2004),「進化主義的な制度設計」,『進化経済学のフロンティア』,西部忠編, 日本評
 論社, 同西部忠(2006)「進化主義的制度設計におけるルールと制度」,『経済学研究』,
 北海道大学,56(2), pp.133-146.
- 西出優子・埴淵知哉 (2005),「NPO とソーシャル・キャピタル – NPO 法人の地域的分布と
 その規定要因」,『日本のソーシャル・キャピタル』,山内直人・伊吹英子編, pp. 5-18.
- 小田切康彦 (2009),「行政-NPO 間の協働事業における質の設定と計測に関する分析」,『同
 志社政策科学研究』11(1), pp. 25-34.
- 小田切康彦・浅野令子 (2009),「財務データからみた NPO 法人 の収入構造—滋賀県を例と
 して—」,『同志社大学大学院 総合政策科学会』, pp.15-23.
- Oliver, C. (1990), Determinants Interorganizational Relationships : Integration and Future
 Directions[J], *Academy of Management Review*, 15(2), pp.241-265.
- 大室悦賀 (2009), 「ソーシャル・イノベーション理論の系譜」,『京都マネジメントレビュー
 ー』15, pp.13-40.

- Ostrom, V. and Bish, F. P. (1977), Comparing urban service delivery systems: Structure and performance, 12, Sage Publications, Inc.
- Ott, J.S. and Dicke, L. A. (2001) , The Nature of the Nonprofit Sector, Westview Press.
- Parboteeah, P. K., Cullenb, J. B. and Lim, L. (2004), Formal volunteering: A cross-national test, Journal of World Business, 39, pp.431–441.
- Passey A. and Lyons M. (2006), Nonprofit and Social Capital Measurement through Organizational Surveys, Nonprofit Management and Leadership, 16(4), pp. 481-495.
- Peck, L. R. (2008), Do antipoverty nonprofits locate where people need them? Evidence from a spatial analysis of Phoenix, Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, 37(1), pp.138–151.
- Pesaran, M.H., Schuermann, T., and Weiner, S.M. (2004), Modeling regional interdependencies using a global error-correcting macroeconometric model, Journal of Business and Economic Statistics, 22, pp. 129-162.
- Pfeffer, J. (1982), Organizations and organization theory , Boston: Pitman.
- Próchniak M. and Witkowski B. (2014), The application of Bayesian model averaging in assessing the impact of the regulatory framework on economic growth, Baltic Journal of Economics, 14(1-2), pp.159-180.
- Putnam R. D. (1995), Turning in, Turning out: the Strange Disappearance of Social Capital in America, Political Science and Politics, 28(4), pp.664-683.
- Putnam, R. D. (2000), Bowling alone: America's declining social capital, Culture and politics Palgrave, Macmillan US, pp. 223-234.
- Rosenbaum, P. R. and Rubin, D. B. (1983), The central role of the propensity score in observational studies for causal effects, Biometrika, 70(1), pp.41-55.
- Ryan, V. D., Agnitsch, K. A., Zhao, L. and Mullick, R. (2005), Making sense of voluntary participation: A theoretical synthesis, Rural Sociology, 70(3), pp.287-313.
- 坂本治也 (2012), 「NPO—行政間の協働の規定要因分析」, 『年報政治学』 63(2), pp. 202-223.
- 桜井政成 (2002), 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析」, 『ノンプロフィット・レビュー』 2(2), pp.111-122.
- Salamon, L. M. (1995), Partners in Public Services, Johns Hopkins University Press.
- Salamon, L. M. and Anheier H.K. (1996), 『台頭する非営利セクター』, 今田忠監訳, ダイヤモンド社.
- Salamon, L. M. (1997), 『NPO 最前線—岐路に立つアメリカ市民社会』, 山内直人訳, 岩波書店.
- Salamon, L. M., Sokolowski, S. W., and List, R. (2003), Global civil society, Johns Hopkins Center for Civil Society Studies.
- 佐野章二 (1995), 「市民公益活動の可能性」, 『都市計画』 44(1), pp.24-26.
- 佐藤豊道 (2010), 『社会福祉学習双書—社会福祉援助技術論 I』, 福祉法人全国社会福祉協議会.
- Saxton G. D. and Benson M. A. (2005), Social Capital and the Growth of the Nonprofit Sector, Social Science Quarterly, 86(1), pp. 16-35.

- Seya, H., Yamagata, Y., and Tsutsumi, M. (2013), Automatic selection of a spatial weight matrix in spatial econometrics: Application to a spatial hedonic approach, *Regional Science and Urban Economics*, 43, pp.429-444.
- 敷田麻実・森重昌之 (2005), 「オープンソースとしての NPO 活動の発展過程と促進要因に関する研究」, 『日本 NPO 学会第 7 回年次大会報告概要集』, pp.113-115.
- 島田恒 (1999), 『非営利組織のマネジメント』, 東洋経済新報社.
- 島田恒 (2003), 『非営利組織研究—その本質と管理』, 文真堂.
- 志村秀明・益尾孝祐・佐藤滋 (2002), 「地方都市中心市街地におけるまちづくり協定の実態と役割: 中心市街地再生のための協働型まちづくりの手法に関する研究」, 『日本建築学会計画系論文集』 67(560), pp.221-228.
- 宍戸邦章 (2009), 「中高年の地域ボランティア活動促進要因と地域生活満足度 -JGSS-2006 に基づく分析」, 『JGSS で見た日本人の意識と行動: 日本版 General Social Surveys 研究論文集』 8, pp.41-65.
- 新城明久 (1996), 「2 群 (標本) の平均値の比較—t 検定」, 『新版生物統計学入門』, pp.35-45.
- Shiva, M.S.A. M. and Suar, D. (2010), Leadership, LMX, Commitment and NGO Effectiveness: Transformational Leadership, Leader-Member Exchange, Organizational Commitment, Organizational Effectiveness and Programme Outcomes in Non-Governmental Organizations, *Journal of Rural Management*, 6 (1), pp.117-150.
- Stakhovych, S., and Bijmolt, T. H. (2009), Specification of spatial models: A simulation study on weights matrices, *Papers in Regional Science*, 88(2), pp.389-408.
- 高橋敏彦 (2008), 「協働事業の評価 (岩手県における市民参加型政策評価より)」, 『日本評価研究』 8(3), pp.51-66.
- 高瀬武典. (2015). 組織進化とエコロジカル・パースペクティブ. *組織科学*, 49(2), 4-14.
- 高山太輔・中谷朋昭 (2014), 「傾向スコアマッチング法による農地・水・環境保全向上対策のインパクト評価」, 『農村計画学会誌』 33(3), pp. 373-379.
- 田中勝人 (1998), 『計量経済学』, 岩波書店.
- 田中聖美・柳井重人・丸田頼一 (2003), 「都市における行政と市民団体との連携による樹林地保全に関わる行政担当者の現状認識」, 『ランドスケープ研究』 66(5), pp.809-814.
- 田尾雅夫・吉田忠彦(2009), 『非営利組織論』, 有斐閣アルマ.
- Tarrow, S. (1998), *Power in Movement*, Cambridge University Press, 同 Tarrow, S.(2006) 『社会運動の力—集合行為の比較社会学』, 大畑裕嗣監訳, 彩流社.
- 徳岡一幸・山田浩之 (1983), 「わが国における標準大都市雇用圏: 定義と適用—戦後の日本における大都市圏の分析(2)」, 『経済論叢』 132(3), pp.145-173.
- 鳥渕朋子 (2012), 「NPO 集積による商店街の再生: 和歌山市みその商店街を事例として」, 『都市研究』 12, pp.35-52.
- Tobler, W. R. (1970), A computer movie simulating urban growth in the Detroit region. *Economic geography*, 46(sup1), pp.234-240.
- 堤盛人・瀬谷創 (2012), 「応用空間統計学の二つの潮流: 空間統計学と空間計量経済学」, 『統

- 計数理』, 60.1, pp.3-25.
- 後房雄 (2009),『NPO は公共サービスを担えるか一次の 10 年への課題と戦略』,法律文化社.
- 山岸秀雄 (2002),「NPO サポートセンター: 中間支援組織の役割と NPO の課題」,『公衆衛生』 66(11), pp.812-814.
- 山岡義典 (2002),『NPO 実践講座 2 – 人を活かす組織とは』,ぎょうせい.
- 山内直人 (2002),『NPO の時代』,大阪大学出版会.
- 山内直人 (2003),「市民活動インデックスによる地域差測定を試み(特集 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて)」,『ESP economy, society, policy』 456, pp. 40-44.
- 山内直人 (2014),「NPO に関する研究・教育の系譜と展望」,『東京経大会誌. 経済学』 281, pp.71-91.
- Yan, J., Guo, C., and Paarlberg, L. E. (2014), Are nonprofit antipoverty organizations located where they are needed? A spatial analysis of the greater Hartford region, *The American Statistician*, 68(4), pp. 243-252.
- 吉田扶希子 (2012),「大隅正八幡宮の放生会一祭の復興と地域の活性化」,『郷土再考ー新たな郷土研究を目指してー』,由谷裕哉角編著, 川学芸出版.
- 吉田崇紘・堤盛人 (2014),「空間的相関を考慮する組成データ解析手法の社会経済データへの適用」,『地理情報システム学会講演論文集』 23.
- 湯沢昭 (2011),「地域力向上のためのソーシャル・キャピタルの役割に関する一考察」,『日本建築学会計画系論文集』 76(666), pp.1423-1432.
- 和田清美 (2011),「政策と住民(市民)参加・協働、コミュニティ」,『逆発想の都市政策』,ぎょうせい.
- 若林正秋 (2009),「行政と NPO の協働に関する一考察: 先行研究の整理と論点の提示」,『政策科学』 17(1), pp.139-149.
- Weisent, J., Rohrbach, B., and Dunn J. R. (2012), Socioeconomic determinants of geographic disparities in campylobacteriosis risk: a comparison of global and local modeling approaches, *International journal of health geographics*, 11(1), pp.45.
- Weisbrod, B.A. (1975), *Toward a Theory of Voluntary Nonprofit Sector in a Three Sector Economy*, edited by Edmund, S.P, *Altruism, Morality, and Economics Theory*, Russell Sage Foundation.
- Weisbrod, B. A. (1991), *The Nonprofit Economy*, Harvard University Press.
- Wilson, J. and Musick, M. (1997), Who cares? Toward an integrated theory of volunteer work, *American Sociological Review*, 62, pp.694–713.
- Wolpert, J. (1993), Decentralization and equity in public and nonprofit sectors, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 22, pp.281-296.

補論の参考文献

- Carter, N. and Mol A. (2006), China and the Environment: Domestic and Transnational Dynamics of a Future Hegemon, *Environmental Politics* , 15(2), pp.330-344.
- Li, W., Liu, J. and Li, D. (2012), Getting their voices heard: Three cases of public participation in environmental protection in China, *Journal of Environmental Management*, 98, 65-72.
- Mol, A. and Carter, N. (2006), China's environmental governance in transition, *Environmental Politics*, 15(2), pp.149-170.
- Mol, A. (2006), Environmental and Modernity in Transitional China: Frontiers of Ecological Modernisation, *Development and Change*, 37(1), pp. 29-56.
- Mol, A. and Liu, Y. (2005), Institutionalising Cleaner Production in China: The Cleaner Production Promotion Law, *International Journal of Environment and Sustainable Development*, 4(3), pp.227-245.
- 米野史健 (1999), 「建築・都市計画分野における住民参加研究の方法論に関する一考察」, 『日本都市計画学会学術論文集』, 34, pp.295-300.
- Zhang, L., He, G., Mol A. and Zhu, X. (2013), Power Politics in the Revision of China's Environmental Protection Law, *Environmental Politics*, 22(6), pp.1029-1035.
- Zhang, L., He, G. and Mol, A. (2015), China's New Environmental Protection Law: A Game Changer? , *Environmental Development*, 13, pp.1-3.

謝 辞

本博士論文は筆者が早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程に在籍中の研究成果をまとめたものである。指導教官の松岡俊二教授は本研究の実施の機会をいただき、そしてその遂行にあたって終始ご指導をいただいたことを、ここに深く感謝の意を表する。そして、滋賀大学環境総合研究センターの田中勝也教授は副査としてご助言をいただくとともに本論文の細部にわたりご指導をいただき、筆者の論文指導・審査のために何度も足を運んでくださり、ここに深く感謝の意を表する。

本研究の第3章は内閣府経済社会総合研究所にアンケート調査の資料を提供していただくこととともに、有益なご助言をいただいた。同研究所の道上浩也総括政策研究官、小菅浩典行政実務研修員および石田絢子行政事務研修員に感謝の意を表する。また、滋賀大学との共同研究会において、有益なご助言をいただいた滋賀大学の佐和隆光学長、石井良一教授および中野桂教授に感謝の意を表する。

本研究の第5章は日本生命財団・学際的総合研究助成環境研究助成「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」研究プロジェクトにアンケート調査の資料を提供していただくこととともに、研究会において勝田正文教授をはじめ、ご助言をいただいた先生方に感謝の意を表する。

また、本研究の遂行にあたり日頃より有益な討論・助言をいただいた松岡ゼミの皆様に、ここに感謝の意を表する。

筆者の博士後期課程の開始当初は、同研究科の林華生教授のもとで研究を進めていた。しかし、半ばにおいて林教授はご逝去され、こころよりご冥福を祈る。

筆者はヒロセ国際奨学財団からご支援をいただき、研究に専念することができた。ここに、同財団の石井和徳理事長、小川進吾常務理事をはじめ、財団関係者の皆様に深く感謝の意を表する。

最後に、博士論文を書き上げられたことに対し、生活を支えてくれた両親、夫、そしてお腹の中で一緒に頑張ってきた息子に感謝したい。